

令和 8 年第 1 回定例会 土木企業立地推進委員会資料 【土木部報告事項】（令和 7 年度関係）

1 令和 7 年度 国土交通省関係補正予算の概要

○「強い経済」を実現する総合経済対策（令和 7 年 1 月 2 1 日閣議決定）に基づく施策の柱

- ① 生活の安全保障・物価高への対応
- ② 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現
- ③ 防衛力と外交力の強化

○配分対象事業費

5 兆 7, 3 7 9 億円

2 土木部事業の主な動き

（1）幹線道路網の整備について

・ 圏央道（つくば中央 I C～つくば J C T）4 車線化 別添 1

つくば中央 I C～つくば J C T 4. 3 k m 区間 2 月 2 7 日運用開始

・ 国道 3 5 4 号境岩井バイパス 一部開通 別添 2

境町山崎～伏木 約 3. 2 k m 区間 3 月 2 5 日一部開通

（2）圏央道坂東 P A（外回り）の開業について 別添 3

坂東 I C～常総 I C 間 1 月 3 1 日開業

圏央道（つくば中央 IC～つくば JCT） 4 車線化

ネクスコ東日本及び国土交通省が整備を進めている圏央道の 4 車線化について、つくば中央 IC からつくば JCT までの 4.3 km の区間が、2 月 27 日に運用開始されました。

これにより、円滑な交通の確保や重大事故の減少などが期待されます。

残りの区間につきましては、令和 8 年度に 4 車線で運用開始され、県内区間が全線 4 車線化される見通しとなっております。

【概要】

路線名	対象区間	運用開始日
圏央道	つくば中央 IC～つくば JCT 延長 4.3km	令和 8 年 2 月 27 日（金）

【位置図】



< 参考 >

今後の予定（茨城県内）

- ・ 令和 8 年度：五霞 IC ～ 境古河 IC
- 坂東 IC ～ つくば中央 IC
- 牛久阿見 IC ～ 阿見東 IC
- 稲敷 IC ～ 千葉県境（神崎 IC）

国道 354 号境岩井バイパス

(^{さるやま}境町猿山～^{おいご}坂東市生子)

○国道 354 号は、群馬県高崎市を起点とし、埼玉県を経て、本県の南西部から鹿行地域を横断し、鉾田市に至る広域的な幹線道路です。

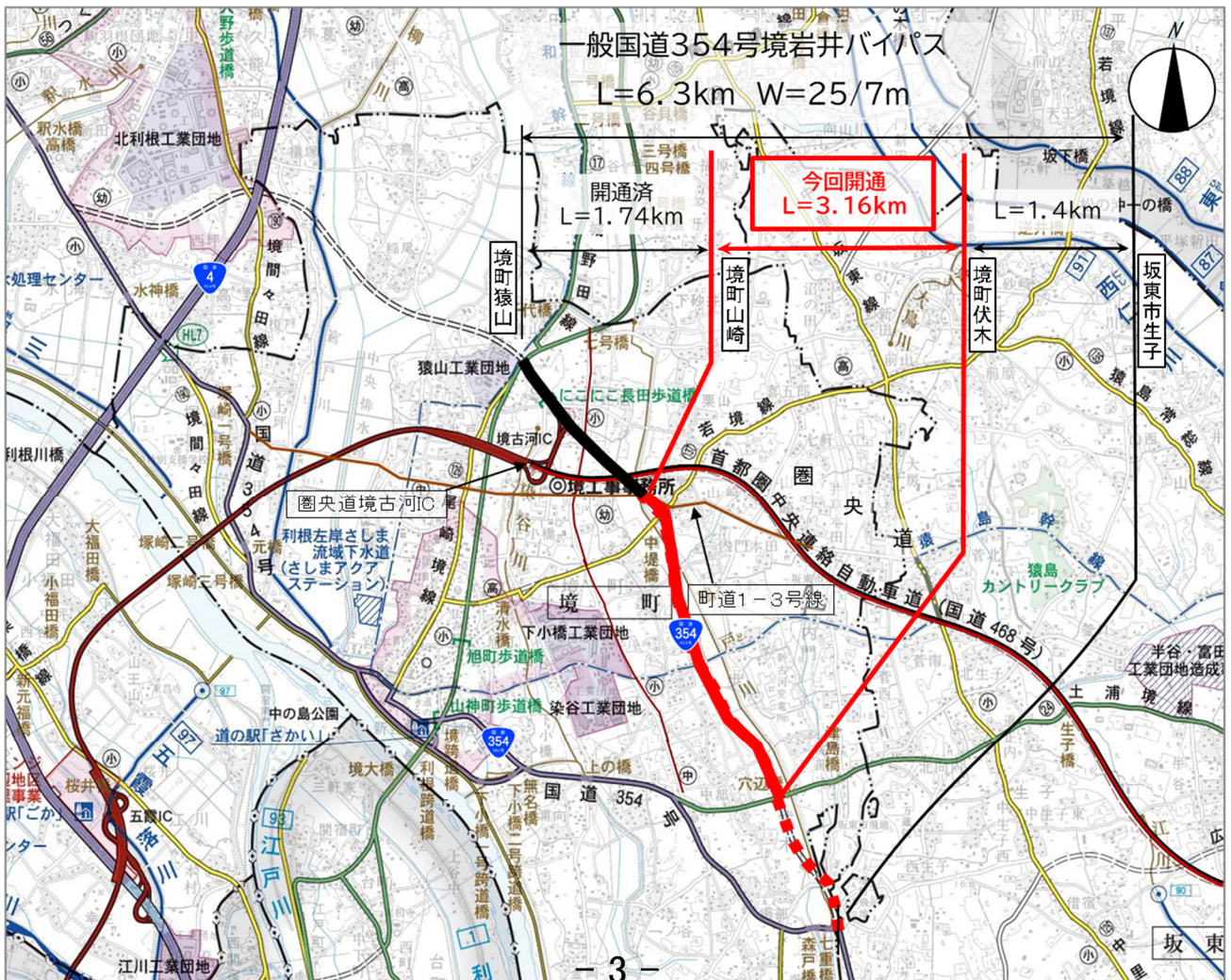
○このうち、境町猿山から坂東市生子までの約6.3 km区間について、バイパス整備を進め、この度、約3.2 km区間が完成し、3月25日に開通いたします。

○この開通により、圏央道・境古河インターチェンジへのアクセス向上や市街地部における交通渋滞緩和が期待されます。

○開通区間の概要

延長：約 3. 2 k m

開 通 日：令和8年3月25日



圏央道坂東P A（外回り）の開業について

ネクスコ東日本が整備を進めてきた圏央道の坂東P Aについて、令和6年4月の内回り（埼玉方面）に続き、外回り（千葉方面）が1月31日に開業しました。

これにより、県内区間における休憩施設の充実が図られ、利用者の安全性、利便性の向上が期待されます。

【概要】

路線名	名称	開業日
圏央道	坂東P A（外回り） （坂東IC～常総IC間）	令和8年1月31日（土）

【位置図】



令和8年第1回定例会土木企業立地推進委員会

議案等説明資料

(令和7年度関係)

令和8年3月12日

土 木 部

目 次

【予算】第 43 号議案、第 55 号議案、第 61 号議案、第 62 号議案

○令和 7 年度予算 課別一覧（最終補正）	3
○令和 7 年度予算 公共事業費一覧（最終補正）	4
○令和 7 年度 繰越予算一覧（最終補正）	5
○令和 7 年度 地方債補正一覧（最終補正）	6

【条例・その他議案】

○第 67 号議案 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について	7
○第 68 号議案 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸 さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に 要する費用に係る関係市町村の負担額について	9
○第 70 号議案 工事請負契約の締結について (那珂川大橋橋梁下部工事)	10
○第 78 号議案 権利の放棄について（県営住宅の使用料）	12

【その他説明事項】

○鹿島港の港湾計画変更について	13
-----------------	----

令和7年度予算 課別一覧（最終補正）

（一般会計）

土 木 部

第43号議案 令和7年度茨城県一般会計補正予算（第9号）

（単位：千円）

区 分	現計予算額 A	今回補正額		補正後予算額	
		B	Bのうち 国補正分	C=A+B	Cのうち 国補正分
監 理 課	3,374,020	225,152	-	3,599,172	-
用 地 課	69,886	△ 13,092	-	56,794	-
検 査 指 導 課	40,401	△ 673	-	39,728	-
道 路 建 設 課	29,910,405	1,013,825	2,865,321	30,924,230	2,865,321
道 路 維 持 課	35,474,594	2,626,435	3,264,502	38,101,029	3,264,502
河 川 課	22,410,747	15,108,058	18,613,536	37,518,805	18,613,536
港 湾 課	5,414,897	573,485	1,171,883	5,988,382	1,171,883
営 繕 課	258,389	△ 15,165	-	243,224	-
都 市 計 画 課	117,091	△ 9,711	-	107,380	-
都 市 整 備 課	2,520,724	94,999	285,909	2,615,723	285,909
下 水 道 課	2,144,627	△ 40,874	-	2,103,753	-
建 築 指 導 課	494,975	△ 96,450	-	398,525	-
住 宅 課	4,039,566	△ 54,808	265,434	3,984,758	265,434
計	106,270,322	19,411,181	26,466,585	125,681,503	26,466,585

（特別会計）

第55号議案 令和7年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第3号）

港 湾 事 業	10,621,474	△ 266,638	-	10,354,836	-
---------	------------	-----------	---	------------	---

（企業会計）

第61号議案 令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第4号）

第62号議案 令和7年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算（第4号）

鹿島臨海都市計画 下 水 道 事 業	5,168,108	493,002	567,992	5,661,110	567,992
流 域 下 水 道 事 業	23,915,496	3,560,543	3,435,612	27,476,039	3,435,612
計	29,083,604	4,053,545	4,003,604	33,137,149	4,003,604

土 木 部 計	145,975,400	23,198,088	30,470,189	169,173,488	30,470,189
---------	-------------	------------	------------	-------------	------------

○補正予算の概要

土木部補正予算案 231億98百万円（特別会計、企業会計含む）

うち、公共事業費 221億87百万円

- ・ 国補公共事業（経済対策補正分）の増 +299億 2百万円
「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく国の経済対策分
- ・ 国補公共事業の事業費確定に伴う減 △ 59億29百万円
直轄事業負担金の確定、社会資本整備総合交付金事業の確定 等
- ・ 県単公共事業の事業費確定に伴う減 △ 17億86百万円
市町村からの受託事業の確定 等

令和7年度予算 公共事業費一覧（最終補正）

（一般会計）

土木部
（単位：千円）

区 分			現計予算額	今回補正額		補正後予算額	
			A	B	Bのうち 国補正分	C=A+B	Cのうち 国補正分
道 路 事 業	道路建設課	補 助	23,770,460	2,866,583	2,865,321	26,637,043	2,865,321
		県 単	4,819,710	△ 1,763,999	-	3,055,711	-
		計	28,590,170	1,102,584	2,865,321	29,692,754	2,865,321
	道路維持課	補 助	12,971,000	1,911,156	2,129,000	14,882,156	2,129,000
		直轄負担金	10,202,665	856,677	1,135,502	11,059,342	1,135,502
		県 単	11,187,217	-	-	11,187,217	-
		計	34,360,882	2,767,833	3,264,502	37,128,715	3,264,502
	計	補 助	36,741,460	4,777,739	4,994,321	41,519,199	4,994,321
		直轄負担金	10,202,665	856,677	1,135,502	11,059,342	1,135,502
		県 単	16,006,927	△ 1,763,999	-	14,242,928	-
		計	62,951,052	3,870,417	6,129,823	66,821,469	6,129,823
河川事業 河 川 課		補 助	6,535,152	6,423,112	10,207,488	12,958,264	10,207,488
		直轄負担金	7,852,803	8,703,778	8,406,048	16,556,581	8,406,048
		県 単	6,848,530	-	-	6,848,530	-
		計	21,236,485	15,126,890	18,613,536	36,363,375	18,613,536
港湾事業 港 湾 課		補 助	1,574,574	709,632	914,933	2,284,206	914,933
		直轄負担金	1,198,800	45,940	256,950	1,244,740	256,950
		県 単	374,051	△ 21,389	-	352,662	-
		計	3,147,425	734,183	1,171,883	3,881,608	1,171,883
都 市 計 画 事 業	都市計画課	補 助	5,675	2,883	-	8,558	-
		計	5,675	2,883	-	8,558	-
	都市整備課	補 助	930,527	127,104	245,909	1,057,631	245,909
		直轄負担金	188,987	△ 42,455	40,000	146,532	40,000
		県 単	1,215,374	△ 268	-	1,215,106	-
		計	2,334,888	84,381	285,909	2,419,269	285,909
	計	補 助	936,202	129,987	245,909	1,066,189	245,909
		直轄負担金	188,987	△ 42,455	40,000	146,532	40,000
		県 単	1,215,374	△ 268	-	1,215,106	-
		計	2,340,563	87,264	285,909	2,427,827	285,909
下水道事業 下水道課		補 助	632,887	△ 185,144	-	447,743	-
		県 単	23,700	-	-	23,700	-
		計	656,587	△ 185,144	-	471,443	-
住宅事業 住 宅 課		補 助	1,538,786	△ 39,357	265,434	1,499,429	265,434
		計	1,538,786	△ 39,357	265,434	1,499,429	265,434
計		補 助	47,959,061	11,815,969	16,628,085	59,775,030	16,628,085
		直轄負担金	19,443,255	9,563,940	9,838,500	29,007,195	9,838,500
		県 単	24,468,582	△ 1,785,656	-	22,682,926	-
		計	91,870,898	19,594,253	26,466,585	111,465,151	26,466,585

（企業会計）

区 分			現計予算額	今回補正額		補正後予算額	
			A	B	Bのうち 国補正分	C=A+B	Cのうち 国補正分
流域下水道事業 下水道課		補 助	4,195,624	2,592,892	3,435,612	6,788,516	3,435,612
		県 単	30,931	-	-	30,931	-
		計	4,226,555	2,592,892	3,435,612	6,819,447	3,435,612
土 木 部 計		補 助	52,154,685	14,408,861	20,063,697	66,563,546	20,063,697
		直轄負担金	19,443,255	9,563,940	9,838,500	29,007,195	9,838,500
		県 単	24,499,513	△ 1,785,656	-	22,713,857	-
		計	96,097,453	22,187,145	29,902,197	118,284,598	29,902,197

令和7年度 繰越予算一覧 (最終補正)

土 木 部

第43号議案 令和7年度茨城県一般会計補正予算 (第9号)

第55号議案 令和7年度茨城県港湾事業特別会計補正予算 (第3号)

(R7 → R8 繰越明許費)

(単位: 千円)

会 計 区 分		課 名	現 議 決 額 A	R 8 ・ 1 定 額 提 出 額 B	繰 越 額 合 計 C = A + B
一 般 会 計		監 理 課	-	105,122	105,122
		道 路 建 設 課	13,907,466	6,687,420	20,594,886
		道 路 維 持 課	13,868,049	4,620,101	18,488,150
		河 川 課	3,527,025	20,593,462	24,120,487
		港 湾 課	162,000	1,897,543	2,059,543
		都 市 計 画 課	-	8,540	8,540
		都 市 整 備 課	317,028	530,847	847,875
		下 水 道 課	218,800	108,710	327,510
		建 築 指 導 課	-	44,830	44,830
		住 宅 課	260,000	1,067,406	1,327,406
		計	32,260,368	35,663,981	67,924,349
特 別 会 計	港湾事業	港 湾 課	1,755,000	1,568,594	3,323,594
		計	1,755,000	1,568,594	3,323,594
合 計			34,015,368	37,232,575	71,247,943

令和7年度 地方債補正一覧 (最終補正)

土 木 部

第43号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算 (第9号)

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額 千円	補正額 千円	補正後の額 千円			
河 川 事 業	14,354,300	11,584,500	25,938,800	債権発行又は普通貸借 (他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金	年利5.0パーセント以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (据置期間を含む。)
海 岸 整 備 事 業	168,900	134,700	303,600			
砂 防 事 業	38,700	76,100	114,800			
急傾斜地崩壊対策事業	204,800	64,100	268,900			
港 湾 整 備 事 業	1,639,200	412,000	2,051,200			
道 路 橋 梁 整 備 事 業	26,889,200	3,670,800	30,560,000			
街 路 事 業	16,300	△ 500	15,800			
公 営 住 宅 建 設 事 業	724,500	△ 17,200	707,300			
過年補助災害復旧事業	14,400	△ 14,400	-			
現年補助災害復旧事業	164,600	△ 164,600	-			
過年直轄災害復旧事業	118,000	307,700	425,700			
現年直轄災害復旧事業	29,800	△ 29,800	-			
単 独 災 害 復 旧 事 業	173,300	△ 21,300	152,000			
県庁舎等整備事業	-	127,000	127,000			
公 園 事 業	600,300	33,700	634,000			
防 災 対 策 事 業	430,500	-	430,500			
合 併 特 例 事 業	868,400	△ 458,500	409,900			
地方道路等整備事業	741,800	-	741,800			
緊急防災・減災事業	281,600	-	281,600			
計	47,458,600	15,704,300	63,162,900			

第55号議案 令和7年度 茨城県港湾事業特別会計補正予算 (第3号)

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
港 湾 整 備 事 業	5,279,200	債権発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内	40年以内 (償還期間を含む。)

第61号議案 令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算 (第4号)

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
鹿島臨海都市計画 下 水 道 事 業	812,300	債権発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内	40年以内 (償還期間を含む。)

第62号議案 令和7年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算 (第4号)

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
流 域 下 水 道 事 業	2,532,416	債権発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内	40年以内 (償還期間を含む。)

第 6 7 号議案 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

監 理 課

1 負担額（変更の生じた市町村の合計）

1, 7 3 8, 1 9 2 千円

2 提出理由

令和 7 年度において県が行う河川事業、港湾事業及び下水道事業に対する市町村の負担について、事業費の確定に伴い、その額を変更しようとするものである。

3 根拠法令

- ・地方財政法第 2 7 条第 1 項及び第 2 項
- ・下水道法第 3 1 条の 2 第 1 項及び第 2 項

（要旨）都道府県は、都道府県が行う建設事業等によって利益を受ける市町村に対し、その市町村の受ける利益を限度として、その事業に要する経費の一部を負担させることができる。負担額は、当該市町村の意見を聞き、都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

4 議案の概要

（1）河川事業（急傾斜地崩壊対策事業）

- ・負担額 ： 変更前 1 7, 6 5 0 千円
 変更後 3 7, 2 5 0 千円
- ・日立市外 2 市

（2）港湾事業（港湾建設事業）

- ・負担額 ： 変更前 1 5 0, 6 6 0 千円
 変更後 2 1 9, 1 2 6 千円
- ・ひたちなか市外 2 町村

（3）下水道事業（流域下水道建設事業）

- ・負担額 ： 変更前 6 3 6, 7 0 4 千円
 変更後 1, 4 8 1, 8 1 6 千円
- ・水戸市外 3 0 市町村

【市町村別の負担額は 8 ページ】

5 参考事項

該当市町村には、各法に基づき意見を聞き、負担（変更）について同意する旨の回答を得ている。

(別紙)

市町村別の負担額

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
河川事業	日立市	千円 96,500	千円 149,500	千円 9,650	千円 14,950	
	土浦市	40,000	152,500	4,000	15,250	
	小美玉市	40,000	70,500	4,000	7,050	
港湾事業	ひたちなか市	1,174,000	1,551,000	145,440	198,622	
	大洗町	-	81,000	-	16,200	
	東海村	174,000	143,490	5,220	4,304	
下水道事業	水戸市	162,604	377,593	34,877	86,729	
	日立市	61,698	143,273	13,233	32,908	
	土浦市	396,481	356,363	91,381	81,511	
	古河市	19,681	17,497	4,920	4,373	
	石岡市	126,977	114,130	29,266	26,104	
	龍ヶ崎市	105,326	753,357	23,477	188,278	
	下妻市	127,290	121,428	33,911	32,566	
	常総市	68,694	62,522	18,186	16,738	
	常陸太田市	32,652	60,078	7,003	13,800	
	牛久市	89,630	641,091	19,978	160,220	
	つくば市	301,440	1,474,076	70,333	368,401	
	ひたちなか市	212,895	416,122	45,665	95,580	
	潮来市	162,650	217,245	33,987	41,443	
	常陸大宮市	23,079	53,656	4,950	12,325	
	那珂市	42,814	98,179	9,183	22,551	
	筑西市	71,989	89,655	19,258	23,711	
	坂東市	16,290	14,541	4,073	3,636	
	稲敷市	16,602	59,618	3,960	14,901	
	かすみがうら市	88,107	79,193	20,307	18,113	
	桜川市	864	58,185	216	14,525	
	行方市	86,050	114,934	17,980	21,925	
	小美玉市	134,752	121,118	31,058	27,702	
	茨城町	72,865	135,738	22,766	37,936	
	大洗町	16,522	38,387	3,544	8,817	
	城里町	8,392	18,409	1,800	4,228	
	東海村	47,143	110,595	10,111	25,402	
	阿見町	117,476	105,590	27,076	24,151	
	河内町	18,268	66,351	4,354	16,583	
	八千代町	78,960	77,148	21,135	20,737	
	境町	19,029	16,696	4,757	4,174	
	利根町	17,761	127,037	3,959	31,748	

第 6 8 号議案 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

下 水 道 課

1 提出理由

令和 7 年度において、県が行う流域下水道の維持管理に要する費用の関係市町村の負担額について、事業費の確定に伴い、その額を変更しようとするものである。

2 根拠法令

- ・下水道法第 3 1 条の 2

(要旨)

流域下水道を管理する都道府県は、下水道法第 3 1 条の 2 第 1 項に基づき、その市町村の受ける利益を限度として、その事業に要する費用について負担させることができる。

負担額は、同条第 2 項の規定により市町村の意見をきいたうえ、都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

3 議案の概要

(負担額等一覧)

流域下水道名	負担額（千円）		関係市町村
	変更前	変更後	
霞ヶ浦常南	2, 470, 054	2, 270, 605	龍ヶ崎市外 5 市町
霞ヶ浦湖北	2, 146, 430	2, 001, 174	土浦市外 4 市町
霞ヶ浦水郷	387, 397	388, 065	潮来市外 1 市
那珂久慈	2, 343, 524	2, 275, 816	水戸市外 8 市町村、 ひたちなか・東海広域事務組合
利根左岸さしま	414, 484	418, 882	古河市外 2 市町
鬼怒小貝	473, 789	443, 449	下妻市外 3 市町
小貝川東部	362, 129	342, 175	下妻市外 3 市
計	8, 597, 807	8, 140, 166	

4 参考事項

関係市町村には、下水道法に基づいて意見を聞き、同意する旨の回答を得ている。

第 70 号議案 工事請負契約の締結について（那珂川大橋橋梁下部工事）

道路建設課

1 議案提出の理由

東茨城郡城里町御前山地先の一般国道 123 号「那珂川大橋橋梁下部工事」について、オリエンタル白石・株木・桐原特定建設工事共同企業体（つくば市緑ヶ原一丁目 1 番 2 号）と 22 億 6,199 万 6 千円をもって、請負契約を締結しようとするものである。

2 現況・課題

一般国道 123 号は栃木県宇都宮市から水戸市に至る幹線道路であり、第 1 次緊急輸送道路に指定される重要な路線である。

このうち、一級河川那珂川を渡河する那珂川大橋は、建設から 76 年経過しており、床版の劣化が著しく進行するなど、道路機能が低下する恐れがあることから、適切な措置が必要である。

3 必要性・ねらい

老朽化が進む那珂川大橋について、道路機能の確保を図るため、架け替え事業を進めており、橋梁下部工事に着手するもの。

4 事業の内容

- 1) 概 要 那珂川大橋橋梁下部工事に係る請負契約の締結
- 2) 契約相手方 オリエンタル白石・株木・桐原特定建設工事共同企業体
代表者
オリエンタル白石株式会社 代表取締役社長 大野 達也
代理人
茨城営業所 所長 田中 弘
- 3) 契 約 額 2,261,996,000 円
- 4) 工 期 令和 8 年 3 月～令和 11 年 3 月
- 5) 工 事 箇 所 東茨城郡城里町御前山地先
- 6) 工 事 概 要 橋梁下部工（橋脚）N＝1 基
- 7) 予算（債務負担行為）
 - ア) 設 定 令和 7 年第 3 回定例会で承認
 - イ) 期 間 令和 8 年度～令和 10 年度
 - ウ) 限 度 額 1,900,000 千円
 - エ) 年 度 割

（単位：千円）

事業費	R 7	R 8	R 9	R 10
2,500,000	600,000	600,000	600,000	700,000

5 参考事項

議決の根拠法令等

- ・地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号
- ・議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条

07国補地道第07-03-144-Z-001号
 橋梁下部工事（那珂川大橋P1橋脚）
 路線名：一般国道123号

仮契約額：2,261,996,000円（税込）
 工期：令和11年3月15日まで

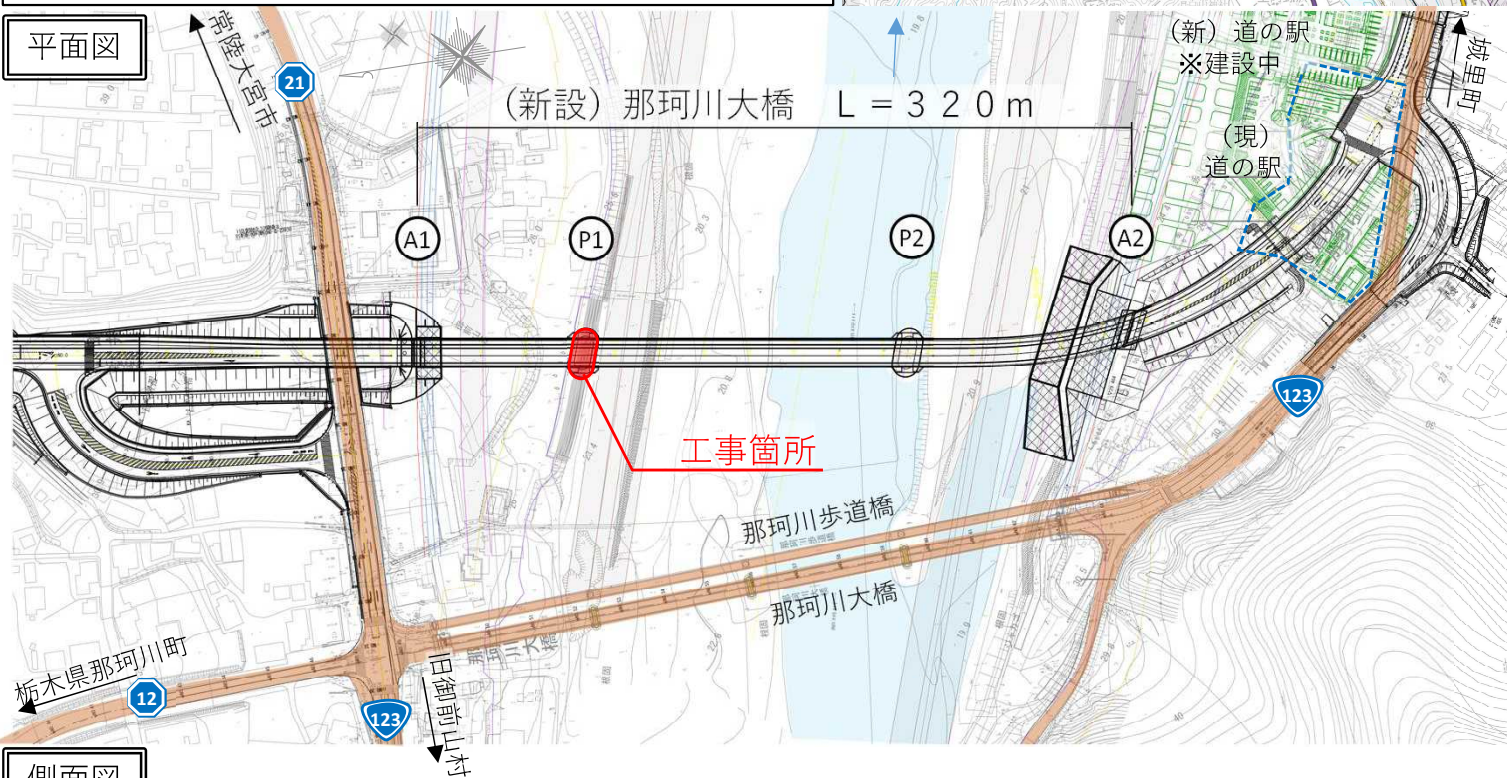
【工事内容】

橋梁下部工事（那珂川大橋P1橋脚）N=1基
 橋脚基礎工（ニューマチックケーソン）N=1基
 橋脚躯体工 N=1基

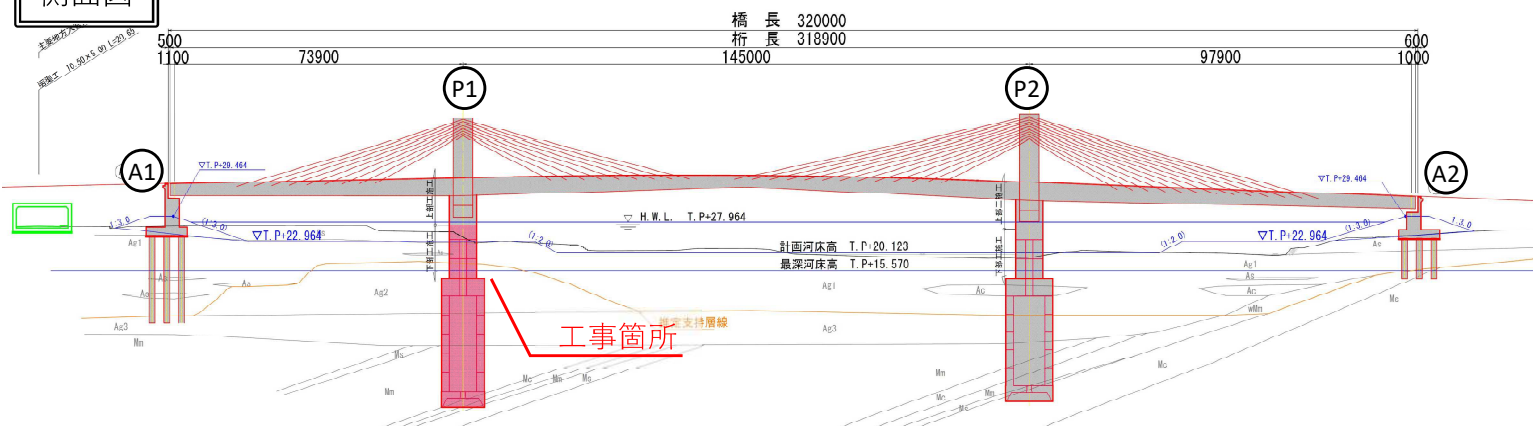
位置図



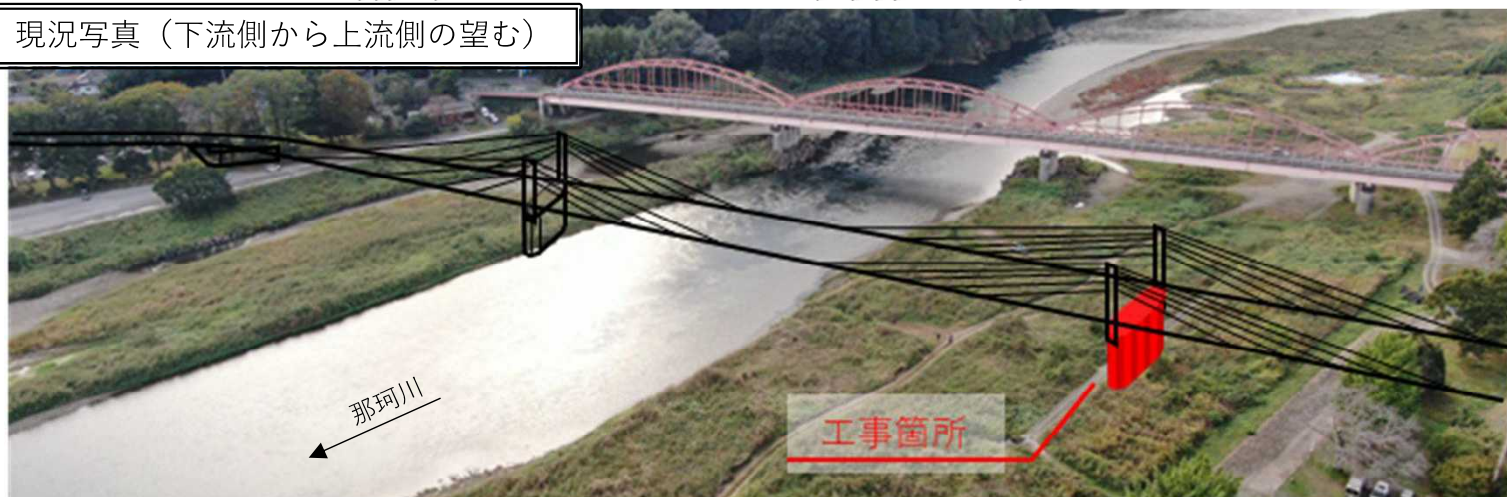
平面図



側面図



現況写真（下流側から上流側の望む）



第 78 号議案 権利の放棄について（県営住宅の使用料）

住 宅 課

1 議案の内容

県営住宅の使用料のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするもの。

(1) 放棄する権利 県営住宅の使用料に係る債権

(2) 放棄する金額 1,906,700 円

(3) 債 務 者

(4) 放棄の理由 当該債権につき消滅時効が完成し、かつ債務者がその援用をする見込みがあること又は破産法第 253 条第 1 項の規定に基づき、債務者が当該債権につきその責任を免れたことから回収不能のため、権利を放棄するもの。

【県の債権(私債権)に係る権利の放棄の基準 (R2. 10. 12 施行)】

2 権利放棄を行う債権の基準 (1) 又は (4) に該当

2 未収債権の状況

(単位：千円、人)

未収債権額 (R7.9 月末時点)		うち、消滅時効完成等	議決 (50 万円超) による 権利の放棄
現年分	(1,904) 70,033	(ー) ー	(ー) ー
過年分	(1,163) 238,056	(24) 4,065	(2) 1,906
合 計	(3,067) 308,089	(24) 4,065	(2) 1,906

※ () 内は、債務者の延べ人数を示す。

※権利の放棄 (50 万円以下) : 2,159 千円 (22 名) は別途専決処分報告予定。

3 主な未収債権対策

- ・ 滞納初期は訪問指導や面談などを通じて、早期の納付を指導している。
- ・ 一括納付が困難な場合、生活状況や収入状況に応じた分割納付の方法により、確実な履行を促している。
- ・ それでもなお、納付に応じない者に対しては、地元弁護士と連携し、建物明渡訴訟を提起するなどの法的措置を行い、回収に努めている。
- ・ 退去した滞納者に対しては、民間法律事務所を活用し、催告を強化するほか強制執行などの法的措置を行い、回収に努めている。

鹿島港の港湾計画変更について

港 湾 課

1 変更の理由

鹿島港の周辺には、約190の企業が立地し、新たな企業進出や設備投資が続いております。

こうした中、企業や船だまり利用者からの要請等があることを踏まえ、本年2月17日に茨城県地方港湾審議会を開催し、鹿島港の港湾計画を変更したものでございます。

2 内容

(1) 北公共埠頭地区

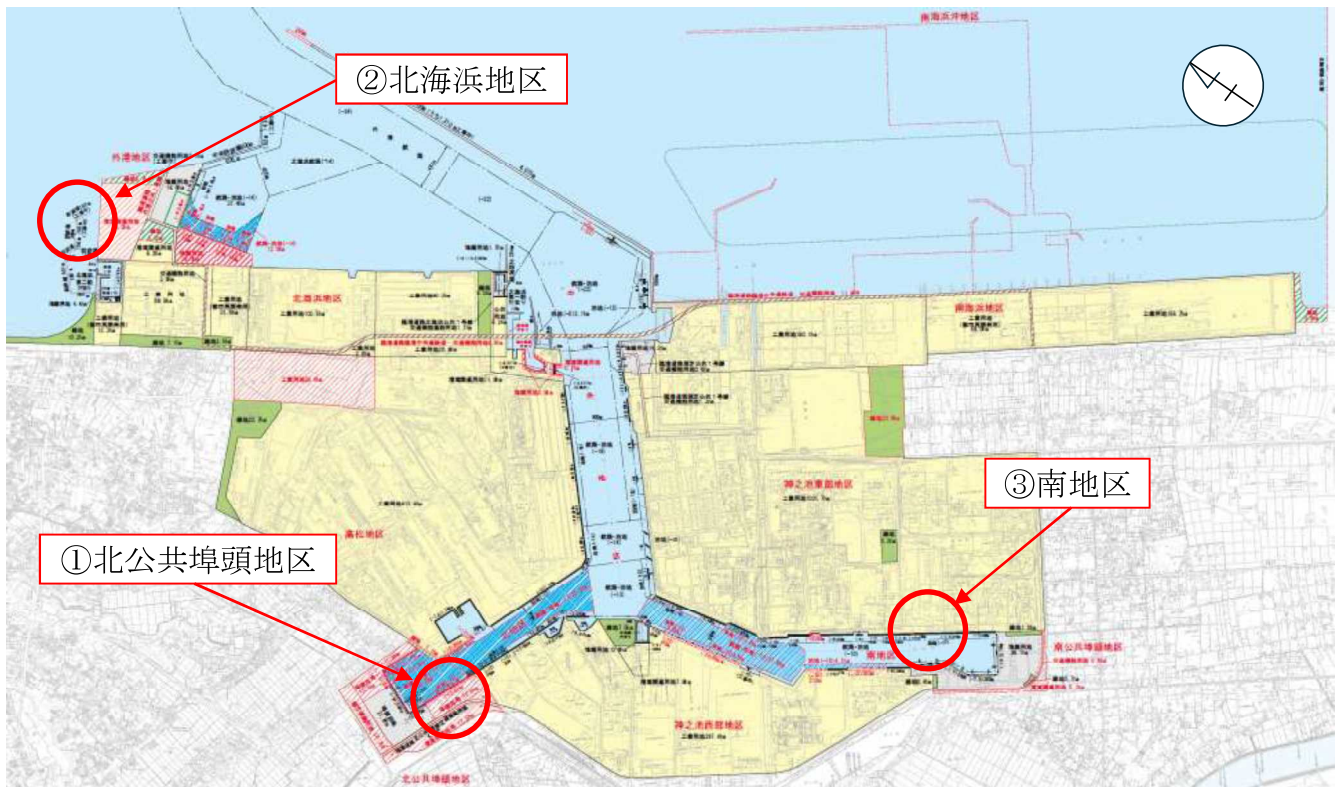
埠頭用地の一部（約4.8ha）を港湾関連用地へ変更した。

(2) 北海浜地区

小型船だまりの港形（防波堤の配置）を変更した。

(3) 南地区

企業の自社専用岸壁を危険物取扱施設計画に位置づけた。



3 今後の対応方針

今後は、変更後の鹿島港港湾計画に基づき、関係者と連携して港湾利用に資する企業の誘致や施設整備の推進を図り、鹿島港の更なる発展に努めてまいります。

令和 8 年第 1 回定例会 土木企業立地推進委員会

令和 7 年度県出資法人等経営評価結果報告

・ 経営評価結果の概要	2
・ 一般財団法人茨城県建設技術公社	4
・ 一般財団法人茨城県建設技術管理センター	5
・ 茨城県道路公社	6
・ 鹿島埠頭株式会社	7
・ 株式会社茨城ポートオーソリティ	8
・ 茨城県土地開発公社	9

令和 8 年 3 月 12 日

土 木 部

○経営評価結果の概要

令和7年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和6年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	25 (78%)	4	14	5	2	+1
改善の余地あり	5 (16%)	0	2	2	1	▲1
改善措置が必要	1 (3%)	0	0	0	1	—
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	32	4	16	8	4	—

(注) 1 評価区分に変更があった法人 1法人

(株) 茨城県中央食肉公社 「改善の余地あり」 → 「概ね良好」

(参考) 評価区分の内訳

評価区分	一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	計
概ね良好	(一財) 茨城県環境保全事業団 (一財) 茨城県科学技術振興財団 (一財) 茨城県建設技術公社 (一財) 茨城県建設技術管理センター (4)	(公財) いばらき文化振興財団 (公財) 茨城県国際交流協会 (公財) 茨城県消防協会 (公財) いばらき腎臓財団 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構 (公財) 茨城県開発公社 (公財) 茨城カウンセリングセンター (公社) 茨城県農林振興公社 (公社) 茨城県森林・林業協会 (公財) 茨城県栽培漁業協会 (公財) 那珂川沿岸土地改良基金協会 (公財) 茨城県スポーツ協会 (公財) 茨城県防犯協会 (公財) 茨城県暴力追放推進センター (14)	(株) ひたちなかテクノセンター (株) つくば研究支援センター ㊦ (株) 茨城県中央食肉公社 鹿島埠頭 (株) (株) 茨城ポートオーソリティ (5)	茨城県信用保証協会 茨城県農業信用基金協会 (2)	25
改善の余地あり	(0)	(公財) 茨城県看護教育財団 (公財) 茨城県教育財団 (2)	鹿島臨海鉄道 (株) 笠間栗ファクトリー (株) (2)	茨城県土地開発公社 (1)	5
改善措置が必要	(0)	(0)	(0)	茨城県道路公社 (1)	1
が急要大 必のすい 要改るに 善又改 措は善 置緊を	(0)	(0)	鹿島都市開発 (株) (1)	(0)	1
計	4	16	8	4	32

㊦ : 評価が上がった法人、㊩ : 評価が下がった法人

(土木部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	これまでの経費削減や業務効率化の取組により、積算・施工管理業務等の受託事業収益を背景に黒字経営を継続している。 引き続き経営の安定化・合理化に努めるとともに、公益目的支出計画に基づく研修事業等を着実に実施し、保有する知識・技術を県や市町村に教授し、技術力向上に寄与するよう指導していく。 社会貢献事業については、先駆的な取組の成果が活用されるのみならず、他団体へも波及するよう、より積極的に取り組むよう指導していく。 公社と随意契約する事由の妥当性及び業務委託に伴う積算基準の見直しについては、業務別に内容を精査するなど、継続して検討を行い、適正な発注に努めていく。
			74,175千円	10,000千円	13.5%	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
			143,270千円	196,837千円	3,866,756千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	
	検査指導課		5,189,960千円	1,323,204千円	3,866,756千円	

(土木部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和6年度は、ストックヤードの取扱い土量が減少したものの試験手数料の改定により、当期経常増減額は16百万円(前期差31百万円増)であったが、利益の発生による法人税等の増加により、正味財産増減額は△4百万円(前期差13百万円減)となった。 法人は、原材料費や労務費高騰の影響を受け、令和7年1月に試験手数料を、同年4月にストックヤード利用料をそれぞれ改定し、収益性の向上に努めているが、引き続き、計画的な設備の更新や管理費の抑制など、法人の効率的な運営により、財政の健全性維持を図られたい。 また、公益目的支出計画に基づき実施している研修・広報事業については、建設技術の向上と公共工事等の品質確保のため研修内容を充実させ、法人が保有する知見をより積極的に社会に還元するよう努められたい。
			112,000千円	28,000千円	25.0%	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
			8,647千円	△3,975千円	2,223,775千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	
	検査指導課		2,500,790千円	277,015千円	2,223,775千円	

(土木部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法 人 名		決 算 状 況 等			総 合 的 所 見 等 ※（ ）書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左 に 係 る 対 応
	<評 価 区 分>						
	所 管 課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和6年度の有料道路料金収入については、4路線中2路線で交通量が増えたことから、全体で657百万円（前期比1.5パーセント増）となった。また、駐車場料金収入については、4箇所中3箇所増収となり、全体で60百万円（前期比2.9パーセント増）となった。 有料道路及び駐車場事業については、事業の効果測定としての日報による利用台数の把握を継続し、令和6年1月に策定した中期経営計画（令和6年度から令和10年度）に基づき、収支目標に向けた増収対策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努め、県からの長期借入金が計画的に返済されるよう財務基盤の強化を図られたい。 県所管課は、県への借入金返済に支障が生じることがないよう、法人の財務内容及び運営状況を注視し、指導監督するとともに、将来的に県負担の最少となる時期を見据えながら、適切な解散時期を判断されたい。	令和6年度は前年度に引き続き有料道路及び有料駐車場について増収であった。 このため、引き続き、有料道路及び有料駐車場の利用台数をきめ細かく把握することで事業効果を測定し、中期経営計画（令和6年度から令和10年度）に基づく収支目標に向けた増収対策に取り組むとともに、経費の削減に取り組むことで財務基盤の強化を図り、県の長期貸付金が計画的に返済されるよう指導していく。 公社の解散時期については、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最少となる時期を見据えながら適切な解散時期を判断していく。
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			6,701千円	4,002千円	13,300千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
	道路維持課		21,801,390千円	11,748,290千円	10,053,100千円		

(土木部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	引き続き、財務の健全性を維持しながら、計画的な曳船の更新や曳船・通船船員等の人材育成・確保に取り組み、安定的・継続的に港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。 また、経営環境の変化や社会的要請に的確に対応しながら、中期経営計画に基づき、県内産業の発展に資する法人運営に努めるよう指導していく。
			300,000千円	150,000千円	50.0%	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金	
			223,201千円	211,700千円	4,568,453千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産	
	港湾課		6,500,350千円	1,631,897千円	4,868,453千円	

(土木部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※（ ）書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	引き続き、経費削減と設備投資のバランスを維持しながら、効率的な法人運営に努めるよう指導していく。 また、港湾整備の進展等の経営環境の変化を的確に捉え、港湾利用者のニーズに対応したサービス提供を通じて港湾の更なる利用促進を図り、県内産業の発展に資する港湾運営に努めるよう指導していく。
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金	
			191,147千円	154,605千円	3,124,833千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産	
	港湾課		7,015,196千円	946,465千円	6,068,731千円	

(土木部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
6	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	県貸付金については、保有土地の売却等により計画的に償還を進めてきた。残りの貸付金約3億円についても、今年度末の償還期限までに完済見込みである。 ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保地利用計画」に基づき、法人が県関係各課等と連携し、地元との調整を図りながら、処分に努めるよう指導していく。 なお、国道6号及び国道50号の直轄国道事業に係る用地取得を支援しているところであり、令和8年度からの新たな中期基本方針に基づき、今後も国等が行う必要性・緊急性の高い用地取得業務を効率的かつ速やかに遂行することにより、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。
			30,000千円	30,000千円	100.0%	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金	
			288,914千円	318,466千円	5,522,681千円	
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	資本	
	都市計画課		10,312,955千円	4,760,274千円	5,552,681千円	

令和 8 年第 1 回定例会 土木企業立地推進委員会資料
【土木部報告事項】（令和 8 年度関係）

1 令和 8 年度 国土交通省関係予算の概要

○公共事業関係費（国費）

5 兆 2, 9 5 0 億円

○施策の柱

① 国民の安全・安心の確保

② 持続的な経済成長の実現

③ 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

○「第 1 次国土強靱化実施中期計画」（R8～R12、総額 20 兆円強程度）に基づく
取組を着実に推進

2 土木部事業の主な動き

○ 外国クルーズ船の寄港について

別添 1

外国クルーズ船の寄港について

令和 8 年度は、8 隻の外国クルーズ船が寄港する予定となっております。

引き続き、営業戦略部や地元市町村等と連携し、外国クルーズ船の誘致に積極的に取り組むとともに、埠頭での入出港セレモニーや歓迎イベントを実施するなど、インバウンド需要のさらなる取り込みを図ってまいります。

○令和 8 年度 外国クルーズ船の寄港予定 (R8. 3. 1 時点)

寄港予定日	船 名	乗客定員	受入港区
4 月 18 日(土)	ダイヤモンド・プリンセス	2,706 名	常陸那珂
4 月 26 日(日)	シーボーン・ソジャーン	458 名	常陸那珂
5 月 4 日(月・祝)	セブンシーズエクスプローラー	746 名	常陸那珂
9 月 6 日(日)	ナショナルジオグラフィックレゾリューション	138 名	大洗
9 月 16 日(水)	アザマラ・パシュート	702 名	常陸那珂
10 月 8 日(木)	シーボーン・アンコール	600 名	常陸那珂
10 月 18 日(日)	セブンシーズエクスプローラー	746 名	常陸那珂
3 月 12 日(金)	シーボーン・アンコール	600 名	常陸那珂

＜参考＞令和 7 年度 外国クルーズ船の寄港実績・予定 (R8. 3. 1 時点)

寄港予定日	船 名	乗客定員	受入港区
4 月 12 日(土)	シーボーン・クエスト	458 名	常陸那珂
4 月 27 日(日)	セブンシーズエクスプローラー	746 名	常陸那珂
5 月 5 日(月・祝)	シーニック・エクリプスⅡ	228 名	大洗
5 月 15 日(木)	セブンシーズマリナー	696 名	常陸那珂
8 月 4 日(月)	ダイヤモンド・プリンセス	2,706 名	常陸那珂
10 月 6 日(月)	リビエラ	1,250 名	常陸那珂
10 月 11 日(土)	シーボーン・クエスト	458 名	常陸那珂
3 月 23 日(月)	レガッタ	684 名	大洗



出港時のお見送り



埠頭における日本文化体験ブースの様子

令和8年第1回定例会土木企業立地推進委員会

議案等説明資料

(令和8年度関係)

令和8年3月12日

土 木 部

目 次

【予算】第 1 号議案、第 13 号議案、第 19 号議案、第 20 号議案

○令和 8 年度予算 課別一覧（当初予算）	3
○令和 8 年度予算 公共事業費一覧（当初予算）	4
○令和 8 年度 債務負担行為一覧（当初予算）	5
○令和 8 年度 地方債一覧（当初予算）	6

【条例・その他議案】

○第 37 号議案 茨城県建築基準条例の一部を改正する条例	7
○第 42 号議案 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸 さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に 要する費用に係る関係市町村の負担額について	9

【その他説明事項】

○2027 年国際園芸博覧会への出展について	10
------------------------	----

令和8年度予算 課別一覧（当初予算）

（一般会計）

土 木 部

第1号議案 令和8年度茨城県一般会計予算

（単位：千円）

区 分	令和7年度 A	令和8年度 B	増減額 C=B-A
監 理 課	3,190,269	3,754,692	564,423
用 地 課	69,886	68,588	△ 1,298
検 査 指 導 課	40,401	41,393	992
道 路 建 設 課	29,495,347	28,838,834	△ 656,513
道 路 維 持 課	31,919,094	34,002,715	2,083,621
河 川 課	21,176,244	20,249,616	△ 926,628
港 湾 課	5,156,597	5,178,634	22,037
営 繕 課	252,333	265,054	12,721
都 市 計 画 課	117,091	123,301	6,210
都 市 整 備 課	2,520,724	2,526,544	5,820
下 水 道 課	2,144,627	2,138,249	△ 6,378
建 築 指 導 課	487,672	501,316	13,644
住 宅 課	4,033,687	4,059,142	25,455
計	100,603,972	101,748,078	1,144,106

（特別会計）

第13号議案 令和8年度茨城県港湾事業特別会計予算

港 湾 事 業	10,621,474	12,006,163	1,384,689
---------	------------	------------	-----------

（企業会計）

第19号議案 令和8年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算

第20号議案 令和8年度 茨城県流域下水道事業会計予算

鹿島臨海都市計画 下 水 道 事 業	5,074,763	6,757,869	1,683,106
流 域 下 水 道 事 業	22,843,682	25,618,107	2,774,425
計	27,918,445	32,375,976	4,457,531

土 木 部 計	139,143,891	146,130,217	6,986,326
---------	-------------	-------------	-----------

○当初予算の概要

- 土木部当初予算案 1,461億30百万円（対前年度比：+69億86百万円、+5.0%）
- うち、公共事業費 927億90百万円（対前年度比：+32億5百万円、+3.6%）
- ・国補公共事業 681億42百万円（対前年度比：+30億57百万円、+4.7%）
 - 直轄事業負担金：道路（東関東自動車道水戸線など）、治水（久慈川など）等
 - 補助事業：道路橋梁（国道245号久慈大橋、国道408号長豊橋など）、河川（沢渡川など）、港湾（茨城港など）、下水道（霞ヶ浦常南流域下水道など）等
 - ・県単公共事業 246億48百万円（対前年度比：+1億48百万円、+0.6%）
 - 防災・減災対策及び維持修繕事業：河川の土砂掘削や護岸整備、急傾斜地崩壊対策等
 - 道路の落石対策や法面崩壊防止
 - 道路及び河川の維持修繕等
 - 緊急輸送道路における路面下空洞調査等
 - 長寿命化対策事業：道路や橋梁、下水道施設等の補修

令和8年度予算 公共事業費一覧（当初予算）

（一般会計）

土木部
（単位：千円）

区 分			令和7年度 A	令和8年度 B	増減額 C=B-A
道 路 事 業	道路建設課	補 助	23,355,402	23,667,889	312,487
		県 単	4,819,710	3,950,710	△ 869,000
		計	28,175,112	27,618,599	△ 556,513
	道路維持課	補 助	11,851,000	13,224,000	1,373,000
		直轄負担金	7,767,165	7,767,165	-
		県 単	11,187,217	11,887,217	700,000
		計	30,805,382	32,878,382	2,073,000
	計	補 助	35,206,402	36,891,889	1,685,487
		直轄負担金	7,767,165	7,767,165	-
		県 単	16,006,927	15,837,927	△ 169,000
		計	58,980,494	60,496,981	1,516,487
	河川事業		補 助	6,527,952	5,240,264
河 川 課	直轄負担金	6,628,885	6,628,885	-	
	県 単	6,848,530	7,148,530	300,000	
	計	20,005,367	19,017,679	△ 987,688	
港湾事業		補 助	1,574,574	1,540,239	△ 34,335
港 湾 課	直轄負担金	940,500	940,500	-	
	県 単	374,051	374,051	-	
	計	2,889,125	2,854,790	△ 34,335	
都 市 計 画 事 業	都市計画課	補 助	5,675	5,675	-
		計	5,675	5,675	-
	都市整備課	補 助	930,527	752,517	△ 178,010
		直轄負担金	188,987	188,987	-
		県 単	1,215,374	1,232,659	17,285
		計	2,334,888	2,174,163	△ 160,725
	計	補 助	936,202	758,192	△ 178,010
		直轄負担金	188,987	188,987	-
		県 単	1,215,374	1,232,659	17,285
		計	2,340,563	2,179,838	△ 160,725
下水道事業		補 助	632,887	620,887	△ 12,000
下 水 道 課	県 単	23,700	23,700	-	
	計	656,587	644,587	△ 12,000	
住宅事業		補 助	1,538,786	1,386,955	△ 151,831
住 宅 課		計	1,538,786	1,386,955	△ 151,831
計		補 助	46,416,803	46,438,426	21,623
		直轄負担金	15,525,537	15,525,537	-
		県 単	24,468,582	24,616,867	148,285
		計	86,410,922	86,580,830	169,908

（企業会計）

区 分		令和7年度 A	令和8年度 B	増減額 C=B-A
流域下水道事業	補助	3,142,610	6,177,751	3,035,141
	県単	30,931	30,931	-
	計	3,173,541	6,208,682	3,035,141

土木部計	補助	49,559,413	52,616,177	3,056,764
	直轄負担金	15,525,537	15,525,537	-
	県単	24,499,513	24,647,798	148,285
	計	89,584,463	92,789,512	3,205,049

令和8年度 債務負担行為一覧（当初予算）

土 木 部

第1号議案 令和8年度茨城県一般会計予算

【工事請負契約に関するもの】

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額	担 当 課
地 方 道 路 整 備 約 工 事 請 負 契 約	一般国道123号、東茨城郡城里町御前山地先の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	1,000,000千円	道路建設課
地 方 道 路 整 備 約 業 務 委 託 契 約	主要地方道野田牛久線、守谷市大柏地内の地方道路整備に係る委託契約を締結する。	令和9年度	290,000千円	道路建設課
地 方 道 路 整 備 約 費 用 負 担 協 定	主要地方道野田牛久線、守谷市大柏地先の地方道路整備に係る費用負担について、千葉県知事と協定を締結する。	令和9年度	120,000千円	道路建設課
合 併 市 町 村 幹 線 道 路 緊 急 整 備 支 援 事 業 約 工 事 請 負 契 約	常陸太田市道0139号線、常陸太田市真弓町地内の常陸太田工区外1箇所、合併市町村幹線道路緊急整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和11年度	9,990,000千円	道路建設課
地 方 道 路 整 備 約 費 用 負 担 契 約	主要地方道常陸那珂港山方線、那珂市額田南郷地内の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和15年度	7,000,000千円	道路建設課
国 補 河 川 改 修 約 工 事 請 負 契 約	一級河川桜川、つくば市小田地先外5箇所の河川改修に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	700,000千円	河川課
茨 城 県 土 事 業 金 証 開 発 公 借 保 入 金 務 保	新県立病院建設用地先行取得等に係る金融機関の茨城県土地開発公社に対する事業運営資金の融資について、県がその債務を保証する旨の契約を金融機関と締結する。	自 至 令和8年度 令和13年度	3,230,000千円	都市計画課
県 営 住 宅 建 設 約 工 事 請 負 契 約	大島アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	832,100千円	住宅課
合 計			23,162,100千円	

第19号議案 令和8年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算

【工事請負契約に関するもの】

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額	担 当 課
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 工 事 請 負 契 約	鹿島臨海特定公共下水道の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和10年度	1,450,000千円	下水道課

第20号議案 令和8年度茨城県流域下水道事業会計予算

【工事請負契約に関するもの】

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額	担 当 課
霞 ヶ 浦 常 南 流 域 下 水 道 工 事 請 負 契 約	霞ヶ浦常南流域下水道の処理場、ポンプ場及び管路整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和10年度	1,928,180千円	下水道課
霞 ヶ 浦 湖 北 流 域 下 水 道 工 事 請 負 契 約	霞ヶ浦湖北流域下水道の処理場及びポンプ場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和10年度	1,336,698千円	下水道課
那 珂 久 慈 流 域 下 水 道 工 事 請 負 契 約	那珂久慈流域下水道の処理場及びポンプ場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和10年度	1,487,700千円	下水道課
利 根 左 岸 さ し ま 流 域 下 水 道 工 事 請 負 契 約	利根左岸さしま流域下水道の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和10年度	297,000千円	下水道課
鬼 怒 小 貝 流 域 下 水 道 工 事 請 負 契 約	鬼怒小貝流域下水道の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 至 令和9年度 令和10年度	773,000千円	下水道課
合 計			5,822,578千円	

令和8年度 地方債一覧（当初予算）

土木部

第1号議案 令和8年度茨城県一般会計予算

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
河川事業	12,469,800	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
海岸整備事業	165,300			
砂防事業	72,300			
急傾斜地崩壊対策事業	269,500			
港湾整備事業	1,311,800			
道路橋梁整備事業	25,961,600			
街路事業	1,600			
公営住宅建設事業	606,900			
過年補助災害復旧事業	14,400			
現年補助災害復旧事業	164,600			
過年直轄災害復旧事業	81,000			
現年直轄災害復旧事業	29,800			
単独災害復旧事業	173,300			
県庁舎等整備事業	66,400			
公園事業	516,700			
デジタル活用推進事業	28,600			
防災対策事業	430,500			
地方道路等整備事業	621,500			
緊急防災・減災事業	398,600			
計	43,384,200			

第13号議案 令和8年度茨城県港湾事業特別会計予算

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
港湾整備事業	7,561,600	債券発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内	40年以内 （償還期間を含む。）

第19号議案 令和8年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算（企業債）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
鹿島臨海都市計画下水道事業	1,308,200	債券発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内	40年以内 （償還期間を含む。）

第20号議案 令和8年度茨城県流域下水道事業会計予算（企業債）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
流域下水道事業	2,160,200	債券発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内	40年以内 （償還期間を含む。）

第 37 号議案 茨城県建築基準条例の一部を改正する条例

建築指導課

1 改正の理由・根拠

建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号。以下「政令」という。）の一部改正

2 改正の目的

政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

3 背景・必要性

政令の一部条項の移動が行われることに伴い、関係条例の引用条項を変更する必要性が生じたため、改正を行うもの

4 内容

引用条項の移動

「第 137 条の 12 第 6 項」 → 「第 137 条の 12 第 11 項」

5 効果・影響

引用する政令の条項との整合性を取るもの

6 施行日

公布の日

茨城県建築基準条例（昭和36年条例第21号）新旧対照表

改正案	現行
（既存の建築物に対する制限の緩和） 第48条の2 （略） 2 （略） （1） 第3条第1号の規定の適用を受けない建築物 当該建築物における当該建築物の用途の変更（当該変更後に当該建築物の利用者の増加が見込まれないものを除く。）を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替であつて、<u>令第137条の12第11項</u>の規定により交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められたもの	（既存の建築物に対する制限の緩和） 第48条の2 （略） 2 （略） （1） 第3条第1号の規定の適用を受けない建築物 当該建築物における当該建築物の用途の変更（当該変更後に当該建築物の利用者の増加が見込まれないものを除く。）を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替であつて、<u>令第137条の12第6項</u>の規定により交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められたもの

第42号議案 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

下水道課

1 提出理由

令和8年度において、県が行う流域下水道の維持管理に要する費用の関係市町村の負担額について、定めようとするものである。

2 根拠法令

・下水道法第31条の2

(要旨)

流域下水道を管理する都道府県は、下水道法第31条の2第1項に基づき、その市町村の受ける利益を限度として、その事業に要する費用について負担させることができる。

負担額は、同条第2項の規定により市町村の意見をきいたうえ、都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

3 議案の概要

(負担額等一覧)

流域下水道名	負担額（千円）	関係市町村
霞ヶ浦常南	2,434,781	龍ヶ崎市外5市町
霞ヶ浦湖北	2,205,112	土浦市外4市町
霞ヶ浦水郷	420,197	潮来市外1市
那珂久慈	2,424,968	水戸市外8市町村、 ひたちなか・東海広域事務組合
利根左岸さしま	453,964	古河市外2市町
鬼怒小貝	465,248	下妻市外3市町
小貝川東部	381,961	下妻市外3市
計	8,786,231	

4 参考事項

関係市町村には、下水道法に基づいて意見を聞き、同意する旨の回答を得ている。

2027 年国際園芸博覧会への出展について

都市整備課

- 横浜市で開催される 2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の屋外出展に本県も参加いたします。
- 世界各国から多くの来場が見込まれるこの博覧会の場で、本県の強みである花絶景や農産物などの県産品を活かした演出を通じて、県内の園芸・造園・農業の発展と観光誘客・地域振興につながる出展となるよう、関係団体と連携しながら準備を進めてまいります。

【概要】

1 2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）

テーマ：「幸せを創る明日の風景」

主催者：公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会

開催場所：神奈川県横浜市（旧上瀬谷通信施設）

開催期間：2027 年 3 月 19 日（金）～ 9 月 26 日（日）

参加者数：1,500 万人



2027 年国際園芸博覧会

公式キャラクター「トゥンクトゥンク」

2 本県出展（屋外出展）

屋外出展（出展面積 400 m²）では、「いばらきの奥深き庭を楽しむ」をコンセプトに、偕楽園の創建思想である「陰と陽」の世界観や四季折々の「花絶景」の演出、いばらきの食・果物を使った体験型コンテンツなどを提供予定。



屋外出展イメージ

【2027年国際園芸博覧会茨城県実行委員会】

会長：副知事

副会長：土木部 都市局長

農林水産部 次長

営業戦略部 次長

委員：茨城県造園建設業協会 副会長

茨城県公園間交流連携促進協議会 副会長

国営常陸海浜公園事務所 調査設計課長

茨城県花き園芸協会 副会長

全国農業協同組合茨城県本部 園芸課長

（公社）茨城県農林振興公社 園芸振興部次長

アドバイザー：（公社）日本植物園協会 会長

令和 8 年第 1 回定例会 土木企業立地推進委員会

令和 8 年度土木部主要事業

令和 8 年 3 月 12 日

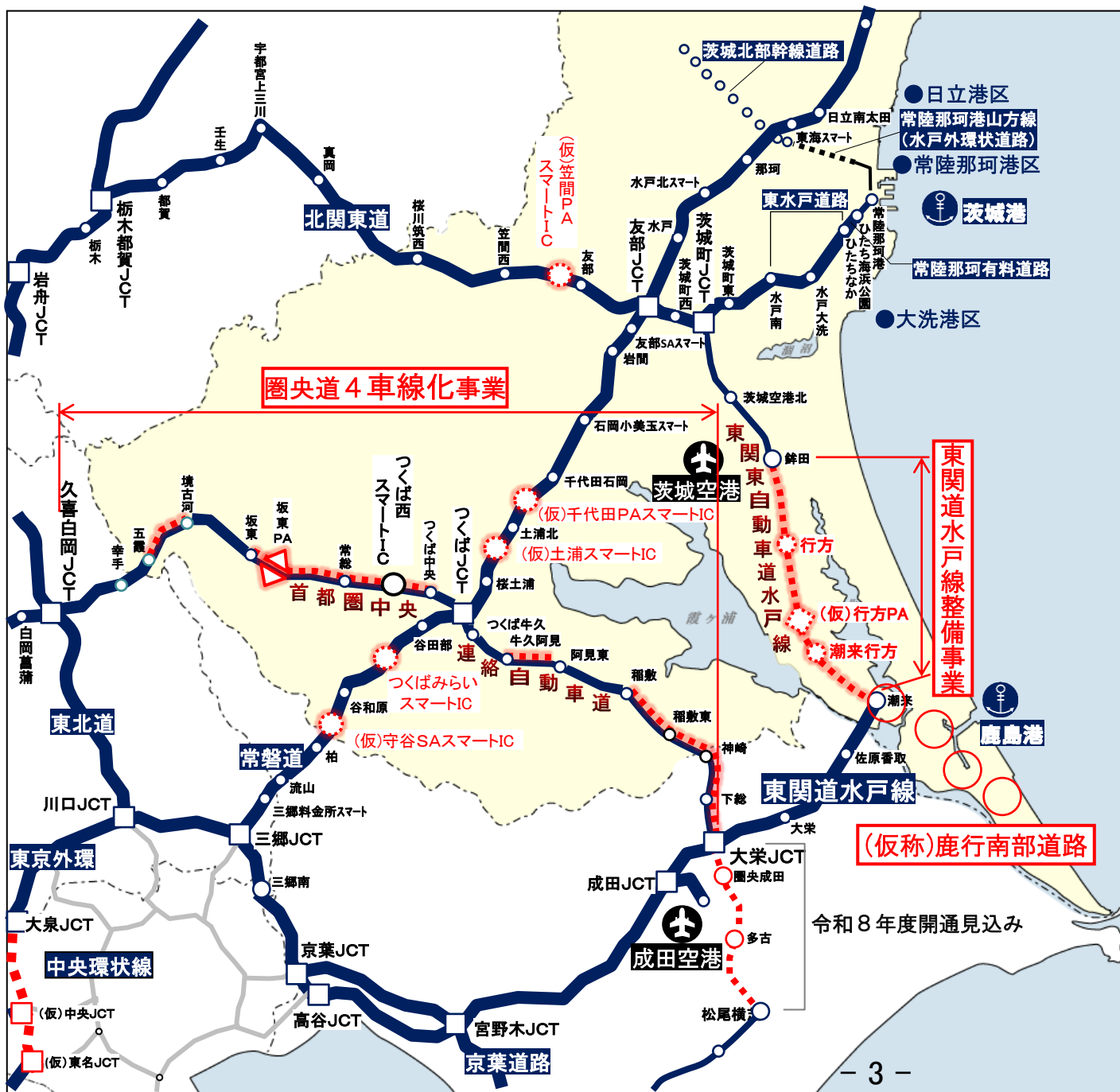
土 木 部

目 次

● 高規格幹線道路等の整備状況（道路建設課）	3
● 国補道路整備事業（道路建設課）	4
● 国補道路維持事業（道路維持課）	5
● 流域治水に基づく防災・減災事業（河川課）	6
● 令和8年度港湾課の主要事業について（港湾課）	7
● 下水道施設の老朽化対策・耐震化（下水道課）	8

高規格幹線道路等の整備状況

R8. 2現在



【県内の高規格幹線道路等の整備概要】

◆首都圏中央連絡自動車道 4車線化

令和8年度までの全線4車線化に向けて整備中

区 間	延 長	開通予定
埼玉県境 ～ 五霞IC	約1.6km	開通済み
五霞IC ～ 境古河IC	約6.9km	令和8年度
境古河IC ～ 坂東IC	約9.1km	開通済み
坂東IC ～ つくば中央IC	約19.4km	令和8年度
つくば中央IC ～ つくばJCT	約4.3km	R8.2.27開通
つくば牛久IC ～ 牛久阿見IC	約6.1km	R7.8.29開通
牛久阿見IC ～ 阿見東IC	約5.9km	令和8年度
阿見東IC ～ 稲敷IC	約6.0km	R7.8.29開通
稲敷IC ～ 千葉県境	約9.7km	令和8年度

◆東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)整備

令和8年度の全線開通に向けて整備中

区 間	延 長	開通予定
潮来IC ～ 行方IC	約23.0km	令和8年度
行方IC ～ 鉾田IC	約7.9km	令和8年度半ば

◆スマートインターチェンジ

県内5ヵ所で開通に向けて整備中

名称	路線	整備状況
つくばみらいスマートIC	常磐道	令和8年秋開通
(仮称)笠間PAスマートIC	北関東道	事業中
(仮称)千代田PAスマートIC	常磐道	事業中
(仮称)守谷SAスマートIC	常磐道	R6.9 新規事業化
(仮称)土浦スマートIC	常磐道	R6.9 新規事業化

国補道路整備事業 (地方道路整備費)

土木部道路建設課

R8当初予算額 23,662百万円

「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するための道路整備を重点的に推進し、住みよくて、魅力あふれる茨城を目指します。

「新しい安心安全」

災害・危機に強い県づくり

国土強靱化に資する緊急輸送道路等のネットワークの整備

- ・ 国道118号那珂大宮バイパス
- ・ 国道355号牛堀麻生バイパス
- ・ 常陸那珂港山方線

(水戸外環状道路) ほか

国道118号那珂大宮バイパス



緊急輸送道路等のネットワーク機能の強化に資する、老朽化した橋梁の計画的な更新

- ・ 国道123号那珂川大橋
- ・ 国道245号久慈大橋
- ・ 国道461号上岡橋

ほか

国道123号(那珂川大橋)



「新しい夢・希望」

活力を生むインフラと住み続けたいなるまち

企業立地の促進を図る高速道路 I Cアクセス道路の整備

- ・ 国道354号境岩井・古河境バイパス
- ・ 土浦竜ヶ崎線
- ・ 竜ヶ崎阿見線 ほか

国道354号境岩井バイパス



陸・海・空の交通拠点へのネットワークを強化する広域的な幹線道路の整備

- ・ 国道245号日立港区北拡幅
- ・ 国道294号常総立体
- ・ 奥野谷知手線 ほか

国道245号日立港区北拡幅



地域の連携を強化する広域的な幹線道路や工業団地へのアクセス道路の整備

- ・ 国道125号つくば東バイパス
- ・ 国道355号石岡岩間拡幅
- ・ (都) 中大野中河内線 (水戸勝田環状道路)
- ・ 高萩塙線
- ・ つくば古河線 ほか

つくば古河線



国補道路維持事業 (地方道路整備費)

道路維持課

R8当初予算額 13,224百万円

通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策や、橋梁の耐震化や道路法面・冠水対策、無電柱化などの防災・減災対策、長寿命化計画に基づく道路の老朽化対策を実施する。

交通安全対策

【交通安全】 常陸那珂港山方線（那珂市）外



【交通安全】常陸那珂港山方線



道路の老朽化対策

【橋梁修繕】 水戸神栖線 梅香高架橋（水戸市）外

【路面再生】 国道349号（常陸太田市）外



【橋梁修繕】水戸神栖線 梅香高架橋



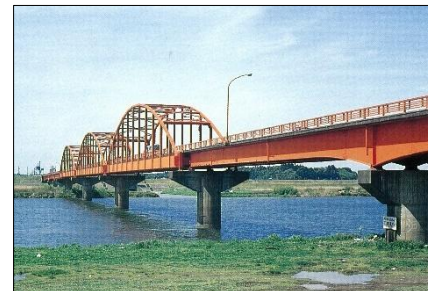
【路面再生】国道349号

道路の防災・減災対策

【橋梁耐震化】 国道408号 長豊橋（河内町）外

【無電柱化】 取手東線（取手市）外

【法面・冠水】 国道124号（神栖市）外



【橋梁耐震化】国道408号長豊橋



【無電柱化】取手東線



流域治水に基づく防災・減災事業（公共事業）

R8当初予算額 11,837 百万円

【事業目的】

大規模な災害から県民の命と暮らしを守るため、従来の河川整備に加え、流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方に
基づき、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策に取り組む。

国補公共(R8当初予算額:4,804百万円)

区分	主な事業内容	主な事業箇所
河川事業	河道整備、 調節池整備等	恋瀬川(石岡市) 桜川(つくば市) など45箇所
海岸事業	養浜等	磯浜海岸(大洗町) など10箇所
ダム事業	設備更新	花貫ダム(高萩市)
急傾斜・砂防事業	法面保護工等	武井1(鹿嶋市) など15箇所

県単公共(R8当初予算額:7,033百万円)

区分	主な事業内容	主な事業箇所
河川事業	護岸整備、 土砂浚渫等	谷田川(龍ヶ崎市・つくば市) など87箇所
海岸事業	維持修繕	磯原海岸(北茨城) など5箇所
急傾斜・砂防事業	法面保護工等	久慈町4丁目-2(日立市) など12箇所



河道整備:恋瀬川(石岡市)



養浜等:磯浜海岸(大洗町)



設備更新:花貫ダム(高萩市)



法面对策:武井1地区(鹿嶋市)



洪水ハザードマップの作成支援

港湾課の主要事業 (公共事業・特会港湾建設費)

港湾課

R8当初予算額 8,638百万円

地域の基幹産業の競争力強化を支える港湾整備を進めるとともに、定期点検で劣化が著しいと診断された港湾施設の老朽化対策や、大規模災害への対応に向けた防災・減災対策を推進することを目的とする。

「新しい安心安全」

災害・危機に強い県づくり

老朽化が進む公共インフラの現状を踏まえ、適切な維持管理や効率的・効果的な老朽化対策を推進する。

老朽化対策

- ・茨城港日立港区 -9m岸壁
- ・鹿島港 船だまり ほか

茨城港日立港区 (-9m岸壁)



航路・泊地の埋没浚渫

- ・茨城港大洗港区
- ・茨城港日立港区 ほか

茨城港大洗港区



大規模災害への対応に向けた防災・減災対策を推進する。

防潮堤の整備

- ・鹿島港海岸

防波堤の改良・再度災害防止

- ・茨城港日立港区 防波堤 (沖・東)
- ・茨城港大洗港区 防波堤 (沖)

鹿島港海岸 (日川地区海岸)



「新しい夢・希望」

活力を生むインフラと住み続けたいなるまち

首都圏のニューゲートウェイ創出のため、防波堤や岸壁の整備を進め、経済産業を支える物流拠点としての港湾機能の強化を推進する。

防波堤・岸壁の整備

- ・鹿島港 防波堤 (中央)
- ・鹿島港 防波堤 (南)
- ・茨城港常陸那珂港区 防波堤 (東)
- ・茨城港常陸那珂港区 -14m岸壁
- ほか

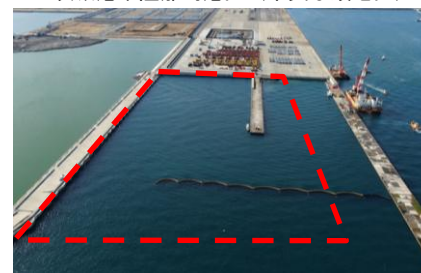
鹿島港



ふ頭用地の整備

- ・茨城港常陸那珂港区

茨城港常陸那珂港区 (中央ふ頭地区)



工業用地の造成

- ・茨城港常陸那珂港区

茨城港常陸那珂港区 (中央ふ頭地区)



下水道施設の老朽化対策・耐震化（公共事業）

R8予算額 6, 209百万円

【事業目的】

- ・老朽化施設の増大に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、施設の老朽化対策を実施する。
- ・大規模地震等による下水道施設の被害の発生に備えるため、老朽化対策と併せて施設の耐震化を計画的に進める。

国補事業(R8予算額：6, 178百万円)

区分	主な事業内容
老朽化対策	水処理施設設備改築工事（霞ヶ浦浄化センター:土浦市） 機械電気設備改築工事（谷田部第1中継ポンプ場:つくば市） 汚泥脱水機設備改築工事（那珂久慈浄化センター:ひたちなか市）
耐震化	管路施設耐震補強工事(土浦市)

県単事業(R8予算額：31百万円)

区分	主な事業内容
老朽化対策	処理場電源設備部分改築工事（利根町）

老朽化対策(水処理施設設備改築)



施工前



施工後

耐震化(管路施設耐震補強)

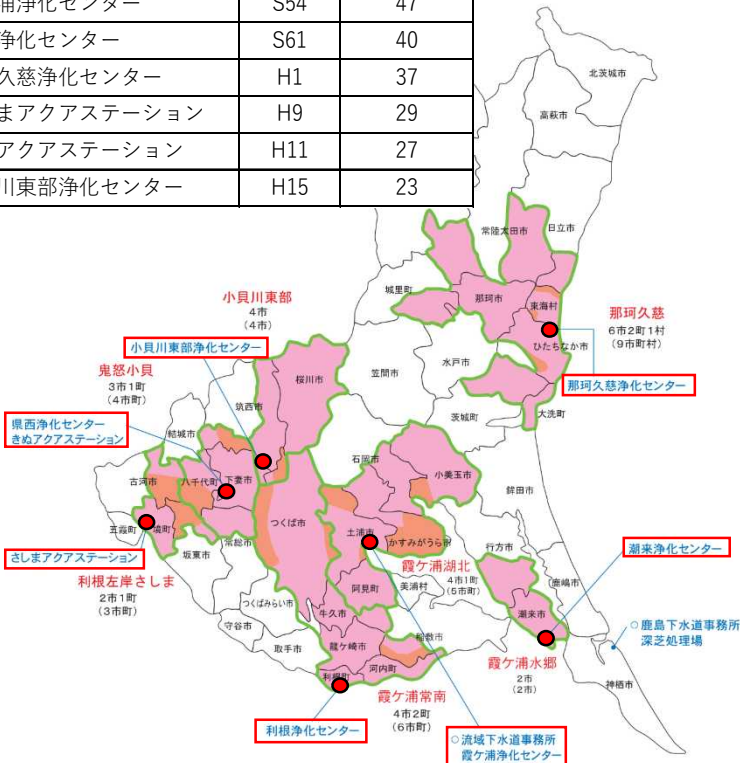


施工前



施工後

	処理場名	供用年数	経過年数 (R8基準)
1	利根浄化センター	S51	50
2	霞ヶ浦浄化センター	S54	47
3	潮来浄化センター	S61	40
4	那珂久慈浄化センター	H1	37
5	さしまアクアステーション	H9	29
6	きぬアクアステーション	H11	27
7	小貝川東部浄化センター	H15	23



処理場位置図

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

④

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案（第 2 綴）目次

	頁
第43号議案	令和 7 年度茨城県一般会計補正予算（第 9 号） 1
第44号議案	令和 7 年度茨城県競輪事業特別会計補正予算（第 1 号） 24
第45号議案	令和 7 年度茨城県公債管理特別会計補正予算（第 1 号） 26
第46号議案	令和 7 年度茨城県市町村振興資金特別会計補正予算（第 1 号） 28
第47号議案	令和 7 年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算（第 2 号） 30
第48号議案	令和 7 年度茨城県立医療大学付属病院特別会計補正予算（第 1 号） 32
第49号議案	令和 7 年度茨城県国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号） 35
第50号議案	令和 7 年度茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計補正予算（第 1 号） 37
第51号議案	令和 7 年度茨城県中小企業事業資金特別会計補正予算（第 1 号） 39
第52号議案	令和 7 年度茨城県農業改良資金特別会計補正予算（第 1 号） 41
第53号議案	令和 7 年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第 1 号） 43
第54号議案	令和 7 年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第 1 号） 45
第55号議案	令和 7 年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第 3 号） 47
第56号議案	令和 7 年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号） 50
第57号議案	令和 7 年度茨城県病院事業会計補正予算（第 3 号） 53
第58号議案	令和 7 年度茨城県水道事業会計補正予算（第 2 号） 55
第59号議案	令和 7 年度茨城県工業用水道事業会計補正予算（第 2 号） 57
第60号議案	令和 7 年度茨城県地域振興事業会計補正予算（第 2 号） 59
第61号議案	令和 7 年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第 4 号） 61
第62号議案	令和 7 年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第 4 号） 63
第63号議案	茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例 65
第64号議案	県が行う建設事業に対する市の負担額について 66
第65号議案	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について 67
第66号議案	県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について（防災情報衛星通信設備更新事業） 69
第67号議案	県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について（河川、港湾及び下水道事業） 71
第68号議案	霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について 73
第69号議案	工事請負契約の締結について（県庁舎行政棟外部改修工事） 74
第70号議案	工事請負契約の締結について（那珂川大橋橋梁下部工事） 75
第71号議案	訴えの提起について（ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等に係る検査無料化事業支援金） 76
第72号議案	訴えの提起について（中小企業事業継続応援貸付金） 77
第73号議案	訴えの提起について（農業改良資金貸付金） 78
第74号議案	権利の放棄について（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金） 79
第75号議案	権利の放棄について（産業廃棄物処理に係る代執行費用賠償金） 80
第76号議案	権利の放棄について（中小企業事業継続応援貸付金） 81
第77号議案	権利の放棄について（中小企業設備近代化資金貸付金） 83
第78号議案	権利の放棄について（県営住宅の使用料） 84

報告第1号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	85
-------	------------------------------------	----

予

算

第43号議案

令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第9号）

令和7年度茨城県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ58,142,596千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,358,893,210千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県 税		438,011,395 ^{千円}	24,019,515 ^{千円}	462,030,910 ^{千円}
	1 県 民 税	135,777,831	13,554,716	149,332,547
	2 事 業 税	110,094,350	4,990,030	115,084,380
	3 地 方 消 費 税	91,750,835	5,400,442	97,151,277
	4 不 動 産 取 得 税	6,841,334	1,267,054	8,108,388
	5 県 た ば こ 税	3,766,165	△ 48,066	3,718,099
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,533,134	68,313	2,601,447
	7 軽 油 引 取 税	31,802,665	△ 915,837	30,886,828
	8 自 動 車 税	52,669,072	△ 253,630	52,415,442
	9 鉱 区 税	3,441	△ 224	3,217
	10 核 燃 料 等 取 扱 税	2,741,003	△ 44,584	2,696,419
	11 狩 猟 税	31,565	1,301	32,866
2 地 方 消 費 税 金 清 算		148,876,623	10,010,224	158,886,847
	1 地 方 消 費 税 金 清 算	148,876,623	10,010,224	158,886,847
3 地 方 譲 与 税		62,548,192	5,249,372	67,797,564
	1 特 別 法 人 事 業 税 譲 与	58,355,273	5,519,021	63,874,294
	2 地 方 揮 発 油 税 譲 与	3,450,000	△ 262,548	3,187,452
	3 石 油 ガ ス 税 譲 与	93,000	141	93,141
	4 自 動 車 重 量 税 譲 与	549,349	2,564	551,913
	5 森 林 環 境 税 譲 与	99,570	△ 9,426	90,144
	6 航 空 機 燃 料 税 譲 与	1,000	△ 380	620
4 地 方 特 例 交 付 金		1,800,000	△ 60,606	1,739,394
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,800,000	△ 60,606	1,739,394

5 地 方 交 付 税		203,376,000	16,107,153	219,483,153
	1 地 方 交 付 税	203,376,000	16,107,153	219,483,153
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		699,000	△ 128,096	570,904
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	699,000	△ 128,096	570,904
7 分 担 金 及 び 負 担 金		8,590,874	885,784	9,476,658
	1 分 担 金	594,045	526,124	1,120,169
	2 負 担 金	7,996,829	359,660	8,356,489
8 使 用 料 及 び 手 数 料		15,803,732	△ 335,481	15,468,251
	1 使 用 料	11,249,973	△ 195,845	11,054,128
	2 手 数 料	804,200	△ 152,680	651,520
	3 証 紙 収 入	3,749,559	13,044	3,762,603
9 国 庫 支 出 金		159,194,664	10,919,055	170,113,719
	1 国 庫 負 担 金	56,954,994	△ 1,892,544	55,062,450
	2 国 庫 補 助 金	95,397,999	13,261,637	108,659,636
	3 委 託 金	6,841,671	△ 450,038	6,391,633
10 財 産 収 入		2,474,780	941,599	3,416,379
	1 財 産 運 用 収 入	1,169,780	855,711	2,025,491
	2 財 産 売 払 収 入	1,305,000	85,888	1,390,888
11 寄 附 金		1,056,066	△ 253,953	802,113
	1 寄 附 金	1,056,066	△ 253,953	802,113
12 繰 入 金		46,494,133	△ 8,139,992	38,354,141
	1 特 別 会 計 繰 入 金	623,816	△ 460,865	162,951
	2 基 金 繰 入 金	45,870,317	△ 7,679,127	38,191,190
13 繰 越 金		14,388,982	628,250	15,017,232
	1 繰 越 金	14,388,982	628,250	15,017,232

14 諸 収 入		117,126,873	△ 18,932,511	98,194,362
	1 延滞金、加算金 及び過料	471,042	△ 95,086	375,956
	2 県預金利子	52,253	255,750	308,003
	4 貸付金元利収入	99,151,948	△ 16,367,295	82,784,653
	5 受託事業収入	4,173,358	△ 2,025,971	2,147,387
	6 収益事業収入	8,015,282	△ 711,476	7,303,806
	7 雑 入	5,259,136	11,567	5,270,703
15 県 債		80,309,300	17,167,700	97,477,000
	1 県 債	80,309,300	17,167,700	97,477,000
16 市町村たばこ税 県 交 付 金		－	64,583	64,583
	1 市町村たばこ税 県 交 付 金	－	64,583	64,583
歳 入 合 計		1,300,750,614	58,142,596	1,358,893,210

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		2,033,067 ^{千円}	△ 250,614 ^{千円}	1,782,453 ^{千円}
	1 議 会 費	2,033,067	△ 250,614	1,782,453
2 総 務 費		39,909,961	41,959,260	81,869,221
	1 総 務 管 理 費	19,679,595	42,606,359	62,285,954
	2 徴 税 費	12,791,766	△ 530,263	12,261,503
	3 市 町 村 振 興 費	1,794,303	△ 211,296	1,583,007
	4 選 挙 費	4,910,927	△ 363,587	4,547,340
	5 人 事 委 員 会 費	153,834	△ 5,641	148,193
	6 監 査 委 員 費	179,536	△ 1,055	178,481
	7 諸 費	400,000	464,743	864,743
3 企 画 開 発 費		17,558,130	662,393	18,220,523
	1 企 画 費	8,451,116	△ 415,400	8,035,716
	2 開 発 費	7,021,516	1,161,387	8,182,903
	3 統 計 調 査 費	2,085,498	△ 83,594	2,001,904
4 生 活 環 境 費		14,237,401	△ 847,241	13,390,160
	1 生 活 文 化 費	2,056,140	△ 170,024	1,886,116
	2 環 境 保 全 費	12,181,261	△ 677,217	11,504,044
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費		7,865,741	△ 83,640	7,782,101
	1 防 災 費	7,832,145	△ 152,699	7,679,446
	2 災 害 救 助 費	33,596	69,059	102,655
6 保 健 医 療 費		145,419,479	△ 553,026	144,866,453
	1 保 健 医 療 費	112,494,443	△ 1,713,142	110,781,301
	2 保 健 所 費	3,422,453	△ 796	3,421,657

	3 医 薬 費	14,947,816	1,120,265	16,068,081
	4 環 境 衛 生 費	1,384,127	△ 57,004	1,327,123
	5 公 衆 衛 生 費	13,170,640	97,651	13,268,291
7 福 祉 費		101,301,449	6,184,858	107,486,307
	1 福 祉 政 策 費	3,259,244	1,501,398	4,760,642
	2 生 活 保 護 費	5,041,643	86,891	5,128,534
	3 障 害 福 祉 費	36,269,018	2,454,832	38,723,850
	4 長 寿 福 祉 費	9,287,756	1,181,468	10,469,224
	5 児 童 福 祉 費	47,443,788	960,269	48,404,057
8 労 働 費		6,303,724	△ 1,239,516	5,064,208
	1 労 働 政 策 費	2,317,373	△ 1,032,603	1,284,770
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,850,341	△ 197,434	3,652,907
	3 労 働 委 員 会 費	136,010	△ 9,479	126,531
9 農 林 水 産 業 費		43,441,118	5,725,023	49,166,141
	1 農 業 費	11,843,023	△ 2,355,192	9,487,831
	2 畜 産 業 費	4,122,385	1,670,685	5,793,070
	3 林 業 費	5,992,422	1,170,259	7,162,681
	4 水 産 業 費	4,502,515	△ 104,555	4,397,960
	5 農 地 費	16,980,773	5,343,826	22,324,599
10 営 業 戦 略 費		6,801,443	△ 1,059,211	5,742,232
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,098,052	△ 3,418	1,094,634
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,852,958	△ 880,874	2,972,084
	3 国 際 ビジネス推進費	1,850,433	△ 174,919	1,675,514
11 立 地 推 進 費		15,380,134	△ 8,941,608	6,438,526
	1 立 地 推 進 費	15,380,134	△ 8,941,608	6,438,526

12 商 工 費		98,352,369	△ 12,439,143	85,913,226
	1 産 業 政 策 費	92,130,371	△ 12,648,201	79,482,170
	2 技 術 振 興 費	2,807,001	253,755	3,060,756
	3 中 小 企 業 費	3,414,997	△ 44,697	3,370,300
13 土 木 費		105,139,466	19,908,906	125,048,372
	1 土 木 管 理 費	4,237,671	99,772	4,337,443
	2 道 路 橋 梁 費	64,753,019	3,640,260	68,393,279
	3 河 川 海 岸 費	21,858,809	15,544,506	37,403,315
	4 港 湾 費	5,353,620	634,762	5,988,382
	5 都 市 計 画 費	4,896,781	44,414	4,941,195
	6 住 宅 費	4,039,566	△ 54,808	3,984,758
14 警 察 費		69,007,737	△ 21,058	68,986,679
	1 警 察 管 理 費	62,304,573	△ 38,635	62,265,938
	2 警 察 活 動 費	6,703,164	17,577	6,720,741
15 教 育 費		290,744,702	△ 2,824,416	287,920,286
	1 教 育 総 務 費	56,849,762	△ 959,184	55,890,578
	2 小 学 校 費	86,738,792	630,024	87,368,816
	3 中 学 校 費	48,369,761	△ 1,276,799	47,092,962
	4 高 等 学 校 費	62,553,970	△ 965,989	61,587,981
	5 特 別 支 援 学 校 費	30,275,790	△ 501,306	29,774,484
	6 社 会 教 育 費	3,770,380	363,497	4,133,877
	7 保 健 体 育 費	2,186,247	△ 114,659	2,071,588
16 災 害 復 旧 費		796,096	△ 621,356	174,740
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	146,214	△ 143,951	2,263
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882	△ 497,725	152,157

	3 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	-	20,320	20,320
17 公 債 費		149,416,777	△ 1,929,872	147,486,905
	1 公 債 費	149,416,777	△ 1,929,872	147,486,905
18 諸 支 出 金		186,041,820	14,512,857	200,554,677
	1 ゴルフ場利用税金 交 付 金	1,773,194	35,333	1,808,527
	2 利子割交付金	376,837	355,544	732,381
	3 地方消費税清算金	91,615,634	4,611,396	96,227,030
	4 地方消費税交付金	75,502,007	5,058,652	80,560,659
	5 配当割交付金	2,628,483	1,340,448	3,968,931
	6 株式等譲渡所得割 交 付 金	4,233,324	2,904,348	7,137,672
	7 環境性能割交付金	1,654,220	△ 10,877	1,643,343
	8 法人事業税交付金	8,181,438	217,215	8,398,653
	9 公営企業貸付金	76,683	798	77,481
歳 出 合 計		1,300,750,614	58,142,596	1,358,893,210

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
1 議会費			千円 －	千円 15,359	千円 15,359
	1 議会費	議会庁舎整備費	－	15,359	15,359
2 総務費			－	723,873	723,873
	1 総務管理費		－	723,873	723,873
		公共施設等総合管理計画 推進費	－	35,244	35,244
		維持修繕費	－	111,340	111,340
		電気保安管理費	－	11,751	11,751
		県庁舎維持管理費	－	347,404	347,404
		県庁舎長寿命化対策 推進費	－	161,506	161,506
		総務事務集約化推進費	－	56,628	56,628
3 企画開発費			－	2,966,854	2,966,854
	1 企画費	企画行政推進費	－	12,244	12,244
	2 開発費		－	2,954,610	2,954,610
		地域鉄道設備等 整備促進費	－	4,610	4,610
		湊鉄道線支援事業費	－	33,000	33,000
		水道事業出資金	－	2,917,000	2,917,000
4 生活環境費			2,628,000	2,276,423	4,904,423
	1 生活文化費	県民文化センター 施設整備費	－	13,200	13,200
	2 環境保全費		2,628,000	2,263,223	4,891,223
		鳥獣センター費	－	8,365	8,365
		運営費	－	3,135	3,135
		産業廃棄物処理施設 確保対策費	2,628,000	2,251,723	4,879,723
5 防災・危機管理費			692,414	2,697,936	3,390,350

	1 防 災 費		692,414	2,697,936	3,390,350
		防災情報衛星通信設備更新事業費	—	2,596,990	2,596,990
		緊急時安全対策事業費	—	23,995	23,995
		原子力災害対策事業費	—	76,951	76,951
6 保健医療費			—	4,334,653	4,334,653
	2 保 健 所 費		—	103,867	103,867
		庁 費	—	5,000	5,000
		保健所施設等整備費	—	98,867	98,867
	3 医 薬 費		—	4,211,757	4,211,757
		大 学 運 営 費	—	249,529	249,529
		医療機関賃上げ等支援事業費	—	1,361,036	1,361,036
		医療機関等支援費	—	1,642,514	1,642,514
		医療施設等経営強化緊急支援事業費	—	849,495	849,495
		新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金	—	69,627	69,627
		県立看護大学校開校事業費	—	37,306	37,306
		医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業費	—	2,250	2,250
	5 公衆衛生費		—	19,029	19,029
		いばらき予防医学プラザ費	—	13,392	13,392
		防 疫 事 業 費	—	150	150
		動物指導センター施設設備整備費	—	5,487	5,487
7 福 祉 費			—	10,787,337	10,787,337
	1 福 祉 政 策 費	総合福祉会館管理委託費	—	156,200	156,200
	2 生 活 保 護 費	保護施設物価高騰対策支援事業費	—	9,990	9,990
	3 障 害 福 祉 費		—	2,533,251	2,533,251
		障害者施設等物価高騰対策支援事業費	—	392,145	392,145

		障害福祉事業所賃上げ 支 援 事 業 費	－	1,137,625	1,137,625
		障 害 福 祉 事 業 所 等 サービス継続支援事業費	－	600,847	600,847
		障 害 者 福 祉 バ ス 運 営 事 業 費	－	23,672	23,672
		障害福祉施設整備事業費	－	378,962	378,962
	4 長寿福祉費		－	7,792,385	7,792,385
		軽費老人ホーム賃上げ等 支 援 事 業 費	－	21,067	21,067
		老人福祉施設整備費	－	80,000	80,000
		老 人 福 祉 施 設 整 備 推 進 事 業 費	－	666,875	666,875
		介護施設等物価高騰対策 支 援 事 業 費	－	659,850	659,850
		介護事業所賃上げ等 支 援 事 業 費	－	4,095,720	4,095,720
		介護事業所等サービス継続 支 援 事 業 費	－	519,812	519,812
		介護施設等食材料費 高騰対策緊急支援事業費	－	866,685	866,685
		介 護 事 業 所 等 生産性向上推進事業費	－	882,376	882,376
	5 児童福祉費		－	295,511	295,511
		幼児教育・保育施設 物価高騰対策支援事業費	－	55,369	55,369
		施 設 福 祉 費	－	19,333	19,333
		低所得の子育て世帯生活応援 特 別 給 付 金 事 業 費	－	92,500	92,500
		子 ど も 食 堂 等 緊 急 支 援 事 業 費	－	19,200	19,200
		児童福祉施設等改修費	－	61,157	61,157
		民間児童福祉施設整備費	－	47,952	47,952
8 労 働 費			－	291,036	291,036
	1 労働政策費	いばらき就職支援センター 事 業 費	－	11,326	11,326
	2 産業人材 育 成 費		－	279,710	279,710
		産業技術専門学院 施 設 整 備 費	－	149,751	149,751
		茨城県職業人材育成センター 運 営 事 業 費	－	129,959	129,959

9 農林水産業費			412,340	17,337,840	17,750,180
	1 農 業 費		17,700	777,151	794,851
		農 林 事 務 所 運 営 費	－	6,879	6,879
		原 種 苗 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 費	－	57,003	57,003
		農 産 園 芸 共 同 利 用 施 設 整 備 事 業 費	－	390,659	390,659
		農 業 用 プ ラ ス チ ッ ク 適 正 処 理 対 策 事 業 費	－	78,298	78,298
		儲 かる 産 地 支 援 事 業 費	－	23,111	23,111
		農 業 経 営 対 策 事 業 費	－	24,333	24,333
		い ば ら き オ ー ガ ニ ッ ク ス テ ッ プ ア ッ プ 事 業 費	－	57,694	57,694
		サ ツ マ イ モ 基 腐 病 ま ん 延 防 止 緊 急 対 策 事 業 費	－	20,438	20,438
		普 及 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	－	2,173	2,173
		後 継 者 活 動 費	－	13,850	13,850
		農 業 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	－	72,844	72,844
		農 業 大 学 校 施 設 整 備 費	－	19,155	19,155
		儲 かる 産 地 支 援 事 業 費	－	10,714	10,714
	2 畜 産 業 費		－	1,742,524	1,742,524
		家 畜 伝 染 病 予 防 事 業 費	－	541,748	541,748
		畜 産 競 争 力 強 化 対 策 事 業 費	－	486,373	486,373
		先 進 モ デ ル 的 食 鳥 処 理 施 設 整 備 事 業 費	－	600,000	600,000
		良 質 堆 肥 広 域 流 通 促 進 事 業 費	－	14,825	14,825
		運 営 費	－	99,578	99,578
	3 林 業 費		－	1,883,323	1,883,323
		自 然 観 察 施 設 管 理 運 営 費	－	40,571	40,571
		緑 の 循 環 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	－	124,802	124,802
		森 林 環 境 譲 与 税 活 用 事 業 費	－	11,000	11,000

		木材利用促進施設整備事業費	－	70,650	70,650
		特用林産施設等体制整備事業費	－	257,361	257,361
		国補造林事業費	－	159,000	159,000
		県単造林事業費	－	114,986	114,986
		国補林道事業費	－	113,789	113,789
		奥久慈グリーンライン林道整備事業費	－	122,230	122,230
		県単林道事業費	－	27,200	27,200
		国補治山事業費	－	796,030	796,030
		県単治山事業費	－	45,704	45,704
	4 水産業費		394,640	1,249,199	1,643,839
		施設整備費	－	13,222	13,222
		栽培漁業センター施設整備事業費	－	18,450	18,450
		「いばらきの養殖産業」創出・育成事業費	－	31,595	31,595
		霞ヶ浦北浦ウナギ資源増大対策事業費	－	24,338	24,338
		広域漁港整備事業費	310,000	758,101	1,068,101
		漁港施設整備事業費	20,000	51,869	71,869
		漁場環境保全創造事業費	－	40,211	40,211
		水産基盤ストックマネジメント事業費	51,840	260,975	312,815
		漁港開港対策事業費	12,800	50,438	63,238
	5 農地費		－	11,685,643	11,685,643
		土地改良施設維持管理適正化事業費補助	－	55,860	55,860
		県単土地改良事業費	－	99,559	99,559
		農村地域防災減災事業費	－	1,143,493	1,143,493
		耕作条件改善事業費	－	480,166	480,166
		基盤整備促進事業費	－	50,625	50,625

		県営かんがい排水事業費	－	1,563,914	1,563,914
		県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費	－	1,182,832	1,182,832
		経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	－	7,080,136	7,080,136
		農 業 水 利 施 設 強 韌 化 促 進 事 業 費	－	7,000	7,000
		水田畑地化推進事業費	－	15,000	15,000
		国 土 調 査 事 業 費 補 助	－	7,058	7,058
10 営 業 戦 略 費			－	533,804	533,804
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費		－	20,741	20,741
		フ ラ ワ ー パ ー ク 振 興 事 業 費	－	10,344	10,344
		空 港 整 備 推 進 費	－	10,397	10,397
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	食品産業の輸出向けHACCP等 対 応 施 設 整 備 事 業 費	－	513,063	513,063
11 立 地 推 進 費			－	1,241,902	1,241,902
	1 立 地 推 進 費		－	1,241,902	1,241,902
		工 業 団 地 整 備 推 進 費	－	1,193,660	1,193,660
		工 業 団 地 整 備 調 整 推 進 事 業 費	－	43,812	43,812
		T X 沿 線 緑 地 保 全 事 業 費	－	2,985	2,985
		やさしさのまち「桜の郷」 整 備 事 業 費	－	1,445	1,445
12 商 工 費			182,227	591,614	773,841
	1 産 業 政 策 費	施 設 整 備 費	－	8,822	8,822
	2 技 術 振 興 費		－	582,792	582,792
		ベンチャー企業創出支援 事 業 費	－	63,225	63,225
		日本酒原料米価格高騰 緊 急 支 援 事 業 費	－	85,800	85,800
		維 持 運 営 費	－	56,836	56,836
		維 持 運 営 費	－	10,313	10,313
		維 持 運 営 費	－	6,203	6,203

		つくば国際会議場費	-	360,415	360,415
13 土 木 費			32,260,368	35,663,981	67,924,349
	1 土 木 管 理 費		-	149,952	149,952
		土 木 事 務 所 等 整 備 費	-	105,122	105,122
		開 発 許 可 等 施 行 費	-	30,000	30,000
		建 築 防 災 事 業 費	-	14,830	14,830
	2 道 路 橋 梁 費		27,775,515	11,222,413	38,997,928
		道 路 工 事 調 査 費	-	132,200	132,200
		地 方 道 路 整 備 費	13,289,391	5,063,561	18,352,952
		県 単 道 路 改 良 費	618,075	266,973	885,048
		県 単 自 転 車 道 整 備 費	-	71,852	71,852
		合 併 市 町 村 幹 線 道 路 緊 急 整 備 支 援 事 業 費	-	1,067,726	1,067,726
		道 路 計 画 調 査 費	-	32,474	32,474
		地 方 道 路 整 備 費	7,515,264	3,390,644	10,905,908
		移 管 道 路 整 備 費	-	61,481	61,481
		道 路 直 轄 事 業 負 担 金	-	1,135,502	1,135,502
	3 河 川 海 岸 費		3,527,025	20,593,462	24,120,487
		河 川 改 良 計 画 基 礎 調 査 費	-	47,747	47,747
		ダ ム 管 理 費	-	30,000	30,000
		ダ ム 管 理 事 業 費	-	365,117	365,117
		ダ ム 調 査 費	-	1,426	1,426
		砂 防 調 査 費	-	1,959	1,959
		砂 防 管 理 費	-	14,005	14,005
		国 補 河 川 改 修 事 業 費	1,647,058	8,549,078	10,196,136
		都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費	-	17,800	17,800

		ダム堰堤改良事業費	59,000	347,200	406,200
		河川補修費	－	77,600	77,600
		河川防災費	1,399,667	1,270,226	2,669,893
		水辺空間づくり 河川整備事業費	－	15,663	15,663
		河川管理費	－	3,432	3,432
		通常砂防費	22,000	162,055	184,055
		国補急傾斜地崩壊対策 事業費	134,000	396,552	530,552
		県単急傾斜地崩壊対策 事業費	104,000	98,275	202,275
		砂防施設補修費	－	82,902	82,902
		県単砂防費	20,000	3,911	23,911
		海岸防災費	94,000	68,852	162,852
		海岸保全施設整備事業費	47,300	335,884	383,184
		治水直轄事業負担金	－	8,703,778	8,703,778
	4 港湾費		162,000	1,897,543	2,059,543
		港湾計画調査費	－	140,085	140,085
		港湾海岸管理費	－	64,564	64,564
		国補統合補助事業費	162,000	452,988	614,988
		津波・高潮対策事業費	－	725,000	725,000
		港湾維持改良費	－	257,956	257,956
		港湾直轄事業負担金	－	256,950	256,950
	5 都市計画費		535,828	733,205	1,269,033
		県単街路改良費	－	77,068	77,068
		街路事業基礎調査費	－	8,040	8,040
		都市地域計画策定費	－	8,540	8,540
		市町村等土地区画整理県道 支援事業費	－	11,000	11,000

		土地区画整理事業推進費	－	1,485	1,485
		国 補 公 園 事 業 費	317,028	264,043	581,071
		公 園 施 設 費	－	254,319	254,319
		市 町 村 下 水 道 整 備 支 援 事 業 費	－	8,800	8,800
		湖 沼 水 質 浄 化 下 水 道 接 続 支 援 事 業 費	－	36,176	36,176
		市 町 村 公 共 下 水 道 受 託 事 業 費	218,800	63,734	282,534
	6 住 宅 費		260,000	1,067,406	1,327,406
		住 宅 管 理 費	－	21,666	21,666
		公 営 住 宅 建 設 費	260,000	1,045,740	1,305,740
14 警 察 費			－	1,965,840	1,965,840
	1 警 察 管 理 費		－	1,738,470	1,738,470
		被 服 調 製 費	－	35,309	35,309
		警 察 施 設 改 修 費	－	804,727	804,727
		警 察 署 等 建 設 整 備 費	－	879,259	879,259
		自 動 車 運 転 免 許 事 務 費	－	19,175	19,175
	2 警 察 活 動 費		－	227,370	227,370
		ヘリコプター運航管理費	－	220,930	220,930
		特定交通安全施設整備費	－	6,440	6,440
15 教 育 費			－	5,357,161	5,357,161
	1 教 育 総 務 費		－	56,226	56,226
		運 営 費	－	8,083	8,083
		施 設 整 備 費	－	48,143	48,143
	4 高 等 学 校 費		－	3,784,690	3,784,690
		校 舎 等 整 備 費	－	105,000	105,000
		県立高等学校改革プラン 推 進 事 業 費	－	26,690	26,690

		高等学校特別教室空調整備事業費	—	143,736	143,736
		校地等整備費	—	130,324	130,324
		県立学校施設長寿命化推進事業費	—	3,378,940	3,378,940
	5 特別支援学校費		—	942,400	942,400
		校地等整備費	—	37,390	37,390
		県立学校施設長寿命化推進事業費	—	905,010	905,010
	6 社会教育費		—	519,703	519,703
		社会教育施設整備費	—	86,560	86,560
		文化施設整備費	—	433,143	433,143
	7 保健体育費	県営体育施設設備整備費	—	54,142	54,142
16 災害復旧費			—	20,320	20,320
	3 公共施設等災害復旧費	県立学校校地等災害復旧費	—	20,320	20,320
合 計			36,175,349	86,805,933	122,981,282

第3表 債務負担行為補正

(変 更 分)

事 項	区分	事 業 内 容	期 間	限 度 額
病院薬剤師奨学金返済 支 援 事 業 費 補 助	変 更 前	茨城県病院薬剤師奨学金返済支援事業補助金制度に基づき、薬剤師不足地域内の病院で新たに勤務を開始した薬剤師が独立行政法人日本学生支援機構等に対して奨学金を返済した額の一部を補助する。	自 令和8年度 至 令和12年度	27,000千円
	変 更 後	同 上	自 令和8年度 至 令和14年度	同 上
国 営 那 珂 川 沿 岸 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変 更 前	土地改良法に基づき、国営那珂川沿岸土地改良事業に係る費用の一部を負担する。	自 令和7年度 至 令和18年度	4,108,089千円
	変 更 後	同 上	自 令和8年度 至 令和19年度	4,747,656千円

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 280,300	千円 352,900	千円 633,200	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	413,500	317,600	731,100			
土地改良事業	2,810,100	2,074,700	4,884,800			
河 川 事 業	14,477,800	11,584,500	26,062,300			
海 岸 整 備 事 業	168,900	134,700	303,600			
砂 防 事 業	38,700	76,100	114,800			
急傾斜地崩壊対策事業	204,800	64,100	268,900			
港湾整備事業	1,639,200	412,000	2,051,200			
道路橋梁整備事業	26,889,200	3,670,800	30,560,000			
街 路 事 業	165,600	△ 149,800	15,800			
空港整備事業	42,300	△ 4,600	37,700			
放課後児童クラブ整備事業	67,200	△ 29,200	38,000			
産業技術専門学院整備事業	306,100	△ 75,700	230,400			
いばらき就職支援センター整備事業	－	10,100	10,100			
茨城県職業人材育成センター整備事業	7,000	174,900	181,900			
栽培漁業センター施設整備事業	13,400	5,500	18,900			
体育施設整備事業	109,700	31,900	141,600			
公営住宅建設事業	724,500	△ 17,200	707,300			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	18,100	△ 18,100	－			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	185,400	△ 181,900	3,500			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	118,000	307,700	425,700			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	29,800	△ 29,800	－			

単独災害復旧事業	173,300	△ 13,400	159,900			
保護施設整備事業	34,900	△ 34,900	－			
児童福祉施設整備事業	99,900	△ 1,800	98,100			
老人福祉施設整備事業	466,100	△ 347,700	118,400			
障害福祉施設整備事業	242,200	△ 140,800	101,400			
総合福祉会館整備事業	153,600	△ 22,300	131,300			
青少年会館整備事業	1,400	500	1,900			
県庁舎等整備事業	632,600	122,800	755,400			
交通安全施設整備事業	1,115,300	△ 2,000	1,113,300			
警察施設整備事業	1,614,500	172,500	1,787,000			
公園事業	600,300	33,700	634,000			
高校整備事業	4,393,100	△ 238,500	4,154,600			
文化施設整備事業	283,800	327,300	611,100			
社会教育施設整備事業	82,800	23,500	106,300			
特別支援学校整備事業	1,816,800	△ 39,000	1,777,800			
空港周辺整備事業	22,300	△ 10,000	12,300			
地域鉄道設備等整備事業	42,200	△ 4,700	37,500			
災害救助対策事業	2,700	△ 2,700	－			
観光施設整備事業	103,900	△ 102,300	1,600			
鳥獣センター整備事業	－	6,200	6,200			
県立医療大学設備整備事業	209,200	△ 23,800	185,400			
農業大学校施設整備事業	6,600	2,400	9,000			
農業総合センター施設整備事業	34,500	12,600	47,100			
農業改良普及センター施設整備事業	7,500	－	7,500			
土地改良事務所施設整備事業	2,400	5,500	7,900			
情報テクノロジー大学校整備事業	836,800	146,000	982,800			

自然観察施設整備事業	316,700	200	316,900			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	130,000	△ 50,700	79,300			
繊維高分子研究所整備事業	10,700	－	10,700			
笠間陶芸大学校整備事業	400	5,400	5,800			
いばらき量子ビーム研究センター整備事業	11,000	△ 5,400	5,600			
つくば国際会議場整備事業	－	289,200	289,200			
県民文化センター施設整備事業	104,900	－	104,900			
霞ヶ浦環境科学センター整備事業	7,800	2,700	10,500			
園芸リサイクルセンター整備事業	59,900	8,300	68,200			
園芸種苗センター施設整備事業	6,600	△ 900	5,700			
原種苗センター整備事業	－	46,600	46,600			
畜産センター施設整備事業	－	17,900	17,900			
水産試験場施設整備事業	－	8,100	8,100			
保健所施設整備事業	912,600	△ 62,400	850,200			
食肉衛生検査所施設整備事業	18,500	△ 5,300	13,200			
いばらき予防医学プラザ整備事業	－	10,000	10,000			
公共処分場整備事業	3,188,600	△ 2,279,100	909,500			
地域活性化事業	212,600	－	212,600			
デジタル活用推進事業	－	42,900	42,900			
防災対策事業	468,000	－	468,000			
合併特例事業	868,400	△ 458,500	409,900			
地方道路等整備事業	5,189,200	△ 7,500	5,181,700			
緊急防災・減災事業	2,812,600	△ 203,300	2,609,300			
上水道事業出資金	4,168,000	1,237,000	5,405,000			40年以内 (据置期間を含む。)
県央地域工業用水道事業	127,100	△ 400	126,700			30年以内 (据置期間を含む。)

災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,400	△ 7,400	－	普 通 貸 借	無 利 子	12 年 以 内 (据置期間を含む。)
合 計	80,309,300	17,167,700	97,477,000			

第55号議案

令和7年度 茨城県港湾事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度茨城県港湾事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ266,638千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,354,836千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
港湾整備事業	6,129,600 ^{千円}	△ 850,400 ^{千円}	5,279,200 ^{千円}
計	6,129,600	△ 850,400	5,279,200

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港 湾 事 業 収 入		10,621,474 ^{千円}	△ 266,638 ^{千円}	10,354,836 ^{千円}
	1 使 用 料	1,758,115	58,355	1,816,470
	2 財 産 収 入	426,161	353,488	779,649
	3 繰 入 金	1,873,793	△ 160,566	1,713,227
	4 繰 越 金	2,000	161,819	163,819
	5 諸 収 入	431,805	170,666	602,471
	6 県 債	6,129,600	△ 850,400	5,279,200
歳 入 合 計		10,621,474	△ 266,638	10,354,836

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港 湾 事 業 費		10,621,474 ^{千円}	△ 266,638 ^{千円}	10,354,836 ^{千円}
	1 港 湾 総 務 費	129,864	270	130,134
	2 港 湾 管 理 費	1,767,109	189,371	1,956,480
	3 港 湾 振 興 費	55,103	△ 1,059	54,044
	4 港 湾 建 設 費	6,287,200	△ 997,506	5,289,694
	5 公 債 費	2,380,198	544,286	2,924,484
	6 予 備 費	2,000	△ 2,000	－
歳 出 合 計		10,621,474	△ 266,638	10,354,836

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
1 港湾事業費			千円 1,755,000	千円 1,568,594	千円 3,323,594
	2 港湾管理費	港湾管理費	—	314,844	314,844
	4 港湾建設費	港湾建設費	1,755,000	1,253,750	3,008,750
合 計			1,755,000	1,568,594	3,323,594

第61号議案

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第1号中「45,030,445㎡」を「45,036,704㎡」に、同条第2号中「123,371㎡」を「123,388㎡」に、同条第4号中「1,253,155千円」を「1,736,835千円」に改める。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正し、令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第1号）第3条中「28,400千円」を「10,167千円」に、「14,200千円」を「5,000千円」に改める。

（科 目）	（補正前の額）	（補正額）	（計）
	収 入		
第1款 事業収益	3,565,261千円	45,774千円	3,611,035千円
第1項 営業収益	3,001,083千円	487千円	3,001,570千円
第2項 営業外収益	564,145千円	21,726千円	585,871千円
第3項 特別利益	33千円	23,561千円	23,594千円
	支 出		
第1款 事業費用	3,589,932千円	20,080千円	3,610,012千円
第1項 営業費用	3,504,053千円	△ 14,150千円	3,489,903千円
第2項 営業外費用	84,819千円	△ 5,536千円	79,283千円
第3項 特別損失	60千円	39,766千円	39,826千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文かつこ書中「668,747千円」を「835,884千円」に、「591,810千円」を「715,978千円」に、「76,937千円」を「119,906千円」に改める。

（科 目）	（補正前の額）	（補正額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	909,429千円	305,785千円	1,215,214千円
第1項 国庫補助金	280,775千円	122,898千円	403,673千円
第2項 企業債	536,500千円	270,800千円	807,300千円
第3項 負担金	92,154千円	△ 87,913千円	4,241千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,578,176千円	472,922千円	2,051,098千円
第1項 建設改良費	1,253,155千円	483,680千円	1,736,835千円
第2項 資産購入費	31,147千円	△ 10,764千円	20,383千円
第4項 補助金返還金	－千円	6千円	6千円

（企業債の補正）

第5条 予算第6条中限度額「550,700千円」を「812,300千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条第1号中「235,225千円」を「202,037千円」に改める。

第7条 予算第9条の次に次の1条を加える。

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,854千円である。

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第62号議案

令和7年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度茨城県流域下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度茨城県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第1号中「130,560,000㎡」を「129,367,000㎡」に、同条第2号中「357,699㎡」を「354,430㎡」に、同条第4号中「3,913,349千円」を「6,399,522千円」に改める。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正し、令和7年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第1号）第3条中「198,864千円」を「166,112千円」に、「63,900千円」を「83,000千円」に改める。

（科 目）	（補正前の額）		（補正額）	（計）
	収	入		
第1款 事業収益	17,322,279千円		514,821千円	17,837,100千円
第1項 営業収益	9,681,321千円	△	562,601千円	9,118,720千円
第2項 営業外収益	7,552,311千円		424,098千円	7,976,409千円
第3項 特別利益	88,647千円		653,324千円	741,971千円
	支	出		
第1款 事業費用	17,751,063千円		1,041,098千円	18,792,161千円
第1項 営業費用	17,319,600千円		290,244千円	17,609,844千円
第2項 営業外費用	378,196千円	△	21,996千円	356,200千円
第3項 特別損失	49,267千円		772,850千円	822,117千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文かつこ書中「1,525,229千円」を「1,500,719千円」に、「1,364,737千円」を「1,319,691千円」に、「89,475千円」を「78,434千円」に、「71,017千円」を「102,594千円」に改める。

（科 目）	（補正前の額）		（補正額）	（計）
	収	入		
第1款 資本的収入	4,639,204千円		2,543,955千円	7,183,159千円
第1項 国庫補助金	2,051,964千円		1,154,905千円	3,206,869千円
第2項 企業債	1,703,516千円		745,900千円	2,449,416千円
第3項 負担金	805,967千円		690,933千円	1,496,900千円
第5項 関連事業収入	19千円	△	1千円	18千円
第6項 その他補助金	77,658千円	△	47,782千円	29,876千円
	支	出		
第1款 資本的支出	6,164,433千円		2,519,445千円	8,683,878千円
第1項 建設改良費	3,913,349千円		2,486,173千円	6,399,522千円
第2項 資産購入費	51,507千円		139千円	51,646千円

第3項 償 還 金	2,194,384千円	28,319千円	2,222,703千円
第4項 基 金 積 立 金	5,193千円	4,814千円	10,007千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条中限度額「1,767,416千円」を「2,532,416千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条中「575,647千円」を「625,527千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第10条中「1,336,211千円」を「1,513,627千円」に改める。

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

条 例 ・ そ の 他

第67号議案

県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

令和7年第3回茨城県議会定例会において、第114号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
河川事業	日立市	96,500 ^{千円}	149,500 ^{千円}	9,650 ^{千円}	14,950 ^{千円}	
	土浦市	40,000	152,500	4,000	15,250	
	小美玉市	40,000	70,500	4,000	7,050	
港湾事業	ひたちなか市	1,174,000	1,551,000	145,440	198,622	
	大洗町	－	81,000	－	16,200	
	東海村	174,000	143,490	5,220	4,304	
下水道事業	水戸市	162,604	377,593	34,877	86,729	
	日立市	61,698	143,273	13,233	32,908	
	土浦市	396,481	356,363	91,381	81,511	
	古河市	19,681	17,497	4,920	4,373	
	石岡市	126,977	114,130	29,266	26,104	
	龍ヶ崎市	105,326	753,357	23,477	188,278	
	下妻市	127,290	121,428	33,911	32,566	
	常総市	68,694	62,522	18,186	16,738	
	常陸太田市	32,652	60,078	7,003	13,800	
	牛久市	89,630	641,091	19,978	160,220	
	つくば市	301,440	1,474,076	70,333	368,401	
	ひたちなか市	212,895	416,122	45,665	95,580	
	潮来市	162,650	217,245	33,987	41,443	
	常陸大宮市	23,079	53,656	4,950	12,325	
	那珂市	42,814	98,179	9,183	22,551	

	筑西市	71,989	89,655	19,258	23,711	
	坂東市	16,290	14,541	4,073	3,636	
	稲敷市	16,602	59,618	3,960	14,901	
	かすみがうら市	88,107	79,193	20,307	18,113	
	桜川市	864	58,185	216	14,525	
	行方市	86,050	114,934	17,980	21,925	
	小美玉市	134,752	121,118	31,058	27,702	
	茨城町	72,865	135,738	22,766	37,936	
	大洗町	16,522	38,387	3,544	8,817	
	城里町	8,392	18,409	1,800	4,228	
	東海村	47,143	110,595	10,111	25,402	
	阿見町	117,476	105,590	27,076	24,151	
	河内町	18,268	66,351	4,354	16,583	
	八千代町	78,960	77,148	21,135	20,737	
	境町	19,029	16,696	4,757	4,174	
	利根町	17,761	127,037	3,959	31,748	

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第68号議案

霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

令和7年第1回茨城県議会定例会において、第44号議案として提出し、議決を受けた関係市町村に負担させる金額について、下記のとおり変更するものとする。

		記	
		(変更前)	(変更後)
龍ヶ崎市		436,998千円	353,405千円
牛久崎市		437,902千円	404,810千円
つくば市		1,569,675千円	1,478,609千円
稲敷市		14,537千円	13,526千円
河内町		17,335千円	16,365千円
利根町		72,167千円	73,478千円
土浦市		1,049,278千円	959,200千円
石岡市		264,688千円	234,632千円
かすみがうら市		185,888千円	178,810千円
小美玉市		154,151千円	143,226千円
阿見町		492,425千円	485,306千円
行方市		52,347千円	53,015千円
水戸市		634,883千円	626,963千円
日立市		357,667千円	364,762千円
常陸太田市		143,888千円	133,372千円
ひたちなか市		406,075千円	385,692千円
常陸大宮市		79,541千円	72,749千円
那珂市		285,700千円	268,496千円
大洗町		80,265千円	74,153千円
城里町		44,110千円	42,550千円
東海村		284,121千円	279,854千円
ひたちなか・東海広域事務組合		27,274千円	27,225千円
古河市		116,579千円	115,891千円
坂東市		80,568千円	81,511千円
境町		217,337千円	221,480千円
下妻市		228,976千円	224,774千円
常総市		114,274千円	89,808千円
筑西市		234,721千円	223,302千円
八千代町		57,266千円	59,525千円
桜川市		122,121千円	118,627千円

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第70号議案

工事請負契約の締結について

下記により、工事請負契約を締結するものとする。

記

契 約 の 目 的	契 約 の 方 法	契 約 金 額	契 約 人 住 所 氏 名
07 国 補 地 道 第07-03-144-Z-001号 一 般 国 道 1 2 3 号 那珂川大橋橋梁下部工事	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	千円 2,261,996	つくば市緑ヶ原一丁目1番2号 オリエンタル白石・株木・桐原特定建設 工事共同企業体 代表者 オリエンタル白石株式会社 代表取締役社長 大野 達也 代理人 茨城営業所 所長 田中 弘

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第78号議案

権利の放棄について

次のとおり権利を放棄する。

区 分	年度又は期別	金 額	債務者住所氏名	権 利 放 棄 の 理 由
県営住宅使用料	平成 26 年度、 平成27年度及び 平成 28 年度	631,800円	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	回収不能のため、権利を放棄するもの
県営住宅使用料	平成 28 年度、 平成 29 年度、 平成30年度及び 令和元年度	1,274,900円	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	回収不能のため、権利を放棄するもの

令和 8 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

令和 8 年 2 月 2 6 日 開 会

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
監理課				
土木総務費	228,740	負担金 △18,630 使用料 △105 財産収入 △905 諸収入 2,739 県債 91,800 計 74,899	153,841	
土木総務費	188,323	負担金 △18,630 諸収入 944 計 △17,686	206,009	職員給与費等 (現計 3,196,234)
土木事務所等整備費	103,423	使用料 △105 財産収入 △905 県債 91,800 計 90,790	12,633	土木事務所等整備費 (現計 24,564)
諸費	△63,006	諸収入 1,795	△64,801	諸費 土木関係各種団体分担金 △638 (現計 8,566) 一般事務処理費 △60,888 (現計 81,896) 明日の茨城づくり P R 推進費 △580

(230)

				(現計 2,480) 地方団体関係団体職員共済組合負担金 △900 (現計 2,600) 建設業国庫支出金等返還金 歳入補正
建設指導監督費	△3,588	国庫支出金 △1,359 手数料 △3,448 諸収入 △34 計 △4,841	1,253	
建設業法施行費	△2,171	手数料 △3,366 諸収入 △34 計 △3,400	1,229	建設業者許可等事業費 (現計 55,917)
建設統計調査費	△1,359	国庫支出金 △1,359	—	建設工事指定統計調査事務費 国委 (現計 1,361)
浄化槽法施行費	△58	手数料 △82	24	浄化槽工事業者登録届出事務費 (現計 94)
監理課計	225,152	国庫支出金 △1,359 負担金 △18,630 使用料 △105 手数料 △3,448 財産収入 △905	155,094	

		諸収入 県債 計	2,705 91,800 70,058		
用地課					
土木総務費	△13,092	使用料 手数料 諸収入 計	2,207 △574 △320 1,313	△14,405	
国有財産取扱費	△1,666	使用料	2,207	△3,873	国有財産管理事務費 (現計 1,695)
登記事務等処理費	△4,127	諸収入	11	△4,138	登記事務等処理費 (現計 52,931)
用地諸費	△7,299	手数料 諸収入 計	△574 △331 △905	△6,394	不動産鑑定業登録事務費 △17 (現計 58) 事業認定等事務処理費 △1,222 (現計 1,253) 公共事業用地取得促進対策費 △6,064 (現計 13,767) 国有財産事務処理特例交付金 4 (現計 182)
検査指導課					

土木総務費	△673	手数料 2,066	△2,739	
検査諸費	△22	—	△22	検査諸費 公共事業技術調査研究費 △22 (現計 13,508)
土木職員研修費	—	—	—	土木職員研修費 内容補正 (現計 8,177)
建設資源リサイクルシステム構築事業費	△651	手数料 2,066	△2,717	建設資源リサイクルシステム構築事業費 建設資源リサイクルシステム構築事業費 △231 (現計 544) 建設リサイクル法施行費 △420 (現計 632)
道路建設課				
道路橋梁総務費	△88,759	国庫支出金 △5,600	△83,159	
道路工事調査費	△5,600	国庫支出金 △5,600	—	道路工事基礎調査費 国補（1／3） (現計 160,000)
市町村道路整備促進費	△83,127	—	△83,127	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助

				(現計 670,000)
高規格道路関連促進費	△32	—	△32	建設促進対策費 (現計 1,221)
道路橋梁改築費	1,102,584	国庫支出金 1,665,836 負担金 △71,863 諸収入 △1,763,999 県債 1,288,000 計 1,117,974	△15,390	
地方道路整備費	2,860,466	国庫支出金 1,659,719 負担金 △71,863 県債 1,288,000 計 2,875,856	△15,390	道路改良費 工事費 2,841,342 国補（５．５／１０）等 原因者負担（１０／１０） (現計 22,734,897) 事務費 19,124 原因者負担（１０／１０） うち人件費 91,343 (現計 1,030,192)
市町村道路事業指導監督費	6,117	国庫支出金 6,117	—	市町村施行道路工事指導監督費 国補（１０／１０） うち人件費 7,156 (現計 5,371)
県単道路改良費	—	—	—	道路改良費 工事費

				内容補正 (現計 1,165,388) 事務費 内容補正 うち人件費 5,833 (現計 79,023)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	△1,763,999	諸収入 △1,763,999	—	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費 工事費 △1,751,317 管理者負担 (10 / 10) (現計 3,330,410) 事務費 △12,682 管理者負担 (10 / 10) うち人件費 △2,381 (現計 38,590)
街路事業費				
県単街路改良費	—	—	—	街路改良費 事務費 内容補正 うち人件費 1,815 (現計 9,927)
道路建設課計	1,013,825	国庫支出金 1,660,236 負担金 △71,863 諸収入 △1,763,999 県債 1,288,000	△98,549	

		計	1,112,374		
道路維持課					
道路橋梁総務費	△20,361	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	△3,555 1,836 3 △1,716	△18,645	
道路調査費	1,099	財産収入 諸収入 計	1,836 3 1,839	△740	道路調査費 (現計 7,117)
道路台帳調製費	—	—	—	—	道路台帳調製費 内容補正 (現計 6,930)
道路橋梁総務諸費	△10,795	—	—	△10,795	道路橋梁総務諸費 道路管理者損害賠償保険費 △9,074 (現計 21,479) 道路ボランティアサポート事業費 △1,721 (現計 21,858)
道路計画調査費	△10,665	国庫支出金	△3,555	△7,110	道路計画調査費 国補（1／3） (現計 201,319)

道路橋梁維持費	1,790,119	国庫支出金 負担金 使用料 県債 計	1,088,758 △213,509 30,853 1,039,800 1,945,902	△155,783	
地方道路整備費	1,911,156	国庫支出金 負担金 県債 計	1,088,758 △217,845 1,039,800 1,910,713	443	地方道路整備費 工事費 1,900,407 国補（５．５／１０）等 （現計 12,525,438） 事務費 10,749 うち人件費 40,617 （現計 445,562）
道路補修費	—	負担金	2,000	△2,000	路面再生事業費 事務費 内容補正 うち人件費 5,947 （現計 96,670） 道路防災維持費 工事費 内容及び歳入補正 （現計 6,337,654） 事務費 内容補正 うち人件費 5,448 （現計 88,575）

交通安全施設費	—	負担金 2,260	△2,260	自転車歩行者道等交通安全施設費 工事費 内容及び歳入補正 (現計 1,264,960) 事務費 内容補正 うち人件費 3,636 (現計 59,100)
道路維持諸費	△121,037	負担金 76 使用料 30,853 計 30,929	△151,966	道路維持諸費 道路照明等維持管理費 △121,037 (現計 827,392)
道路直轄事業負担金	856,677	県債 884,500	△27,823	道路直轄事業負担金 新直轄費 462,500 (現計 4,750,000) 改築費 367,843 (現計 4,694,165) 交通安全第1種 △16,666 (現計 160,000) 交通安全第2種 11,000 (現計 196,000) 電線共同溝 32,000 (現計 402,500)
道路維持課計	2,626,435	国庫支出金 1,085,203 負担金 △213,509	△202,251	

		使用料	30,853		
		財産収入	1,836		
		諸収入	3		
		県債	1,924,300		
		計	2,828,686		
河川課					
河川総務費	△15,399	負担金	1,220	△8,719	
		使用料	△735		
		寄附金	△165		
		諸収入	△7,000		
		計	△6,680		
河川改良工事調査費	△165	寄附金	△165	—	河川改良計画基礎調査費 (現計 48,378)
海岸管理費	△383	使用料	△726	343	海岸管理費 (現計 1,083)
ダム管理費	△14,851	負担金	1,220	△9,071	ダム管理費
		諸収入	△7,000		職員給与費等 △8,813
		計	△5,780		利水者負担 (12.6%～ 38.9%) (現計 92,849)
					管理費 △6,038
					利水者負担 (12.6%～ 38.9%)

				(現計 337,965)
砂防管理費	—	使用料 △9	9	砂防管理費 内容及び歳入補正 (現計 14,169)
河川改良費	6,271,468	国庫支出金 3,106,037 負担金 114,432 県債 3,226,700 計 6,447,169	△175,701	
国補河川改修事業費	5,977,555	国庫支出金 3,016,607 負担金 39,122 県債 3,094,500 計 6,150,229	△172,674	国補河川改修事業費 工事費 6,054,808 国補（１０／２） 原因者負担（１０／１０） (現計 4,763,891) 事務費 △77,253 原因者負担（１０／１０） うち人件費 △83,519 (現計 206,864)
都市基盤河川改修事業費	△5,000	県債 △4,500	△500	都市基盤河川改修事業費負担金 (現計 30,000)
市町村河川事業指導監督費	31	国庫支出金 31	—	市町村施行河川工事指導監督費 国補（１０／１０） うち人件費 △384 (現計 769)

ダム堰堤改良事業費	298,882	国庫支出金 89,399 負担金 75,310 県債 136,700 計 301,409	△2,527	ダム堰堤改良事業費 工事費 298,643 国補（４／１０） 利水者負担（１０／１０） （現計 146,931） 事務費 239 利水者負担（１０／１０） うち人件費 307 （現計 6,405）
河川維持費	△2,606	使用料 4,036 手数料 △33 財産収入 △1 諸収入 △3,443 計 559	△3,165	
河川環境整備促進費	△695	—	△695	河川環境整備促進費 （現計 8,695）
河川防災費	—	—	—	河道浚渫、築堤及び護岸等整備費 工事費 内容補正 （現計 4,407,363） 事務費 内容補正 うち人件費 20,110 （現計 258,193）

水辺空間づくり河川整備事業費	—	—	—	水辺空間づくり河川整備事業費 事務費 内容補正 うち人件費 82 (現計 1,087)
河川管理費	△1,911	使用料 4,036 手数料 △33 財産収入 △1 諸収入 △3,443 計 559	△2,470	河川管理費 河川管理施設管理費 内容及び歳入補正 (現計 110,577) 千波湖浄化対策事業費 △1,911 (現計 26,634)
砂防費	320,296	国庫支出金 147,725 負担金 14,200 県債 140,200 計 302,125	18,171	
通常砂防費	151,238	国庫支出金 75,150 県債 76,100 計 151,250	△12	砂防費 工事費 150,300 国補（1／2） (現計 79,000) 事務費 938 うち人件費 856 (現計 3,555)
国補急傾斜地崩壊対策事業費	169,058	国庫支出金 72,575	18,183	急傾斜地崩壊対策費

(242)

		負担金 14,200		工事費 169,000
		県債 64,100		国補（国4. 5 / 10 県4. 5 / 10
		計 150,875		地元1 / 10）等
				（現計 480,000）
				事務費 58
				うち人件費 1,039
				（現計 21,600）
県単急傾斜地崩壊対策事業費	—	—	—	県単急傾斜地崩壊対策事業費
				事務費
				内容補正
				うち人件費 857
				（現計 18,575）
砂防施設補修費	—	—	—	砂防施設補修費
				内容補正
				（現計 151,900）
県単砂防費	—	—	—	砂防関連護岸等整備費
				工事費
				内容補正
				（現計 69,860）
				事務費
				内容補正
				うち人件費 356
				（現計 7,751）
海岸保全費	267,796	国庫支出金 133,000	96	

		県債 計	134,700 267,700		
海岸防災費	—	—	—	海岸防災費 工事費 内容補正 (現計 313,340) 事務費 内容補正 うち人件費 3,195 (現計 34,816)	
海岸保全施設整備事業費	267,796	国庫支出金 県債 計	133,000 134,700 267,700	96	海岸保全施設整備事業費 工事費 266,000 国補（1／2） (現計 344,000) 事務費 1,796 うち人件費 2,973 (現計 15,689)
水防費	△827	—	△827	水防費 (現計 95,063)	
治水直轄事業負担金	8,703,778	県債	8,670,900	32,878	治水直轄事業負担金 治水直轄事業費 8,391,770 (現計 7,691,707) 河川等災害復旧事業費 312,008 (現計 161,096)

災害土木施設復旧費	△436,448	国庫支出金 △269,677 県債 △165,100 計 △434,777	△1,671	
過年発生市町村災害復旧事業指導監督費	△1,000	国庫支出金 △1,000	—	指導監督事務費 国補（10／10） うち人件費 △500 (現計 1,000)
現年発生市町村災害復旧事業指導監督費	△1,000	国庫支出金 △1,000	—	指導監督事務費 国補（10／10） うち人件費 △500 (現計 1,000)
令和6年国補災害復旧土木費	△42,418	国庫支出金 △27,444 県債 △13,400 計 △40,844	△1,574	過年発生災害復旧費 工事費 △41,146 国補（0.667） (現計 41,146) 事務費 △1,272 うち人件費 △875 (現計 1,272)
令和7年国補災害復旧土木費	△392,030	国庫支出金 △240,233 県債 △151,700 計 △391,933	△97	現年発生災害復旧費 工事費 △380,270 国補（0.667） (現計 380,270) 事務費 △11,760

				うち人件費 △8,050 (現計 11,760)
河川課計	15,108,058	国庫支出金 3,117,085 負担金 129,852 使用料 3,301 手数料 △33 財産収入 △1 寄附金 △165 諸収入 △10,443 県債 12,007,400 計 15,246,996	△138,938	
港湾課				
港湾管理費	△160,698	国庫支出金 △132 寄附金 21,000 計 20,868	△181,566	
港湾統計調査費	△132	国庫支出金 △132	—	指定港湾統計調査費 国委 (現計 193)
繰出金	△160,566	—	△160,566	港湾事業特別会計へ繰出 (現計 1,873,793)
港湾計画調査費	—	寄附金 21,000	△21,000	港湾計画調査費 内容及び歳入補正

(246)

				(現計 266,650)
港湾海岸管理費	—	—	—	港湾海岸管理費 内容補正 (現計 123,915)
港湾建設費	749,520	国庫支出金 370,400 負担金 16,200 県債 375,400 計 762,000	△12,480	
国補統合補助事業費	21,842	国庫支出金 9,000 負担金 16,200 県債 9,200 計 34,400	△12,558	港湾統合補助事業費 工事費 27,000 国補（1／3）等 (現計 1,485,000) 事務費 △5,158 うち人件費 △5,400 (現計 49,686)
津波・高潮対策事業費	727,678	国庫支出金 361,400 県債 366,200 計 727,600	78	津波・高潮対策事業費 工事費 722,800 国補（1／2） 事務費 4,878 うち人件費 3,297
港湾維持改良費	—	—	—	港湾維持改良費 工事費 内容補正

				(現計 342,000) 事務費 内容補正 うち人件費 △411 (現計 10,662)
港湾直轄事業負担金	45,940	負担金 27,426 県債 36,600 計 64,026	△18,086	直轄港湾改修事業負担金 鹿島港建設費 67,989 (現計 478,800) 茨城港常陸那珂港区建設費 △22,049 (現計 720,000)
災害港湾施設復旧費	△61,277	国庫支出金 △25,807 県債 △35,200 計 △61,007	△270	
令和 6 年港湾施設災害復旧費	△3,150	国庫支出金 △2,038 県債 △1,000 計 △3,038	△112	過年発生災害復旧費 工事費 △3,056 国補 (0. 6 6 7) (現計 3,056) 事務費 △94 (現計 94)
令和 7 年県単港湾施設災害復旧費	△21,389	県債 △21,300	△89	県単港湾施設災害復旧費 工事費 △20,748 (現計 20,748) 事務費 △641 うち人件費 △350

				(現計 641)
令和7年港湾施設災害復旧費	△36,738	国庫支出金 △23,769 県債 △12,900 計 △36,669	△69	現年発生災害復旧費 工事費 △35,636 国補（0. 6 6 7） （現計 35,636） 事務費 △1,102 うち人件費 △700 （現計 1,102）
港湾課計	573,485	国庫支出金 344,461 負担金 43,626 寄附金 21,000 県債 376,800 計 785,887	△212,402	
営繕課				
営繕管理費	△15,165	手数料 △1 諸収入 19 計 18	△15,183	
建築総務費	3,067	—	3,067	職員給与費等 （現計 196,050）
営繕施行事務費	△18,232	手数料 △1 諸収入 19 計 18	△18,250	営繕施行事務費 営繕工事設計委託費 △16,615 （現計 45,129）

				営繕工事事務費 (現計)	△1,617 17,210)
都市局都市計画課					
都市計画総務費	△10,616	手数料 諸収入 計	217 1 218	△10,834	
都市計画審議会費	△451	—	—	△451	都市計画審議会運営費 (現計 1,983)
屋外広告物取扱事務費	△8,857	手数料 諸収入 計	217 1 218	△9,075	屋外広告物取扱事務処理特例交付金 (現計 15,550)
都市行政費	△398	—	—	△398	都市行政事務推進指導費 (現計 1,260)
都市政策推進費	△910	—	—	△910	都市景観形成推進事業費 (現計 2,228)
都市計画調査指導費	905	国庫支出金 諸収入 計	2,221 △2 2,219	△1,314	
都市地域計画策定費	435	諸収入	△2	437	線引き用途地域等設定費 (現計 73,658)

(250)

街路交通調査費	△2,413	国庫支出金	△662	△1,751	街路交通調査費 国補（１／３） 県単 (現計 10,190)
都市計画指導監督費	2,883	国庫支出金	2,883	—	市町村施行都市計画事業指導監督費 国補（１０／１０） うち人件費 4,219 (現計 5,675)
都市局都市計画課計	△9,711	国庫支出金 手数料 諸収入 計	2,221 217 △1 2,437	△12,148	
都市局都市整備課					
都市計画総務費	11,111	財産収入 繰入金 計	299 11,851 12,150	△1,039	
都市緑化推進費	11,069	財産収入 繰入金 計	299 11,851 12,150	△1,081	都市緑化推進費 緑化基金積立金 299 (現計 130,147) 総合都市緑化推進事業費 △3,230 (現計 5,339)

				2027年国際園芸博覧会出展事業費 14,000 (現計 7,500)
区画整理事業関連市町村事務処理特 例交付金	42	—	42	区画整理事業関連市町村事務処理特例交付 金 (現計 1,500)
土地区画整理費	△1,493	諸収入 20 県債 △500 計 △480	△1,013	
土地区画整理事業関連道路費	△630	県債 △500	△130	市町村等土地区画整理県道支援事業費 (現計 18,220)
土地区画整理事業推進費	△863	諸収入 20	△883	土地区画整理事業推進費 (現計 3,130)
公園事業費	127,836	国庫支出金 65,315 財産収入 8 繰入金 △13,979 諸収入 979 県債 67,900 計 120,223	7,613	
国補公園事業費	127,104	国庫支出金 65,315 県債 67,900 計 133,215	△6,111	公園事業費 工事費 130,630 国補（1／2）

(252)

公園施設費				(現計 892,000) 事務費 △3,526 うち人件費 △4,567 (現計 38,527)
	732	財産収入 8 繰入金 △13,979 諸収入 979 計 △12,992	13,724	公園施設費 工事費 13,732 (現計 1,052,374) 事務費 内容補正 うち人件費 2,383 (現計 33,000) 偕楽園魅力向上等推進事業費 △14,000 (現計 130,000) 事業者管理施設費 1,000 (現計 20,000)
公園直轄事業負担金	△42,455	県債 △34,200	△8,255	公園直轄事業負担金 国営常陸海浜公園事業費 △42,455 (現計 188,987)
都市局都市整備課計	94,999	国庫支出金 65,315 財産収入 307 繰入金 △2,128 諸収入 999 県債 33,200 計 97,693	△2,694	

都市局下水道課				
都市計画総務費	△238,249	繰入金 諸収入 計	△50,000 △188,249 △238,249	—
市町村下水道支援事業費	△50,000	繰入金	△50,000	—
市町村公共下水道受託事業費	△188,249	諸収入	△188,249	—
				湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 (現計 150,300)
				市町村公共下水道受託事業費 工事費 △186,362 地元負担(10/10) (現計 623,700) 事務費 △1,887 地元負担(10/10) うち人件費 △882 (現計 6,300)
下水道事業費	194,270	国庫支出金	176,826	17,444
流域下水道事業費	17,444		—	17,444
				流域下水道事業補助金 (現計 1,336,211)
下水道事業電気料金高騰対策事業費	176,826	国庫支出金	176,826	—
				下水道事業電気料金高騰対策事業費 国補(10/10)
都市計画調査指導費	3,105	国庫支出金	3,105	—

下水道事業広報啓発活動費	—	—	—	下水道事業広報啓発活動費 内容補正 (現計 1,529)
下水道指導監督費	3,105	国庫支出金 3,105	—	市町村施行下水道事業指導監督費 国補(10/10) うち人件費 3,323 (現計 2,887)
都市局下水道課計	△40,874	国庫支出金 179,931 繰入金 △50,000 諸収入 △188,249 計 △58,318	17,444	
都市局建築指導課				
建築管理費	△96,450	国庫支出金 △109 負担金 7,441 手数料 △9,610 計 △2,278	△94,172	
建築基準法施行費	△1,930	国庫支出金 △109 負担金 7,441 手数料 △8,835 計 △1,503	△427	建築基準法施行費 職員給与費等 △5,971 (現計 243,755) 建築基準法施行費 5,250 (現計 28,465) 建築審査会費 △927

				(現計 1,234)
				建築物等整備指導監督費 △109
				国補 (10 / 10)
				(現計 129)
				建築確認支援システム運営費 △154
				(現計 4,358)
				特定建築物建築促進指導費 △19
				(現計 84)
建築士法施行費	△334	—	△334	建築士法施行費 (現計 3,566)
開発許可等施行費	474	手数料 △6,572	7,046	開発許可等施行費 △435 (現計 995)
				開発許可施行費
				開発許可施行費 △1,616 (現計 3,927)
				宅地開発基準見直し策定費 △851 (現計 4,193)
				盛土規制法施行費
				県単
				歳入補正
				開発建築是正指導費 3,376 (現計 31,307)
宅地建物取引業法施行費	△1,849	手数料 5,797	△7,646	宅地建物取引業免許指導費 △884 (現計 1,130)

建築防災事業費				宅地建物取引士費 △548 (現計 3,235) 宅地建物取引業者指導・監督強化費 △34 (現計 121) 宅地建物取引業免許登録オンライン化整備 費 △383 (現計 6,113)
	△92,811	—	△92,811	建築物等震災対策事業費 建築物等震災対策事業費 △87,441 (現計 104,608) 大規模建築物等耐震化支援事業費 △5,370 (現計 27,033)
都市局住宅課				
住宅管理費	△15,153	国庫支出金 1,672 使用料 △25,645 手数料 △183 財産収入 △1 諸収入 8,055 計 △16,102	949	住宅管理費 職員給与費等 3,749 (現計 156,178) 県営住宅維持管理費 △26,162 (現計 347,698) 県営住宅指定管理委託費 9,333 国補（1／2） (現計 1,524,680) 県営住宅滞納家賃縮減事業費 △2,073

				(現計 6,468)
国補住宅費	△39,652	国庫支出金 △20,841 県債 △17,200 計 △38,041	△1,611	
公営住宅建設費	△41,598	国庫支出金 △22,980 県債 △17,200 計 △40,180	△1,418	公営住宅建設費 工事費 △41,598 国補（４．５／１０）等 (現計 1,503,529) 事務費 内容及び歳入補正 うち人件費 1,777 (現計 32,930)
指導監督費	2,241	国庫支出金 2,241	—	市町村公営住宅建設等指導監督費 国補（１０／１０） うち人件費 2,575 (現計 2,327)
住宅新築資金等貸付助成事業費	△54	国庫支出金 △21	△33	住宅新築資金等貸付助成事業費 (国２／３県１／３) (現計 1,277)
住宅建設コスト低減対策推進事業費	△241	国庫支出金 △81	△160	住宅建設コスト低減対策推進事業費 国補（４．５／１０） (現計 4,580)

県単住宅費	△3	手数料 5,644	△5,647	
住宅確保要配慮者向け住宅供給促進事業費	△111	手数料 △260	149	住宅確保要配慮者向け住宅供給促進事業費 (現計 149)
長期優良住宅建築等計画認定事業費	108	手数料 5,904	△5,796	長期優良住宅建築等計画認定事業費 (現計 3,755)
都市局住宅課計	△54,808	国庫支出金 △19,169 使用料 △25,645 手数料 5,461 財産収入 △1 諸収入 8,055 県債 △17,200 計 △48,499	△6,309	
土木部計	19,411,181	国庫支出金 6,433,815 分担金及び負担金 △123,083 使用料及び手数料 4,689 財産収入 1,236 寄附金 20,835 繰入金 △52,128 諸収入 △1,951,231 県債 15,704,300 計 20,038,433	△627,252	

一般会計予算繰越明許費概要

7. 令和7年度 一般会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
議会事務局				
事務局費	15,359	県債 11,300	4,059	議会庁舎整備費 予算計上額 168,110 本年度支出所要額 152,751 残 額 15,359 不 用 額 — 繰 越 額 15,359
管財課				
財産管理費	667,245	県債 476,100	191,145	
管理諸費	35,244	—	35,244	公共施設等総合管理計画推進費 予算計上額 237,800 本年度支出所要額 202,556 残 額 35,244 不 用 額 — 繰 越 額 35,244
庁舎等維持管理費	632,001	県債 476,100	155,901	維持修繕費 予算計上額 365,514

監理課				
土木総務費				
土木事務所等整備費	105,122	県債 91,800	13,322	土木事務所等整備費 予算計上額 127,987 本年度支出所要額 22,865 残 額 105,122 不 用 額 — 繰 越 額 105,122
道路建設課				
道路橋梁総務費				
道路工事調査費	132,200	国庫支出金 300	131,900	道路工事基礎調査費 予算計上額 154,400 本年度支出所要額 22,200 残 額 132,200 不 用 額 — 繰 越 額 132,200
道路橋梁改築費	6,470,112	国庫支出金 2,845,728 負担金 64,322 諸収入 1,067,726 県債 2,246,700 計 6,224,476	245,636	

地方道路整備費	5,063,561	国庫支出金 2,845,728 負担金 64,322 県債 2,079,400 計 4,989,450	74,111	石岡市東成井地区ほか 予算計上額 2,860,466 本年度支出所要額 △2,203,095 残 額 5,063,561 不 用 額 — 繰 越 額 5,063,561 (現計 13,289,391)
県単道路改良費	266,973	県債 102,600	164,373	土浦市大畑地区ほか 予算計上額 — 本年度支出所要額 △266,973 残 額 266,973 不 用 額 — 繰 越 額 266,973 (現計 618,075)
県単自転車道整備費	71,852	県債 64,700	7,152	かすみがうら市加茂地区ほか 予算計上額 100,000 本年度支出所要額 28,148 残 額 71,852 不 用 額 — 繰 越 額 71,852
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	1,067,726	諸収入 1,067,726	—	常陸太田市亀作町地区ほか 予算計上額 1,605,001 本年度支出所要額 537,275 残 額 1,067,726

				不 用 額 繰 越 額	— 1, 067, 726
街路事業費					
県単街路改良費	77, 068	県債 64, 700	12, 368	土浦市川口地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	106, 299 29, 231 77, 068 — 77, 068
都市計画調査指導費					
街路事業基礎調査費	8, 040	—	8, 040	街路事業基礎調査費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	8, 040 — 8, 040 — 8, 040
道路建設課計	6, 687, 420	国庫支出金 負担金 諸収入 県債 計	2, 846, 028 64, 322 1, 067, 726 2, 311, 400 6, 289, 476	397, 944	

道路維持課				
道路橋梁総務費				
道路計画調査費	32,474	国庫支出金 3,000	29,474	道路計画調査費 予算計上額 190,654 本年度支出所要額 158,180 残 額 32,474 不 用 額 — 繰 越 額 32,474
道路橋梁維持費	3,452,125	国庫支出金 1,773,390 県債 1,555,000 計 3,328,390	123,735	
地方道路整備費	3,390,644	国庫支出金 1,773,390 県債 1,555,000 計 3,328,390	62,254	那珂市菅谷地区ほか 予算計上額 1,911,156 本年度支出所要額 △1,479,488 残 額 3,390,644 不 用 額 — 繰 越 額 3,390,644 (現計 7,515,264)
移管道路整備費	61,481	—	61,481	つくば市百家地区ほか 予算計上額 81,481 本年度支出所要額 20,000 残 額 61,481

(344)

				不 用 額 繰 越 額	— 61,481
道路直轄事業負担金	1,135,502	県債 1,135,400	102	潮来市築地地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	 11,059,342 9,923,840 1,135,502 — 1,135,502
道路維持課計	4,620,101	国庫支出金 県債 計	153,311		
河川課					
河川総務費	460,254	負担金 寄附金 県債 計	132,899		
河川改良工事調査費	47,747	寄附金	44,912	河川改良計画基礎調査費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	 48,213 466 47,747 — 47,747

ダム管理費	395,117	負担金 県債 計	77,220 247,300 324,520	70,597	ダム管理費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 ダム管理事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	415,963 385,963 30,000 — 30,000 421,292 56,175 365,117 — 365,117
	1,426	—	—	1,426	ダム調査費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	3,639 2,213 1,426 — 1,426
	1,959	—	—	1,959	砂防調査費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	3,700 1,741 1,959 — 1,959

砂防管理費	14,005	—	14,005	砂防管理費 予算計上額 14,169 本年度支出所要額 164 残 額 14,005 不 用 額 — 繰 越 額 14,005
河川改良費	8,914,078	国庫支出金 4,435,819 負担金 13,477 県債 4,495,100 計 8,944,396	△30,318	
国補河川改修事業費	8,549,078	国庫支出金 4,330,945 負担金 △70,933 県債 4,320,900 計 8,580,912	△31,834	ひたちなか市東石川地区ほか 予算計上額 5,977,555 本年度支出所要額 △2,571,523 残 額 8,549,078 不 用 額 — 繰 越 額 8,549,078 (現計 1,647,058)
都市基盤河川改修事業費	17,800	県債 16,100	1,700	ひたちなか市中根地区 予算計上額 25,000 本年度支出所要額 7,200 残 額 17,800 不 用 額 — 繰 越 額 17,800

ダム堰堤改良事業費	347,200	国庫支出金 104,874 負担金 84,410 県債 158,100 計 347,384	△184	花貫ダムほか 予算計上額 298,882 本年度支出所要額 △48,318 残 額 347,200 不 用 額 — 繰 越 額 347,200 (現計 59,000)
河川維持費	1,366,921	県債 1,154,000	212,921	
河川補修費	77,600	—	77,600	ひたちなか市東石川地区ほか 予算計上額 1,077,998 本年度支出所要額 1,000,398 残 額 77,600 不 用 額 — 繰 越 額 77,600
河川防災費	1,270,226	県債 1,139,900	130,326	水戸市見川地区ほか 予算計上額 — 本年度支出所要額 △1,270,226 残 額 1,270,226 不 用 額 — 繰 越 額 1,270,226 (現計 1,399,667)
水辺空間づくり河川整備事業費	15,663	県債 14,100	1,563	久慈郡大子町袋田地区 予算計上額 21,744

				本年度支出所要額 6,081 残 額 15,663 不 用 額 — 繰 越 額 15,663
河川管理費	3,432	—	3,432	河川管理費 予算計上額 135,300 本年度支出所要額 131,868 残 額 3,432 不 用 額 — 繰 越 額 3,432
砂防費	743,695	国庫支出金 245,086 負担金 2,846 県債 373,200 計 621,132	122,563	
通常砂防費	162,055	国庫支出金 80,628 県債 80,800 計 161,428	627	日立市田尻町地区ほか 予算計上額 151,238 本年度支出所要額 △10,817 残 額 162,055 不 用 額 — 繰 越 額 162,055 (現計 22,000)
国補急傾斜地崩壊対策事業費	396,552	国庫支出金 164,458 負担金 △5,124	39,018	土浦市木田余地区ほか 予算計上額 169,058

		県債 計	198,200 357,534		本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	△227,494 396,552 — 396,552 134,000)
県単急傾斜地崩壊対策事業費	98,275	負担金 県債 計	7,970 90,300 98,270	5	笠間市仁古田地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	— △98,275 98,275 — 98,275 104,000)
砂防施設補修費	82,902		—	82,902	ひたちなか市平磯町地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	151,900 68,998 82,902 — 82,902
県単砂防費	3,911	県債	3,900	11	桜川市真壁町羽鳥地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	— △3,911 3,911 — 3,911

(350)

				(現計 20,000)
海岸保全費	404,736	国庫支出金 167,592 県債 221,500 計 389,092	15,644	
海岸防災費	68,852	県債 56,800	12,052	銚田市大竹地区ほか 予算計上額 — 本年度支出所要額 △68,852 残 額 68,852 不 用 額 — 繰 越 額 68,852 (現計 94,000)
海岸保全施設整備事業費	335,884	国庫支出金 167,592 県債 164,700 計 332,292	3,592	鹿嶋市荒野地区ほか 予算計上額 267,796 本年度支出所要額 △68,088 残 額 335,884 不 用 額 — 繰 越 額 335,884 (現計 47,300)
治水直轄事業負担金	8,703,778	県債 8,670,900	32,878	常陸大宮市小場地区ほか 予算計上額 16,556,581 本年度支出所要額 7,852,803 残 額 8,703,778 不 用 額 —

				繰越額	8,703,778
河川課計	20,593,462	国庫支出金 4,848,497 負担金 93,543 寄附金 2,835 県債 15,162,000 計 20,106,875	486,587		
港湾課					
港湾管理費	204,649	—	204,649		
港湾計画調査費	140,085	—	140,085	港湾計画調査費 予算計上額 266,650 本年度支出所要額 126,565 残 額 140,085 不 用 額 — 繰越額 140,085	
港湾海岸管理費	64,564	—	64,564	港湾海岸管理費 予算計上額 123,915 本年度支出所要額 59,351 残 額 64,564 不 用 額 — 繰越額 64,564	
港湾建設費	1,435,944	国庫支出金 520,130	274,694		

(352)

		負担金 14,020 県債 627,100 計 1,161,250		
国補統合補助事業費	452,988	国庫支出金 158,730 負担金 14,020 県債 263,500 計 436,250	16,738	鹿島港ほか 予算計上額 21,842 本年度支出所要額 △431,146 残 額 452,988 不 用 額 — 繰 越 額 452,988 (現計 162,000)
津波・高潮対策事業費	725,000	国庫支出金 361,400 県債 363,600 計 725,000	—	鹿島港海岸 予算計上額 727,678 本年度支出所要額 2,678 残 額 725,000 不 用 額 — 繰 越 額 725,000
港湾維持改良費	257,956	—	257,956	茨城港大洗港区ほか 予算計上額 352,662 本年度支出所要額 94,706 残 額 257,956 不 用 額 — 繰 越 額 257,956
港湾直轄事業負担金	256,950	負担金 56,700	50	茨城港常陸那珂港区ほか

		県債 計	200,200 256,900		予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	1,244,740 987,790 256,950 — 256,950
港湾課計	1,897,543	国庫支出金 負担金 県債 計	520,130 70,720 827,300 1,418,150	479,393		
都市局都市計画課						
都市計画調査指導費						
都市地域計画策定費	8,540		—	8,540	線引き用途地域等設定費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	74,093 65,553 8,540 — 8,540
都市局都市整備課						
土地区画整理費	12,485	県債	9,900	2,585		
土地区画整理事業関連道路費	11,000	県債	9,900	1,100	古河市古河駅東部地区ほか	

(354)

				予算計上額 17,590 本年度支出所要額 6,590 残 額 11,000 不 用 額 — 繰 越 額 11,000
土地区画整理事業推進費	1,485	—	1,485	土地区画整理事業推進費 予算計上額 2,267 本年度支出所要額 782 残 額 1,485 不 用 額 — 繰 越 額 1,485
公園事業費	518,362	国庫支出金 164,134 繰入金 5,000 県債 116,000 計 285,134	233,228	
国補公園事業費	264,043	国庫支出金 164,134 県債 116,000 計 280,134	△16,091	水戸市常磐町地区ほか 予算計上額 127,104 本年度支出所要額 △136,939 残 額 264,043 不 用 額 — 繰 越 額 264,043 (現計 317,028)
公園施設費	254,319	繰入金 5,000	249,319	水戸市常磐町地区ほか

				予算計上額 1,236,106 本年度支出所要額 981,787 残 額 254,319 不 用 額 — 繰 越 額 254,319
都市局都市整備課計	530,847	国庫支出金 164,134 繰入金 5,000 県債 125,900 計 295,034	235,813	
都市局下水道課				
都市計画総務費	108,710	繰入金 36,176 諸収入 63,734 計 99,910	8,800	
市町村下水道支援事業費	44,976	繰入金 36,176	8,800	市町村下水道整備支援事業費 予算計上額 23,700 本年度支出所要額 14,900 残 額 8,800 不 用 額 — 繰 越 額 8,800 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 予算計上額 100,300 本年度支出所要額 64,124 残 額 36,176

(356)

				不 用 額 繰 越 額	— 36,176
市町村公共下水道受託事業費	63,734	諸収入 63,734	—	市町村公共下水道受託事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	△188,249 △251,983 63,734 — 63,734 218,800)
都市局建築指導課					
建築管理費	44,830	国庫支出金 15,000	29,830		
開発許可等施行費	30,000	国庫支出金 15,000	15,000	開発許可施行費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	35,653 5,653 30,000 — 30,000
建築防災事業費	14,830	—	14,830	建築物等震災対策事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額	38,830 24,000 14,830 —

				繰越額	14,830
都市局住宅課					
住宅管理費	21,666	—	21,666	住宅管理費 予算計上額 本年度支出所要額 残額 不用額 繰越額	 2,467,392 2,445,726 21,666 — 21,666
国補住宅費					
公営住宅建設費	1,045,740	国庫支出金 480,336 県債 479,000 計 959,336	86,404	公営住宅建設費 予算計上額 本年度支出所要額 残額 不用額 繰越額 (現計 260,000)	 △41,598 △1,087,338 1,045,740 — 1,045,740 260,000
都市局住宅課計	1,067,406	国庫支出金 480,336 県債 479,000 計 959,336	108,070		
土木部計	35,663,981	国庫支出金 10,650,515 分担金及び負担金	1,921,610		

(358)

			228,585		
		寄附金	2,835		
		繰入金	41,176		
		諸収入	1,131,460		
		県債	21,687,800		
		計	33,742,371		
総務企画部財務課					
高等学校建設費	3,784,690	財産収入	13,034	842,156	
		県債	2,929,500		
		計	2,942,534		
校舎等整備費	275,426	財産収入	13,034	124,692	校舎等整備費
		県債	137,700		予算計上額 194,252
		計	150,734		本年度支出所要額 89,252
					残 額 105,000
					不 用 額 —
					繰 越 額 105,000
					県立高等学校改革プラン推進事業費
					予算計上額 58,905
					本年度支出所要額 32,215
					残 額 26,690
					不 用 額 —
					繰 越 額 26,690
					高等学校特別教室空調整備事業費
					予算計上額 354,713

特 別 会 計 補 正 予 算 概 要

8. 令和7年度 特別会計補正予算概要

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳入予算額 特定財源種目金額	備 考
総務課			
競輪事業特別会計			
競輪事業総務費	△8,674	競輪事業収入 △8,674	職員給与費等 (現計 103,346)
競輪場費	△183,471	競輪事業収入 177,579 繰入金 △361,050 計 △183,471	施設管理費 △102,197 (現計 500,030) 施設整備費 △81,274 (現計 81,692)
競輪開催費	4,736,415	競輪事業収入 4,736,415	競輪開催費 (現計 23,565,561)
積立金	509,599	競輪事業収入 509,599	積立金 (現計 3,888)
繰出金	100,000	競輪事業収入 31,400 繰越金 68,600 計 100,000	一般会計へ繰出 (現計 200,000)

沿岸漁業改善資金特別会計			
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△53,606 △15,194 △68,800
事務取扱費	△1,004	繰入金	△1,004
予備費	350,481	繰越金 諸収入 計	349,175 1,306 350,481
計	280,677	繰入金 繰越金 諸収入 計	△1,004 295,569 △13,888 280,677
港湾課			
港湾事業特別会計			
港湾総務費	270	使用料	270
港湾管理費	189,371	使用料 財産収入	△72,183 881
			港湾管理費 茨城港日立港区管理費
			(現計 70,000)
			(現計 1,019)
			(現計 4)
			(現計 129,864)
			14,983

(378)

		諸収入	260,673		(現計	214,928)
		計	189,371	茨城港常陸那珂港区管理費		152,473
					(現計	797,837)
				茨城港大洗港区管理費		△665
					(現計	236,934)
				鹿島港管理費		24,299
					(現計	503,486)
				川尻港管理費		△2,135
					(現計	3,750)
				土浦港管理費		△776
					(現計	6,751)
				軽野港管理費		△38
					(現計	1,511)
				河原子港管理費		1,230
					(現計	1,912)
港湾振興費	△1,059	使用料	△1,059	港湾振興費		
				港湾振興費		△494
					(現計	16,255)
				港湾振興アドバイザー設置事業費		△328
					(現計	3,231)
				クルーズ船誘致推進事業費		△237
					(現計	5,272)
港湾建設費	△997,506	諸収入	△148,806	茨城港日立港区機能施設整備事業費		
		県債	△848,700	工事費		△170,000
		計	△997,506		(現計	490,000)
				事務費		△15,600

				茨城港常陸那珂港区機能施設整備事業費	(現計 24,500)
				工事費	△400,000
				事務費	(現計 3,480,000)
					△119,900
				茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	(現計 174,000)
				工事費	△306
				事務費	(現計 1,122,000)
					△14,200
				茨城港大洗港区機能施設整備事業費	(現計 30,700)
				事務費	△2,400
					(現計 5,000)
				鹿島港機能施設整備事業費	
				工事費	△250,000
				事務費	(現計 820,000)
					△25,100
					(現計 41,000)
公債費	544,286	使用料 131,327	償還金		
		財産収入 352,607	元金	586,391	
		繰入金 △160,566		(現計 2,019,292)	
		繰越金 163,819	利子	△42,105	
		諸収入 58,799		(現計 360,906)	
		県債 △1,700			
		計 544,286			

(380)

予備費	△2,000	繰越金	△2,000	予備費	(現計 2,000)
計	△266,638	使用料	58,355		
		財産収入	353,488		
		繰入金	△160,566		
		繰越金	161,819		
		諸収入	170,666		
		県債	△850,400		
		計	△266,638		
宅地整備販売課					
都市計画事業土地区画整理事業特別会計					
T X 沿線開発事業費					
まちづくり推進事業費	△1,558,621	国庫支出金	△13,500	職員給与費等	8,607
		財産収入	837,689	(現計	67,286)
		繰越金	297,800	T X 沿線まちづくり P R 戦略費	△12,035
		諸収入	34,190	国補 (1 / 2)	
		県債	△2,714,800	県単	
		計	△1,558,621	(現計	87,001)
				T X 沿線販売推進費	△25,883
				(現計	56,286)
				T X 沿線まちづくり推進事業費	△1,529,310

特別会計予算繰越明許費概要

9. 令和7年度 特別会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	歳 出 予 算 額	歳 入 予 算 額 特定財源種目金額	備 考
総務課			
競輪事業特別会計			
競輪場費	96,195	競輪事業収入 96,195	施設管理費 予算計上額 397,833 本年度支出所要額 301,638 残 額 96,195 不 用 額 — 繰 越 額 96,195
市町村課			
市町村振興資金特別会計			
市町村振興資金貸付費	576,200	繰越金 245,394 諸収入 330,806 計 576,200	市町村振興資金貸付金 予算計上額 915,700 本年度支出所要額 339,500 残 額 576,200 不 用 額 — 繰 越 額 576,200

病院運営費	1,859	使用料及び手数料 59 県債 1,800 計 1,859	病院運営費 予算計上額 2,703,916 本年度支出所要額 2,702,057 残 額 1,859 不 用 額 — 繰 越 額 1,859
港湾課			
港湾事業特別会計			
港湾管理費	314,844	使用料 314,844	港湾管理費 予算計上額 1,956,480 本年度支出所要額 1,641,636 残 額 314,844 不 用 額 — 繰 越 額 314,844
港湾建設費	1,253,750	諸収入 △5,250 県債 1,259,000 計 1,253,750	茨城港常陸那珂港区ほか 予算計上額 △997,506 本年度支出所要額 △2,251,256 残 額 1,253,750 不 用 額 — 繰 越 額 1,253,750 (現計 1,755,000)
計	1,568,594	使用料 314,844 諸収入 △5,250	

(388)

		県債 計	1,259,000 1,568,594	
宅地整備販売課				
都市計画事業土地区画整理事業特別会 計				
島名・福田坪開発事業費	205,759	財産収入	205,759	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額 △281,336 本年度支出所要額 △487,095 残 額 205,759 不 用 額 — 繰 越 額 205,759 (現計 118,954)
上河原崎・中西開発事業費	517,425	負担金 財産収入 計	60 517,365 517,425	上河原崎・中西地区 上河原崎・中西整備事業費 予算計上額 △98,943 本年度支出所要額 △616,368 残 額 517,425 不 用 額 — 繰 越 額 517,425 (現計 450,949)
計	723,184	負担金 財産収入 計	60 723,124 723,184	

企 業 会 計 補 正 予 算 概 要

14. 令和7年度 鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算概要

(1) 収益的收入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引純損 (△) 益	備 考
事業費用	20,080	営業収益 487 営業外収益 21,726 特別利益 23,561 計 45,774	25,694 [利益剰余金]	営業費用 管渠ポンプ場処理場費 7,233 (現計 702,248) 業務費 △11,194 (現計 57,381) 総係費 △69,782 (現計 1,544,994) 減価償却費 191,560 (現計 1,056,908) 資産減耗費 △131,967 (現計 142,522) 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 △5,536 (現計 84,769) 特別損失 39,766 (現計 60)

(2) 資本の収入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引不足 (△) 額	備 考
資本の支出	472,922	国庫補助金 122,898 企業債 270,800 負担金 △87,913 計 305,785	△167,137 [過年度分損益勘定留保 資金 124,168 当年度分消費税等資本 の収支調整額 42,969]	建設改良費 工事費 491,592 (現計 1,223,100) 事務費 △7,912 (現計 30,055) 資産購入費 △10,764 (現計 31,147) 補助金返還金 6

15. 令和7年度 流域下水道事業会計補正予算概要

(1) 収益的收入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引純損(△)益	備 考
事業費用	1,041,098	営業収益 △562,601 営業外収益 424,098 特別利益 653,324 計 514,821	△526,277 { 当年度分損益勘定留保 資金 526,277 }	営業費用 管渠ポンプ場処理場費 106,449 (現計 3,672,390) 受託事業費 △1,039 (現計 350,008) 業務費 △11,846 (現計 92,252) 総係費 △14,259 (現計 5,789,075) 減価償却費 185,916 (現計 7,409,728) 資産減耗費 25,023 (現計 6,147) 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 5,306 (現計 264,055) 消費税及び地方消費税 △23,452 (現計 62,081) 発電費用 △3,850 (現計 51,950) 特別損失 772,850 (現計 49,267)

(2) 資本的收入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引不足 (△) 額	備 考
資本的支出	2,519,445	国庫補助金 1,154,905 企業債 745,900 負担金 690,933 関連事業収入 △1 その他補助金 △47,782 計 2,543,955	24,510 [当年度分損益勘定留保 資金 △11,041 過年度分損益勘定留保 資金 △45,046 当年度分消費税等資本 的収支調整額 31,577]	建設改良費 工事費 2,479,964 (現計 3,723,003) 事務費 6,209 (現計 190,346) 資産購入費 139 (現計 51,507) 償還金 企業債償還金 28,319 (現計 2,194,384) 基金積立金 4,814 (現計 5,193)

条 例 そ の 他 の 概 要

16. 条例その他の概要

(1) 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例

基金の設置及び廃止のため、所要の改正をしようとするものである。

(2) 県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和7年度において県が行う漁港事業に対する市の負担額を変更しようとするものである。

(3) 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和7年度において県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額を変更しようとするものである。

(4) 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について（防災情報衛星通信設備更新事業）

令和7年度において県が行う防災情報衛星通信設備更新事業に対する市町村の負担額を変更しようとするものである。

(5) 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について（河川、港湾及び下水道事業）

令和7年度において県が行う河川、港湾及び下水道事業に対する市町村の負担額を変更しようとするものである。

(6) 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

令和7年度において県が行う霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用の市町村の負担額を変更しようとするものである。

(7) 工事請負契約の締結について（県庁舎行政棟外部改修工事）

県庁舎行政棟外部改修工事について、日立市多賀町二丁目10番7号オカベ・鈴木良特定建設工事共同企業体代表者株式会社オカベ代表取締役岡部英明と5億600万円をもって、請負契約を締結しようとするものである。

(参考)

県庁舎行政棟外部改修工事

ア 工事箇所 水戸市笠原町地内

イ 入札結果表

(単位 千円)

入札業者名	入札金額	摘要
	第1回	
オカベ・鈴木良特定建設工事共同企業体	460,000	落札

(注) 入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が請負契約額である。

(8) 工事請負契約の締結について(那珂川大橋橋梁下部工事)

一般国道123号那珂川大橋橋梁下部工事について、つくば市緑ヶ原一丁目1番2号オリエンタル白石・株木・桐原特定建設工事共同企業体代表者オリエンタル白石株式会社代表取締役社長大野達也代理人茨城営業所所長田中弘と22億6,199万6千円をもって、請負契約を締結しようとするものである。

(参考)

07国補地道第07-03-144-Z-001号橋梁下部工事(那珂川大橋P1橋脚)

ア 工事箇所 東茨城郡城里町御前山地先

イ 入札結果表

(単位 千円)

入札業者名	標準点+評価点(A)	入札金額(B)	評価値(A)／(B)	摘要
オリエンタル白石・株木・桐原特定建設工事共同企業体	142.5	2,056,360	6.929	落札
大豊・増子・長山特定建設工事共同企業体	140.0	2,056,360	6.808	
令和・大貫・東海特定建設工事共同企業体	135.0	2,056,360	6.564	
オカベ・高橋・やすくら特定建設工事共同企業体	123.0	2,056,360	5.981	

(注1) 総合評価方式による条件付き一般競争入札であり、評価値が最も高いものを落札者とする。

(注2) 標準点と評価点の配点は、標準点100点及び競争参加申請時に提出された技術提案等による評価点44点とする。

(注3) 入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が請負契約額である。

(9) 訴えの提起について(ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等に係る検査無料化事業支援金)

ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等に係る検査無料化事業支援金返還金の支払を求めるため、裁判所へ訴えを提起しようとするものである。

(10) 訴えの提起について（中小企業事業継続応援貸付金）

中小企業事業継続応援貸付金に係る償還金及び遅延損害金の支払を求めるため、裁判所へ訴えを提起しようとするものである。

(11) 訴えの提起について（農業改良資金貸付金）

農業改良資金貸付金の償還金及び延滞に係る違約金の支払を求めるため、裁判所へ訴えを提起しようとするものである。

(12) 権利の放棄について（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金）

時効の到来した母子・父子・寡婦福祉資金貸付金のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。

(13) 権利の放棄について（産業廃棄物処理に係る代執行費用賠償金）

時効の到来した産業廃棄物処理に係る代執行費用賠償金のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。

(14) 権利の放棄について（中小企業事業継続応援貸付金）

中小企業事業継続応援貸付金のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。

(15) 権利の放棄について（中小企業設備近代化資金貸付金）

中小企業設備近代化資金貸付金のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。

(16) 権利の放棄について（県営住宅の使用料）

県営住宅の使用料のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

一 般 会 計 予 算 概 要

(単位 千円)

事業	単位事業	予算額	特 定 財 源 種 目 金 額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	
			寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
監理課							
土木総務費 計		3,667,882		88,242	313	2,124	3,307,675
				201,209	1,919	66,400	
土木総務費 計		3,280,497		88,242			3,190,370
					1,885		
	職員給与費等	3,280,497		88,242			3,190,370
					1,885		
土木事務所等整備費 計		307,818			313	2,124	37,772
				201,209		66,400	
	土木事務所等整備費	307,818			313	2,124	37,772
				201,209		66,400	
諸費 計		79,567					79,533
					34		
	諸費	79,567					79,533
					34		
建設指導監督費 計		86,810	1,361		217,354		△132,056
					151		
建設業法施行費 計		85,355			216,687		△131,483
					151		
	建設業者許可等事業費	85,355			216,687		△131,483
					151		
建設統計調査費 計		1,361	1,361				
	建設工事指定統計調査事務費	1,361	1,361				

浄化槽法施行費 計		94			667		△573
	浄化槽工事業者登録届出事務費	94			667		△573
監理課 計		3,754,692	1,361	88,242	217,667	2,124	3,175,619
				201,209	2,070	66,400	
用地課							
土木総務費 計		68,588			30,145		37,921
					522		
国有財産取扱費 計		1,789			28,995		△27,206
	国有財産管理事務費	1,789			28,995		△27,206
登記事務等処理費 計		57,476					57,290
					186		
	登記事務等処理費	57,476					57,290
					186		
用地諸費 計		9,323			1,150		7,837
					336		
	不動産鑑定業登録事務費	58			248		△190
	事業認定等事務処理費	1,253			902		15
					336		
	公共事業用地取得促進対策費	7,805					7,805
	国有財産事務処理特例交付金	207					207
用地課 計		68,588			30,145		37,921
					522		
検査指導課							

土木総務費 計		40,590			1,250		39,340
検査諸費 計		31,287					31,287
	検査諸費	31,287					31,287
土木職員研修費 計		8,177					8,177
	土木職員研修費	8,177					8,177
建設資源リサイクルシステム構築事業費 計		1,126			1,250		△124
	建設資源リサイクルシステム構築事業費	1,126			1,250		△124
建設指導監督費 計		803			530		273
	建設業振興対策費	803			530		273
検査指導課 計		41,393			1,250		39,613
道路建設課					530		
道路橋梁総務費 計		731,221	10,000				721,221
道路工事調査費 計		160,000	10,000				150,000
	道路工事基礎調査費	160,000	10,000				150,000
市町村道路整備促進費 計		570,000					570,000
	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助	570,000					570,000

高規格道路関連促進費 計		1,221					1,221
	建設促進対策費	1,221					1,221
道路橋梁改築費 計		27,512,300	11,918,700	269,870			2,010,430
					2,500,000	10,813,300	
地方道路整備費 計		23,662,518	11,913,329	219,870			1,133,719
						10,395,600	
	道路改良費	23,662,518	11,913,329	219,870			1,133,719
						10,395,600	
県単道路改良費 計		1,244,411		50,000			866,711
						327,700	
	道路改良費	1,244,411		50,000			866,711
						327,700	
県単自転車道整備費 計		100,000					10,000
						90,000	
	自転車道整備費	100,000					10,000
						90,000	
市町村道路事業指導監督費 計		5,371	5,371				
	市町村施行道路工事指導監督費	5,371	5,371				
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費 計		2,500,000					
					2,500,000		
	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	2,500,000					
					2,500,000		
街路事業費 計		106,299					16,999
						89,300	
	街路改良費	106,299					16,999
						89,300	
都市計画調査指導費 計		8,040					8,040

	街路事業基礎調査費	8,040					8,040
公債費 計		480,974					480,974
元金 計		480,974					480,974
	地方道路整備臨時貸付金償還金	480,974					480,974
道路建設課 計		28,838,834	11,928,700	269,870			3,237,664
道路維持課					2,500,000	10,902,600	
道路橋梁総務費 計		232,571	1,200		26,848	2,200	202,279
道路調査費 計		8,811			26,848	2,200	△20,271
	道路調査費	8,811			26,848	2,200	△20,271
道路台帳調製費 計		7,311					7,301
	道路台帳調製費	7,311			10		7,301
道路橋梁総務諸費 計		42,053					42,053
	道路橋梁総務諸費	42,053					42,053
道路計画調査費 計		174,396	1,200				173,196
	道路計画調査費	174,396	1,200				173,196
道路橋梁維持費 計		25,966,312	6,596,617	638,022	351,998		9,430,375
						8,949,300	

地方道路整備費 計		13,224,000	6,596,617	630,000			936,783
	地方道路整備費	13,224,000	6,596,617	630,000		5,060,600	936,783
交通安全施設費 計		1,324,060		1,000			1,133,260
	自転車歩行者道等交通安全施設費	1,324,060		1,000		189,800	1,133,260
移管道路整備費 計		81,481					81,481
	移管道路整備費	81,481					81,481
道路維持諸費 計		891,762		4,022	351,998		507,142
	道路維持諸費	891,762		4,022	351,998	28,600	507,142
道路補修費 計		10,445,009		3,000			6,771,709
	道路防災維持費	6,926,229		3,000		3,670,300	6,035,529
	路面再生事業費	2,835,651				887,700	283,651
	橋梁補修費	683,129				2,552,000	452,529
道路直轄事業負担金 計		7,767,165					776,765
	道路直轄事業負担金	7,767,165				6,990,400	776,765
災害土木施設復旧費 計		36,667					67
	道路災害復旧費	36,667				36,600	67

道路維持課 計		34,002,715	6,597,817	638,022	378,846	2,200	10,409,486
					44	15,976,300	
河川課							
河川総務費 計		984,735	261	199,876	1,468		564,230
			3,000		17,000	198,900	
河川改良工事調査費 計		48,378					45,378
			3,000				
	河川改良計画基礎調査費	48,378					45,378
			3,000				
海岸管理費 計		1,083			1,295		△212
	海岸管理費	1,083			1,295		△212
海岸調査費 計		9,957					9,957
	海岸調査費	9,957					9,957
水害統計調査費 計		261	261				
	水害統計調査費	261	261				
ダム管理費 計		903,548		199,876			487,772
					17,000	198,900	
	ダム管理事業費	421,292		95,203			127,189
						198,900	
	ダム管理費	482,256		104,673			360,583
					17,000		
ダム調査費 計		3,639					3,639
	ダム調査費	3,639					3,639

砂防調査費 計		3,700					3,700
	砂防調査費	3,700					3,700
砂防管理費 計		14,169			173		13,996
	砂防管理費	14,169			173		13,996
河川改良費 計		3,594,187	1,488,393	211,027		1,720,600	174,167
国補河川改修事業費 計		3,367,814	1,442,480	183,363		1,583,100	158,871
	国補河川改修事業費	3,367,814	1,442,480	183,363		1,583,100	158,871
市町村河川事業指導監督費 計		769	769				
	市町村施行河川工事指導監督費	769	769				
都市基盤河川改修事業費 計		80,000				72,000	8,000
	都市基盤河川改修事業費負担金	80,000				72,000	8,000
ダム堰堤改良事業費 計		145,604	45,144	27,664		65,500	7,296
	ダム堰堤改良事業費	145,604	45,144	27,664		65,500	7,296
河川維持費 計		6,220,437			269,914	17,246	1,404,253
河川環境整備促進費 計		8,695			3,924	4,525,100	
	河川環境整備促進費	8,695					8,695

河川補修費 計		1,377,998					1,377,998
	維持補修費	1,377,998					1,377,998
河川防災費 計		4,665,556				4,505,600	159,956
	河道浚渫、築堤及び護岸等整備費	4,665,556				4,505,600	159,956
河川管理費 計		146,444			269,914	17,246	△144,640
	河川管理費	146,444			269,914	17,246	△144,640
水辺空間づくり河川整備事業費 計		21,744				19,500	2,244
	水辺空間づくり河川整備事業費	21,744				19,500	2,244
砂防費 計		1,477,531	355,592	101,318		772,300	248,321
通常砂防費 計		154,391	73,871			72,300	8,220
	砂防費	154,391	73,871			72,300	8,220
国補急傾斜地崩壊対策事業費 計		703,554	281,721	64,168		269,500	88,165
	急傾斜地崩壊対策費	703,554	281,721	64,168		269,500	88,165
県単急傾斜地崩壊対策事業費 計		390,075		37,150		352,900	25
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	390,075		37,150		352,900	25
砂防施設補修費 計		151,900					151,900

	砂防施設補修費	151,900					151,900
県単砂防費 計		77,611				77,600	11
	砂防関連護岸等整備費	77,611				77,600	11
海岸保全費 計		699,840	168,000			488,400	43,440
海岸防災費 計		348,156				323,100	25,056
	海岸防災費	348,156				323,100	25,056
海岸保全施設整備事業費 計		351,684	168,000			165,300	18,384
	海岸保全施設整備事業費	351,684	168,000			165,300	18,384
水防費 計		92,063					92,063
	水防費	92,063					92,063
治水直轄事業負担金 計		6,628,885				5,968,900	659,985
	治水直轄事業負担金	6,628,885				5,968,900	659,985
災害土木施設復旧費 計		551,938	269,677			280,500	1,761
過年発生市町村災害復旧事業指導監督費 計		1,000	1,000				
	指導監督事務費	1,000	1,000				
現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 計		1,000	1,000				

	指導監督事務費	1,000	1,000				
令和7年度国補災害復旧土木費 計		42,418	27,444			13,400	1,574
	過年発生災害復旧費	42,418	27,444			13,400	1,574
令和8年度国補災害復旧土木費 計		392,030	240,233			151,700	97
	現年発生災害復旧費	392,030	240,233			151,700	97
令和8年度河川災害復旧費 計		115,490				115,400	90
	河川災害復旧費	115,490				115,400	90
河川課 計		20,249,616	2,281,923 3,000	512,221	271,382 20,924	17,246 13,954,700	3,188,220
港湾課							
港湾管理費 計		2,323,844	133			12,000	2,311,711
港湾審議会費 計		2,921					2,921
	地方港湾審議会運営費	2,921					2,921
港湾統計調査費 計		133	133				
	指定港湾統計調査費	133	133				
繰出金 計		2,071,253					2,071,253
	港湾事業特別会計へ繰出	2,071,253					2,071,253

港湾計画調査費 計		63,622					63,622
	港湾計画調査費	63,622					63,622
港湾海岸管理費 計		185,915				12,000	173,915
	港湾海岸管理費	185,915				12,000	173,915
港湾建設費 計		1,853,013	506,600	36,800		595,600	714,013
国補統合補助事業費 計		1,372,292	443,000	36,800		537,600	354,892
	港湾統合補助事業費	1,372,292	443,000	36,800		537,600	354,892
津波・高潮対策事業費 計		128,059	63,600			58,000	6,459
	津波・高潮対策事業費	128,059	63,600			58,000	6,459
港湾維持改良費 計		352,662					352,662
	港湾維持改良費	352,662					352,662
港湾直轄事業負担金 計		940,500		144,360		716,200	79,940
	直轄港湾改修事業負担金	940,500		144,360		716,200	79,940
災害港湾施設復旧費 計		61,277	25,807			35,200	270
令和7年港湾施設災害復旧費 計		3,150	2,038			1,000	112
	過年発生災害復旧費	3,150	2,038			1,000	112

令和 8 年港湾施設災害復旧費 計		36,738	23,769				69
					12,900		
	現年発生災害復旧費	36,738	23,769				69
					12,900		
令和 8 年県単港湾施設災害復旧費 計		21,389					89
					21,300		
	県単港湾施設災害復旧費	21,389					89
					21,300		
港湾課 計		5,178,634	532,540	181,160			3,105,934
					1,359,000		
営繕課							
営繕管理費 計		265,054			17		265,037
建築総務費 計		202,263					202,263
	職員給与費等	202,263					202,263
営繕施行事務費 計		62,791			17		62,774
	営繕工事設計委託費	45,129					45,129
	営繕工事事務費	17,662			17		17,645
営繕課 計		265,054			17		265,037
都市局都市計画課							
都市計画総務費 計		25,701			1,372		24,311
					18		
都市計画審議会費 計		1,983					1,983

	都市計画審議会運営費	1,983					1,983
屋外広告物取扱事務費 計		18,634			1,372		17,244
	屋外広告物取扱事務費	5,407			18		
	屋外広告物取扱事務費				1,372		4,017
	屋外広告物取扱事務費				18		
	屋外広告物取扱事務処理特例交付金	13,227					13,227
都市行政費 計		1,260					1,260
	都市行政事務推進指導費	1,260					1,260
都市政策推進費 計		3,824					3,824
	まちづくり推進費	1,496					1,496
	都市景観形成推進事業費	2,228					2,228
	合併市町村まちなか活性化支援事業費	100					100
都市計画調査指導費 計		97,600	7,475				90,089
					36		
都市地域計画策定費 計		85,634					85,598
					36		
	線引き用途地域等設定費	85,634					85,598
					36		
街路交通調査費 計		6,291	1,800				4,491
	街路交通調査費	6,291	1,800				4,491
都市計画指導監督費 計		5,675	5,675				

	市町村施行都市計画事業指導監督費	5,675	5,675				
都市局都市計画課 計		123,301	7,475		1,372		114,400
					54		
都市局都市整備課							
都市計画総務費 計		318,697	169,004		130,000	546	3,961
			10,000	5,170	16		
都市緑化推進費 計		316,697	169,004		130,000	546	1,961
			10,000	5,170	16		
	緑化基金積立金	140,546			130,000	546	
			10,000				
	総合都市緑化推進事業費	4,131					1,961
				2,170			
	2027年国際園芸博覧会出展事業費	172,020	169,004				
				3,000	16		
区画整理事業関連市町村事務処理特例交付金 計		2,000					2,000
	区画整理事業関連市町村事務処理特例交付金	2,000					2,000
土地区画整理費 計		4,230			1	1,600	2,629
土地区画整理事業関連道路費 計		1,800				1,600	200
	市町村等土地区画整理県道支援事業費	1,800				1,600	200
土地区画整理事業推進費 計		2,430			1		2,429
	土地区画整理事業推進費	2,430			1		2,429
公園事業費 計		2,014,630	275,921		68,336	22,579	1,139,938
			60	130,000	31,096	346,700	

国補公園事業費 計		752,517	275,921				129,896
						346,700	
	公園事業費	752,517	275,921				129,896
						346,700	
公園施設費 計		1,262,113			68,336	22,579	1,010,042
			60	130,000	31,096		
	公園施設費	1,102,659			68,336	22,579	1,010,042
			60		1,642		
	偕楽園魅力向上等推進事業費	130,000					
				130,000			
	事業者管理施設費	29,454					
					29,454		
公園直轄事業負担金 計		188,987					18,987
						170,000	
	公園直轄事業負担金	188,987					18,987
						170,000	
都市局都市整備課 計		2,526,544	444,925		198,336	23,125	1,165,515
			10,060	135,170	31,113	518,300	
都市局下水道課							
都市計画総務費 計		792,000					23,700
				150,300	618,000		
市町村下水道支援事業費 計		174,000					23,700
				150,300			
	市町村下水道整備支援事業費	23,700					23,700
	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費	150,300					
				150,300			
市町村公共下水道受託事業費 計		618,000					
					618,000		
	市町村公共下水道受託事業費	618,000					
					618,000		

下水道事業費 計		1,341,233					1,341,233
	流域下水道事業補助金	1,341,233					1,341,233
都市計画調査指導費 計		5,016	2,887				2,129
下水道事業広報啓発活動費 計		2,129					2,129
	下水道事業広報啓発活動費	2,129					2,129
下水道指導監督費 計		2,887	2,887				
	市町村施行下水道事業指導監督費	2,887	2,887				
都市局下水道課 計		2,138,249	2,887	150,300	618,000		1,367,062
都市局建築指導課							
建築管理費 計		501,316	15,851		79,690		405,570
建築基準法施行費 計		268,236	129		23,278		244,624
	建築基準法施行費	263,357	129		23,278		239,745
	建築確認支援システム運営費	4,798					4,798
	特定建築物建築促進指導費	81					81
建築土法施行費 計		3,789					3,789
	建築土法施行費	3,789					3,789

開発許可等施行費 計		74,071	15,000		23,000		36,071
	開発許可等施行費	995					995
	開発許可施行費	38,558	15,000		23,000		558
	開発建築是正指導費	34,518					34,518
宅地建物取引業法施行費 計		10,050			33,412		△23,362
	宅地建物取引業免許指導費	1,130			15,580		△14,450
	宅地建物取引士費	2,664			17,832		△15,168
	宅地建物取引業者指導・監督強化費	121					121
	宅地建物取引業免許登録オンライン化整備費	6,135					6,135
建築物等調査費 計		722	722				
	建築物等調査費	722	722				
建築防災事業費 計		144,448					144,448
	建築物等震災対策事業費	144,448					144,448
都市局建築指導課 計		501,316	15,851		79,690		405,570
都市局住宅課					205		
住宅管理費 計		2,629,877	12,777	300	2,331,195	1	283,765
					1,839		

	住宅管理費	2,629,877	12,777	300	2,331,195	1	283,765
					1,839		
国補住宅費 計		1,422,513	648,036			606,900	167,577
公営住宅建設費 計		1,384,628	629,721			606,900	148,007
	公営住宅建設費	1,384,628	629,721			606,900	148,007
住宅新築資金等貸付助成事業費 計		1,303	853				450
	住宅新築資金等貸付助成事業費	1,303	853				450
指導監督費 計		2,327	2,327				
	市町村公営住宅建設等指導監督費	2,327	2,327				
住宅建設コスト低減対策推進事業費 計		4,580	2,006				2,574
	住宅建設コスト低減対策推進事業費	4,580	2,006				2,574
木造住宅総合対策事業費 計		2,700	1,215				1,485
	木造住宅総合対策事業費	2,700	1,215				1,485
茨城県住生活基本計画策定調査費 計		26,975	11,914				15,061
	茨城県住生活基本計画策定調査費	26,975	11,914				15,061
県単住宅費 計		6,752			17,478		△10,778
					52		
住宅確保要配慮者向け住宅供給促進事業費 計		149			400		△251

	住宅確保要配慮者向け住宅供給促進事業費	149			400		△251
長期優良住宅建築等計画認定事業費 計		6,603			17,078		△10,527
	長期優良住宅建築等計画認定事業費	6,603			17,078		△10,527
都市局住宅課 計		4,059,142	660,813	300	2,348,673	1	440,564
土木部 計		101,748,078	22,474,292	1,689,815	3,527,361	44,696	26,952,605
			13,060	486,679	3,175,370	43,384,200	

特 別 会 計 予 算 概 要

5. 令和8年度 特別会計予算概要

(単位 千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債	
総務課							
競輪事業特別会計							
競輪事業総務費 計		101,810			101,810		
	職員給与費等	101,810			101,810		
競輪場費 計		464,442	314,090		150,352		
	施設管理費	147,239			147,239		
	施設整備費	317,203	314,090		3,113		
競輪開催費 計		23,633,866			23,633,866		
	競輪開催費	23,633,866			23,633,866		
積立金 計		19,159			19,159		
	積立金	19,159			19,159		
繰出金 計		200,000			200,000		
	一般会計へ繰出	200,000			200,000		

予備費 計		1,000				
	予備費	1,000		1	999	
計		71,343				
漁政課			342	70,001	1,000	
沿岸漁業改善資金特別会計						
沿岸漁業改善資金貸付金 計		50,000				
	沿岸漁業改善資金貸付金	50,000		34,806	15,194	
事務取扱費 計		1,339				
	管理指導費	265	1,339			
	取扱事務費	1,074	265			
予備費 計		4				
	予備費	4		1	3	
計		51,343				
港湾課			1,339	34,807	15,197	
港湾事業特別会計						
港湾総務費 計		133,454			133,454	

	職員給与費等	133,454			133,454		
港湾管理費 計		1,929,242			1,496,025	53,044	
			287,712		92,461		
	港湾管理費	1,929,242			1,496,025	53,044	
			287,712		92,461		
港湾振興費 計		51,584			51,584		
	港湾振興費	51,584			51,584		
港湾建設費 計		5,783,200			2,000	5,781,200	
	茨城港常陸那珂港区機能施設整備事業費	3,727,500				3,727,500	
	茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	1,152,700			2,000	1,150,700	
	鹿島港機能施設整備事業費	598,500				598,500	
	茨城港大洗港区機能施設整備事業費	105,000				105,000	
	茨城港日立港区機能施設整備事業費	199,500				199,500	
公債費 計		4,106,683			115,346	370,824	
			1,783,541		56,572	1,780,400	
	償還金	4,106,683			115,346	370,824	
			1,783,541		56,572	1,780,400	
予備費 計		2,000		2,000			
	予備費	2,000		2,000			
計		12,006,163			1,796,409	423,868	
			2,071,253	2,000	151,033	7,561,600	

企 業 会 計 予 算 概 要

10. 令和8年度 鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算概要

(1) 収益の収入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引純損(△) 益	備 考
事業費用	3,719,823	営業収益 3,062,554 営業外収益 744,271 特別利益 33 計 3,806,858	87,035 [利益剰余金]	営業費用 管渠ポンプ場処理場費 491,931 業務費 70,043 総係費 1,580,568 減価償却費 1,180,756 資産減耗費 292,572 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 102,843 雑支出 50 特別損失 60 予備費 1,000

(2) 資本の収入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引不足(△) 額	備 考
資本の支出	3,038,046	国庫補助金 616,552 企業債 1,233,200 負担金 1,000 計 1,850,752	△ 1,187,294 [過年度分損益勘定留保] 資金 955,439 当年度分消費税等資本 の収支調整額 231,855	建設改良費 工事費 2,716,208 事務費 23,608 資産購入費 37,433 償還金 企業債償還金 260,797

11. 令和8年度 流域下水道事業会計予算概要

(1) 収益の収入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引純損(△) 益	備 考
事業費用	17,503,745	営業収益 9,966,520 営業外収益 7,536,938 特別利益 20,908 計 17,524,366	20,621 [利益剰余金]	営業費用 管渠ポンプ場処理場費 3,067,856 受託事業費 375,931 業務費 107,301 総係費 6,187,262 減価償却費 7,425,821 資産減耗費 10,257 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 290,512 消費税及び地方消費税 19,458 発電費用 8,100 雑支出 110 特別損失 7,137 予備費 4,000

(2) 資本の収入及び支出

(単位 千円)

事 項	支 出 予 定 額	収 入 予 定 額	差引不足(△) 額	備 考
資本の支出	8,114,362	国庫補助金 3,159,479 企業債 2,160,200 負担金 1,290,170 固定資産売却代金 80 関連事業収入 19	△ 1,445,758 [当年度分損益勘定留保] 資金 44,982 過年度分損益勘定留保 資金 1,198,095	建設改良費 工事費 5,776,975 事務費 195,363 資産購入費 33,076 償還金

(240)

		その他補助金	58,656	当年度分消費税等資本	企業債償還金	2,097,619
		計	6,668,604	的収支調整額 202,681	基金積立金	11,329

条 例 そ の 他 の 概 要

12. 条例その他の概要

- (1) 茨城県税外収入金の延滞金徴収条例及び茨城県行政手続条例の一部を改正する条例
地方税法及び行政手続法の一部改正による公示送達の実態を踏まえ、所要の改正をしようとするものである。
- (2) 茨城県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (3) 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正をしようとするものである。
- (4) 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
茨城県特別職報酬等審議会からの答申を踏まえ、所要の改正をしようとするものである。
- (5) 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
低炭素建築物新築等計画の認定等の手続の見直し等に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (6) 茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
企業の本社機能の移転等の促進を通じた就業の機会の創出及び経済基盤の強化を引き続き図るため、所要の改正をしようとするものである。
- (7) 茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
住民基本台帳法の一部改正等に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (8) 茨城県国民健康保険条例の一部を改正する条例
国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (9) 茨城県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
食品衛生法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

- (10) 児童福祉法に基づき指定障害児通所支援の事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (11) 児童福祉法に基づき指定障害児入所施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (12) 児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (13) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (14) 児童福祉法に基づき一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
一時保護施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (15) 茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
設備使用料及び試験等手数料を改定するため、所要の改正をしようとするものである。
- (16) 茨城県立笠間陶芸高等学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
設備使用料を改定するため、所要の改正をしようとするものである。
- (17) 茨城県建築基準条例の一部を改正する条例
建築基準法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。
- (18) 茨城県市町村立学校教職員へき地手当等支給条例の一部を改正する条例
へき地教育振興法施行規則の一部改正を踏まえ、所要の改正をしようとするものである。

(19) 茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例

警察法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

(20) 包括外部監査契約の締結について

地方自治法の規定に基づき、包括外部監査について、公認会計士前嶋仁一と契約を締結しようとするものである。

(21) 男女共同参画の推進に関する基本的な計画について

茨城県男女共同参画推進条例の規定に基づき、男女共同参画の推進に関する基本的な計画を定めることについて、承認を求めようとするものである。

(22) 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

下水道法の規定に基づき、霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用の市町村の負担額を定めようとするものである。

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

①

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案目次

	頁
第 1 号議案 令和 8 年度茨城県一般会計予算	1
第 2 号議案 令和 8 年度茨城県競輪事業特別会計予算	17
第 3 号議案 令和 8 年度茨城県公債管理特別会計予算	19
第 4 号議案 令和 8 年度茨城県市町村振興資金特別会計予算	21
第 5 号議案 令和 8 年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計予算	23
第 6 号議案 令和 8 年度茨城県立医療大学付属病院特別会計予算	25
第 7 号議案 令和 8 年度茨城県国民健康保険特別会計予算	27
第 8 号議案 令和 8 年度茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	29
第 9 号議案 令和 8 年度茨城県中小企業事業資金特別会計予算	31
第10号議案 令和 8 年度茨城県農業改良資金特別会計予算	33
第11号議案 令和 8 年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計予算	35
第12号議案 令和 8 年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計予算	37
第13号議案 令和 8 年度茨城県港湾事業特別会計予算	39
第14号議案 令和 8 年度茨城県都市計画事業土地地区画整理事業特別会計予算	41
第15号議案 令和 8 年度茨城県病院事業会計予算	43
第16号議案 令和 8 年度茨城県水道事業会計予算	47
第17号議案 令和 8 年度茨城県工業用水道事業会計予算	50
第18号議案 令和 8 年度茨城県地域振興事業会計予算	52
第19号議案 令和 8 年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算	55
第20号議案 令和 8 年度茨城県流域下水道事業会計予算	57
第21号議案 茨城県税外収入金の延滞金徴収条例及び茨城県行政手続条例の一部を改正する条例	59
第22号議案 茨城県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例	61
第23号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	62
第24号議案 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	71
第25号議案 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例	72
第26号議案 茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	74
第27号議案 茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	75
第28号議案 茨城県国民健康保険条例の一部を改正する条例	76
第29号議案 茨城県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	77
第30号議案 児童福祉法に基づき指定障害児通所支援の事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	78
第31号議案 児童福祉法に基づき指定障害児入所施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	79
第32号議案 児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	80
第33号議案 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	82

第34号議案	児童福祉法に基づき一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	83
第35号議案	茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	84
第36号議案	茨城県立笠間陶芸大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	85
第37号議案	茨城県建築基準条例の一部を改正する条例	86
第38号議案	茨城県市町村立学校教職員へき地手当等支給条例の一部を改正する条例	87
第39号議案	茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例	88
第40号議案	包括外部監査契約の締結について	89
第41号議案	男女共同参画の推進に関する基本的な計画について	90
第42号議案	霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について	106

予

算

第 1 号議案

令和 8 年度 茨城県一般会計予算

令和 8 年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,359,923,773千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 447,054,900
	1 県 民 税	149,408,460
	2 事 業 税	116,580,487
	3 地 方 消 費 税	99,268,140
	4 不 動 産 取 得 税	7,817,873
	5 県 た ば こ 税	3,838,444
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,573,036
	7 軽 油 引 取 税	16,566,609
	8 自 動 車 税	48,089,215
	9 鉱 区 税	3,217
	10 核 燃 料 等 取 扱 税	2,699,341
	11 狩 猟 税	32,474
	12 旧 法 に よ る 税	177,604
2 利 子 割 清 算 金		1,426,501
	1 利 子 割 清 算 金	1,426,501
3 地 方 消 費 税 清 算 金		162,575,258
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	162,575,258
4 地 方 譲 与 税		72,235,443
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	68,591,688
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,888,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	93,000

	4 自動車重量譲与税	566,809
	5 森林環境譲与税	94,946
	6 航空機燃料譲与税	1,000
5 地方特例交付金		19,800,000
	1 地方特例交付金	19,800,000
6 地方交付税		224,700,000
	1 地方交付税	224,700,000
7 交通安全対策特別交付金		656,000
	1 交通安全対策特別交付金	656,000
8 分担金及び負担金		7,583,967
	1 分担金	570,383
	2 負担金	7,013,584
9 使用料及び手数料		15,563,515
	1 使用料	11,097,761
	2 手数料	836,757
	3 証紙収入	3,628,997
10 国庫支出金		152,514,911
	1 国庫負担金	56,765,296
	2 国庫補助金	94,043,896
	3 委託金	1,705,719
11 財産収入		2,808,662
	1 財産運用収入	2,138,623
	2 財産売却収入	670,039
12 寄附金		1,474,771
	1 寄附金	1,474,771

13 繰 入 金		55,342,786
	1 特 別 会 計 繰 入 金	425,387
	2 基 金 繰 入 金	54,917,399
14 繰 越 金		5,000,000
	1 繰 越 金	5,000,000
15 諸 収 入		108,406,759
	1 延滞金、加算金及び過料	444,418
	2 県 預 金 利 子	305,132
	3 公営企業貸付金元利収入	43,906
	4 貸 付 金 元 利 収 入	91,168,943
	5 受 託 事 業 収 入	3,304,056
	6 収 益 事 業 収 入	7,343,594
	7 雑 入	5,796,710
16 県 債		82,780,300
	1 県 債	82,780,300
歳 入 合 計		1,359,923,773

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,022,021
	1 議 会 費	2,022,021
2 総 務 費		49,639,786
	1 総 務 管 理 費	31,892,995
	2 徴 税 費	13,958,745
	3 市 町 村 振 興 費	1,640,823
	4 選 挙 費	1,415,081
	5 人 事 委 員 会 費	153,054
	6 監 査 委 員 費	179,088
	7 諸 費	400,000
3 企 画 開 発 費		16,507,301
	1 企 画 費	10,070,204
	2 開 発 費	5,850,517
	3 統 計 調 査 費	586,580
4 生 活 環 境 費		19,258,413
	1 生 活 文 化 費	1,845,779
	2 環 境 保 全 費	17,412,634
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費		5,744,567
	1 防 災 費	4,862,111
	2 災 害 救 助 費	882,456
6 保 健 医 療 費		146,096,408
	1 保 健 医 療 費	113,535,777
	2 保 健 所 費	4,276,706

	3 医 薬 費	12,865,787
	4 環 境 衛 生 費	1,375,844
	5 公 衆 衛 生 費	14,042,294
7 福 祉 費		95,779,502
	1 福 祉 政 策 費	3,537,002
	2 生 活 保 護 費	5,510,450
	3 障 害 福 祉 費	37,890,844
	4 長 寿 福 祉 費	4,187,290
	5 児 童 福 祉 費	44,653,916
8 労 働 費		7,592,149
	1 労 働 政 策 費	4,179,742
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,282,632
	3 労 働 委 員 会 費	129,775
9 農 林 水 産 業 費		44,072,766
	1 農 業 費	13,869,587
	2 畜 産 業 費	2,785,569
	3 林 業 費	5,850,798
	4 水 産 業 費	4,395,575
	5 農 地 費	17,171,237
10 営 業 戦 略 費		7,252,023
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,124,241
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,176,641
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,951,141
11 立 地 推 進 費		14,646,798
	1 立 地 推 進 費	14,646,798

12 商 工 費		92,542,812
	1 産 業 政 策 費	86,091,162
	2 技 術 振 興 費	3,183,642
	3 中 小 企 業 費	3,268,008
13 土 木 費		100,617,222
	1 土 木 管 理 費	4,631,043
	2 道 路 橋 梁 費	62,209,569
	3 河 川 海 岸 費	19,697,678
	4 港 湾 費	5,117,357
	5 都 市 計 画 費	4,902,433
	6 住 宅 費	4,059,142
14 警 察 費		71,790,109
	1 警 察 管 理 費	65,173,806
	2 警 察 活 動 費	6,616,303
15 教 育 費		322,460,506
	1 教 育 総 務 費	73,174,384
	2 小 学 校 費	88,217,685
	3 中 学 校 費	49,323,230
	4 高 等 学 校 費	64,612,051
	5 特 別 支 援 学 校 費	32,113,534
	6 社 会 教 育 費	5,017,366
	7 保 健 体 育 費	10,002,256
16 災 害 復 旧 費		789,205
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	139,323
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882

17 公 債 費		163,269,727
	1 公 債 費	163,269,727
18 諸 支 出 金		198,842,458
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,801,126
	2 利 子 割 交 付 金	1,054,663
	3 地 方 消 費 税 清 算 金	95,032,019
	4 地 方 消 費 税 交 付 金	82,390,990
	5 配 当 割 交 付 金	3,891,455
	6 株式等譲渡所得割交付金	4,843,355
	7 環 境 性 能 割 交 付 金	36,141
	8 法 人 事 業 税 交 付 金	8,679,971
	9 公 営 企 業 貸 付 金	96,610
	10 利 子 割 清 算 金	1,016,128
19 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		1,359,923,773

第2表 債務負担行為
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 令和8年度 至 令和18年度	元金1,189,000,000千円及びこれに対する利子相当額
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、令和8年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和15年度	融資総額1億5,323万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、令和8年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和28年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
い ば ら き 消 防 指 令 セ ン タ ー 通 信 指 令 機 器 更 新 事 業 費 用 負 担 協 定	いばらき消防指令センター通信指令機器更新事業に係る費用負担について、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会と協定を締結する。	自 令和9年度 至 令和10年度	392,700千円
古 河 保 健 所 新 築 工 事 請 負 契 約	古河保健所新築工事に係る工事請負契約を締結する。	令 和 9 年 度	747,617千円
つ く ば 保 健 所 改 築 工 事 請 負 契 約	つくば保健所改築工事に係る工事請負契約を締結する。	令 和 9 年 度	822,803千円
潮 来 保 健 所 新 築 工 事 請 負 契 約	潮来保健所新築工事に係る工事請負契約を締結する。	令 和 9 年 度	718,963千円
が ん 先 進 医 療 費 利 子 補 給	茨城県がん先進医療費利子補給制度に基づき、県民が金融機関からがんの先進医療を受けるための治療費を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和15年度	融資総額300万円の融資残高に対し、茨城県がん先進医療費利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
地 域 医 療 医 師 修 学 資 金 貸 与 契 約	茨城県地域医療医師修学資金貸与条例に基づき、修学資金貸与契約を修学生と締結する。	自 令和9年度 至 令和13年度	927,000千円

医 師 教 育 資 金 利 子 補 給	茨城県医師教育資金利子補給制度に基づき、県民が金融機関から医学部進学のための教育資金を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和15年度	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
医 師 海 外 派 遣 事 業 費 用 負 担 協 定	医師海外派遣事業に係る費用負担について、国立大学法人筑波大学と協定を締結する。	自 令和9年度 至 令和10年度	18,000千円
地 域 医 療 薬 剤 師 修 学 資 金 貸 与 契 約	茨城県地域医療薬剤師修学資金貸与条例に基づき、修学資金貸与契約を修学生と締結する。	自 令和9年度 至 令和13年度	12,000千円
病 院 薬 剤 師 奨 学 金 返 済 支 援 事 業 費 補 助	茨城県病院薬剤師奨学金返済支援事業補助金制度に基づき、薬剤師不足地域内の病院で新たに勤務を開始した薬剤師が独立行政法人日本学生支援機構等に対して奨学金を返済した額の一部を補助する。	自 令和9年度 至 令和15年度	16,500千円
創 業 支 援 融 資 損 失 補 償	創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	54,000千円
女 性 ・ 若 者 ・ 障 害 者 創 業 支 援 融 資 損 失 補 償	女性・若者・障害者創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	47,000千円
新 分 野 進 出 等 支 援 融 資 損 失 補 償	新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	58,000千円
パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	270,000千円
パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パワーアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和20年度	71,000千円

再生支援融資 損失補償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	44,000千円
災害対策融資 損失補償	災害対策融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	2,100千円
借換融資 損失補償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和23年度	56,000千円
失業者等生活資金 融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和14年度	1,250千円
離職者等再就職訓練 業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 令和9年度 至 令和10年度	14,388千円
離職者等再就職訓練 業務委託契約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	令和9年度	3,498千円
水戸産業技術専門学院 実習棟建設 工事請負契約	水戸産業技術専門学院の実習棟建設に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	1,725,210千円
つくば国際会議場 大ホール設備更新 業務委託契約	つくば国際会議場の大ホール設備更新業務に係る委託契約を締結する。	令和9年度	238,439千円
野菜価格安定対策 事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、令和8年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 令和8年度 至 令和9年度	243,842千円
農業近代化資金 利子補給	農業近代化資金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、令和8年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和28年度	融資総額32億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額

農業経営負担軽減 支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、令和8年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和23年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営 資金等利子補給 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、令和8年度において1億1千万円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 令和9年度 至 令和20年度	融資総額1億1千万円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第4条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営 資金等損失補償 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	令和11年度以降	44,000千円
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	農業ビジネス保証制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和28年度	31,250千円
漁業近代化資金等 利子補給	漁業近代化資金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、令和8年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和31年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善 促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、令和8年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和9年度 至 令和11年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
県営かんがい排水 事業工事請負契約	上備前川排水機場地区の排水ポンプ設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	400,000千円
県営かんがい排水 事業工事請負契約	長井戸沼湛水防除機場2期地区の排水ポンプ設備工事に係る工事請負契約を締結する。	自 令和9年度 至 令和10年度	600,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般国道123号、東茨城郡城里町御前山地先の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令和9年度	1,000,000千円
地方道路整備 業務委託契約	主要地方道野田牛久線、守谷市大柏地内の地方道路整備に係る委託契約を締結する。	令和9年度	290,000千円

地 方 道 路 整 備 費 用 負 担 協 定	主要地方道野田牛久線、守谷市大柏地先の 地方道路整備に係る費用負担について、千葉 県知事と協定を締結する。	令 和 9 年 度	120,000千円
合 併 市 町 村 幹 線 道 路 緊 急 整 備 支 援 事 業 工 事 請 負 契 約	常陸太田市道0139号線、常陸太田市真弓町 地内の常陸太田工区外1箇所の新合併市町村幹 線道路緊急整備に係る工事請負契約を締結す る。	自 令和9年度 至 令和11年度	9,990,000千円
地 方 道 路 整 備 費 用 負 担 契 約	主要地方道常陸那珂港山方線、那珂市額田 南郷地内の地方道路整備に係る費用負担につ いて、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と 契約を締結する。	自 令和9年度 至 令和15年度	7,000,000千円
国 補 河 川 改 修 工 事 請 負 契 約	一級河川桜川、つくば市小田地先外5箇所の 河川改修に係る工事請負契約を締結する。	令 和 9 年 度	700,000千円
茨 城 県 土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 借 入 金 債 務 保 証	新県立病院建設用地先行取得等に係る金融 機関の茨城県土地開発公社に対する事業運営 資金の融資について、県がその債務を保証す る旨の契約を金融機関と締結する。	自 令和8年度 至 令和13年度	3,230,000千円
県 営 住 宅 建 設 工 事 請 負 契 約	大島アパートの建設に係る工事請負契約を 締結する。	令 和 9 年 度	832,100千円
県 立 学 校 外 構 工 事 請 負 契 約	(仮称)神栖特別支援学校の外構工事に係 る工事請負契約を締結する。	令 和 9 年 度	379,593千円
自 然 博 物 館 展 覧 会 開 催 業 務 委 託 契 約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契 約を締結する。	令 和 9 年 度	473千円
近 代 美 術 館 展 覧 会 開 催 業 務 委 託 契 約	近代美術館の展覧会開催業務に係る委託契 約を締結する。	令 和 9 年 度	2,200千円
陶 芸 美 術 館 展 覧 会 開 催 業 務 委 託 契 約	陶芸美術館の展覧会開催業務に係る委託契 約を締結する。	令 和 9 年 度	5,500千円
放 置 車 両 確 認 等 事 務 委 託 契 約	放置車両の確認及び標章の取付け事務に係 る委託契約を締結する。	令 和 9 年 度	26,308千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	292,900	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率）	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	411,900			
土地改良事業	2,987,300			
河川事業	12,542,700			
海岸整備事業	165,300			
砂防事業	72,300			
急傾斜地崩壊対策事業	269,500			
港湾整備事業	1,311,800			
道路橋梁整備事業	25,961,600			
街路事業	1,600			
空港整備事業	93,300			
放課後児童クラブ整備事業	61,200			
産業技術専門学院整備事業	904,700			
栽培漁業センター施設整備事業	42,400			
体育施設整備事業	122,900			
公営住宅建設事業	606,900			
過年補助災害復旧事業	18,000			
現年補助災害復旧事業	185,300			
過年直轄災害復旧事業	81,000			
現年直轄災害復旧事業	29,800			
単独災害復旧事業	173,300			
保護施設整備事業	15,000			
児童福祉施設整備事業	25,100			
老人福祉施設整備事業	521,800			

障害福祉施設整備事業	369,200			
総合福祉会館整備事業	316,400			
青少年会館整備事業	2,600			
県庁舎等整備事業	614,300			
交通安全施設整備事業	1,085,200			
警察施設整備事業	2,376,400			
公園事業	516,700			
高校整備事業	5,230,100			
文化施設整備事業	660,700			
社会教育施設整備事業	409,100			
特別支援学校整備事業	2,403,700			
空港周辺整備事業	102,100			
地域鉄道設備等整備事業	37,500			
災害救助対策事業	2,700			
被災者生活再建支援基金出資金	848,900			
狩猟者研修センター整備事業	41,100			
鳥獣センター整備事業	4,800			
消防施設整備事業	61,300			
県立医療大学設備整備事業	422,300			
感染症指定医療機関施設整備事業	251,600			
農業大学校施設整備事業	177,800			
農業総合センター施設整備事業	23,300			
農業改良普及センター施設整備事業	10,400			
土地改良事務所施設整備事業	26,600			
自然観察施設整備事業	18,000			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	22,400			

繊維高分子研究所整備事業	63,700			
笠間陶芸大学校整備事業	1,300			
いばらき量子ビーム 研究センター整備事業	9,900			
つくば国際会議場整備事業	104,100			
県民文化センター 施設整備事業	159,900			
霞ヶ浦環境科学センター 整備事業	299,200			
園芸リサイクルセンター 整備事業	73,500			
園芸種苗センター 施設整備事業	4,700			
原種苗センター整備事業	12,800			
畜産センター施設整備事業	10,300			
家畜保健衛生所 施設整備事業	4,000			
林業技術センター 施設整備事業	4,300			
水産試験場施設整備事業	90,700			
保健所施設整備事業	1,490,000			
食肉衛生検査所 施設整備事業	900			
動物指導センター 施設整備事業	1,400			
いばらき予防医学プラザ 整備事業	2,400			
公共処分場整備事業	4,251,600			
地域活性化事業	174,200			
デジタル活用推進事業	1,418,400			
防災対策事業	492,700			
地方道路等整備事業	7,874,600			
緊急防災・減災事業	689,700			
上水道事業出資金	2,290,000	普通貸借	無利子	40年以内 (据置期間を含む。)
県央地域工業用水道事業	315,800			30年以内 (据置期間を含む。)
災害援護資金貸付金	7,400			12年以内 (据置期間を含む。)
合 計	82,780,300			

第13号議案

令和8年度 茨城県港湾事業特別会計予算

令和8年度茨城県港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,006,163千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業	千円 7,561,600	債券発行又は 普通貸借	年 利 5.0 パ ー セ ン ト 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	40 年 以 内 (据置期間を含む。)
計	7,561,600			

令和8年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 港 湾 事 業 収 入		12,006,163 ^{千円}
	1 使 用 料	1,796,409
	2 財 産 収 入	423,868
	3 繰 入 金	2,071,253
	4 繰 越 金	2,000
	5 諸 収 入	151,033
	6 県 債	7,561,600
歳 入 合 計		12,006,163

歳 出

款	項	金 額
1 港 湾 事 業 費		12,006,163 ^{千円}
	1 港 湾 総 務 費	133,454
	2 港 湾 管 理 費	1,929,242
	3 港 湾 振 興 費	51,584
	4 港 湾 建 設 費	5,783,200
	5 公 債 費	4,106,683
	6 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		12,006,163

第19号議案

令和8年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 年間総処理水量 | 45,889,601m ³ |
| (2) 1日平均処理水量 | 125,725m ³ |
| (3) 処理区域 | 神の池東部地区、神の池西部地区、波崎地区 |
| (4) 建設改良費 | 2,739,816千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費150,000千円の財源に充てるため、企業債75,000千円を借り入れる。

収 入

第1款 事業収益	3,806,858千円
第1項 営業収益	3,062,554千円
第2項 営業外収益	744,271千円
第3項 特別利益	33千円

支 出

第1款 事業費用	3,719,823千円
第1項 営業費用	3,615,870千円
第2項 営業外費用	102,893千円
第3項 特別損失	60千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,187,294千円は、過年度分損益勘定留保資金955,439千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額231,855千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,850,752千円
第1項 国庫補助金	616,552千円
第2項 企業債	1,233,200千円
第3項 負担金	1,000千円

支 出

第1款 資本的支出	3,038,046千円
第1項 建設改良費	2,739,816千円
第2項 資産購入費	37,433千円
第3項 償還金	260,797千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鹿島臨海都市計画下水道工事請負契約	自 令和9年度 至 令和10年度	1,450,000 ^{千円}

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
鹿島臨海都市計画 下 水 道 事 業	1,308,200 ^{千円}	1 債券発行又は普通貸借 2 事業等の都合により翌 年度に繰り延べて起債 することができる。	年 利 5.0 パ ー セ ン ト 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	40 年 以 内 (据置期間を含む。)

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費等 229,350千円

令和8年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第20号議案

令和8年度 茨城県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度茨城県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	130,946,000m ³
(2) 1日平均処理水量	358,756m ³
(3) 流域関連市町村数	30市町村
(4) 建設改良費	5,972,338千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	17,524,366千円
第1項 営業収益	9,966,520千円
第2項 営業外収益	7,536,938千円
第3項 特別利益	20,908千円

支 出

第1款 事業費用	17,503,745千円
第1項 営業費用	17,174,428千円
第2項 営業外費用	318,180千円
第3項 特別損失	7,137千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,445,758千円は、過年度分損益勘定留保資金1,198,095千円、当年度分損益勘定留保資金44,982千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額202,681千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	6,668,604千円
第1項 国庫補助金	3,159,479千円
第2項 企業債	2,160,200千円
第3項 負担金	1,290,170千円
第4項 固定資産売却代金	80千円
第5項 関連事業収入	19千円
第6項 その他補助金	58,656千円

支 出

第1款 資本的支出	8,114,362千円
第1項 建設改良費	5,972,338千円

第2項 資産購入費	33,076千円
第3項 償還金	2,097,619千円
第4項 基金積立金	11,329千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
霞ヶ浦常南流域下水道工事請負契約	自 令和9年度 至 令和10年度	1,928,180 ^{千円}
霞ヶ浦湖北流域下水道工事請負契約	自 令和9年度 至 令和10年度	1,336,698
那珂久慈流域下水道工事請負契約	自 令和9年度 至 令和10年度	1,487,700
利根左岸さしま流域下水道工事請負契約	自 令和9年度 至 令和10年度	297,000
鬼怒小貝流域下水道工事請負契約	自 令和9年度 至 令和10年度	773,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 事 業	2,160,200 ^{千円}	1 債券発行又は普通貸借 2 事業等の都合により翌 年度に繰り延べて起債 することができる。	年 利 5.0 パ ー セ ン ト 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	40 年 以 内 (据置期間を含む。)

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費等 637,398千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,341,233千円である。

令和8年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

条 例 ・ そ の 他

第37号議案

茨城県建築基準条例の一部を改正する条例

茨城県建築基準条例（昭和36年茨城県条例第21号）の一部を次のように改正する。

第48条の2第2項第1号中「第137条の12第6項」を「第137条の12第11項」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和8年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第42号議案

霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

県が行う霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用について、下水道法（昭和33年法律第79号）第31条の2第1項の規定により関係市町村に令和8年度分として負担させる金額は、それぞれ下記のとおりとする。

記

龍ヶ崎市	396,189千円
牛久市	424,586千円
つくば市	1,595,197千円
稲敷市	14,597千円
河内町	17,313千円
利根町	72,212千円
土浦市	1,059,686千円
石岡市	267,539千円
かすみがうら市	191,096千円
小美玉市	149,136千円
阿見町	537,655千円
潮来市	362,738千円
行方市	57,459千円
水戸市	651,415千円
日立市	432,541千円
常陸太田市	143,094千円
ひたちなか市	397,463千円
常陸大宮市	77,011千円
那珂市	288,561千円
大洗町	74,945千円
城里町	47,989千円
東海村	280,399千円
ひたちなか・東海 広域事務組合	31,550千円
古河市	125,770千円
坂東市	93,216千円
境町	234,978千円
下妻市	235,794千円
常総市	97,495千円

筑	西	市	240,932千円
八	千	代 町	62,682千円
桜	川	市	124,993千円

令和 8 年 2 月26日提出

茨城県知事 大井川 和 彦